電気設備 図面リスト S:N.S.(A3)

	T	1	1
		₩ □	₩ □
図番	名称	縮尺 (A1)	縮尺 (A3)
		(A1)	(A3)
E000	 電気設備 図面リスト	N.S.	N.S.
E101	電気設備 特記仕様書-1	N.S.	N.S.
E102	電気設備 特記仕様書-2	N.S.	N.S.
E103	電気設備 特記仕様書-3	N.S.	N.S.
E104	電気設備 特記仕様書-4	N.S.	N.S.
E105	電気設備 特記仕様書-5	N.S.	N.S.
	TOTAL	1	
E201	構內配電線路図	1/400	1/800
E202	構內通信線路図	1/400	1/800
E301	受変電設備 単線結線図	N.S.	N.S.
E302	受変電設備 低圧配電盤表	N.S.	N.S.
E303	受変電設備 機器外形図	N.S.	N.S.
E401	動力制御盤 標準結線図	N.S.	N.S.
E402	動力制御盤 負荷表 (1)	N.S.	N.S.
E501	幹線設備系統図 高圧・接地	N.S.	N.S.
E502	幹線設備系統図 低圧	N.S.	N.S.
E503	幹線・動力設備 ピット階平面図	1/200	1/400
E504	幹線・動力設備 1F平面図	1/200	1/400
E505	幹線・動力設備 2F平面図	1/200	1/400
E506	幹線・動力設備 屋上平面図	1/200	1/400
E601	電灯分電盤 標準結線図	N.S.	N.S.
E602	電灯分電盤 負荷表(1)	N.S.	N.S.
E603	電灯分電盤 負荷表(2)	N.S.	N.S.
E604	電灯分電盤 負荷表(3)	N.S.	N.S.
E605	電灯分電盤 負荷表(4)	N.S.	N.S.
E701	電灯設備 照明器具姿図(1)	1/200	1/400
E702	電灯設備 照明器具姿図(2)	1/200	1/400
E703	電灯設備 照明設備 外構図	1/400	1/800
E704	電灯設備 照明設備 ピット平面図	1/200	1/400
E705	電灯設備 照明設備 1F平面図	1/200	1/400
E706	電灯設備 照明設備 2F平面図	1/200	1/400
E707	電灯設備 照明制御設備 機器姿図・系統図	N.S.	N.S.
E708	電灯設備 照明制御設備 1F平面図	1/200	1/400
E709	電灯設備 照明制御設備 2F平面図	1/200	1/400
F001	ᇙᄺᆌᄲ ᆙ	N. O	NI O
E801	電灯設備 防災照明器具姿図	N.S.	N.S.
E802	電灯設備 非常照明·誘導灯設備 1F平面図	1/200	1/400
E803	電灯設備 非常照明・誘導灯設備 2F平面図	1/200	1/400
F001	雨灯乳供 光相亦無乳件 15至三四	1 /000	1 /400
E901	電灯設備 単相空調設備 1F平面図 電灯設備 単相空調設備 2F平面図	1/200	1/400
E902	電灯設備 単相空調設備 2F平面図 電灯設備 単相空調設備 展上亚面図	1/200	1/400
E903	電灯設備 単相空調設備 屋上平面図 電灯設備 単相空調設備 屋上平面図	1/200	1/400
E904	電灯設備コンセント設備・監視カメラ設備 外構図 電灯設備 コンセント設備・監視カメラ設備 外構図	1/400	1/800
E905	電灯設備 コンセント設備 ピット平面図 電灯設備 コンセント設備 15平面図	1/200	1/400
E906 E907	電灯設備 コンセント設備 1F平面図 電灯設備 コンセント設備 2F平面図	1/200	1/400
E907	電灯設備 コンセント設備 2F平面図 電灯設備 コンセント設備 屋上平面図	1/200	1/400
L300	电対 政	1/200	1/400

E1001	構内情報通信網設備系統図・端子盤一覧表	N.S.	N.S.
E1002	構内交換設備 機器仕様・姿図	N.S.	N.S.
E1003	構内交換設備系統図	N.S.	N.S.
E1004	トイレ呼出設備 系統図・機器姿図	N.S.	N.S.
E1005	テレビ共聴設備 系統図・機器姿図	N.S.	N.S.
E1006	弱電設備 ピット平面図	1/200	1/400
E1007	弱電設備 1F平面図	1/200	1/400
E1008	弱電設備 2F平面図	1/200	1/400
E1101	拡声設備 機器姿図(1)	N.S.	N.S.
E1102	拡声設備 機器姿図(2)	N.S.	N.S.
E1103	拡声設備 機器姿図(3)	N.S.	N.S.
E1104	拡声設備 系統図(1)	N.S.	N.S.
E1105	拡声設備 系統図(2)	N.S.	N.S.
E1106	拡声設備 外構図	1/400	1/800
E1107	拡声設備 ピット平面図	1/200	1/400
E1108	拡声設備 1F平面図	1/200	1/400
E1109	拡声設備 2F平面図	1/200	1/400
E1110	拡声設備 体育館1階平面図	1/100	1/200
E1111	拡声設備 体育館ギャラリー階平面図	1/100	1/200
E1201	機械警備設備用空配管設備 1F平面図	1/200	1/400
E1301	映像音響設備用配管設備 1F平面図	1/200	1/400
E1302	映像音響設備用配管設備 2F平面図	1/200	1/400
E1401	自動火災報知設備 凡例・註記・系統図	1/200	1/400
E1402	自動火災報知設備 1F平面図	1/200	1/400
E1403	自動火災報知設備 2F平面図	1/200	1/400
E1501	職員室・事務室 総合監視盤姿図	N.S.	N.S.
L1001		11.0.	11.0.



特記仕様書	区分 項目	特記事項 下配機器については製作図を提出し監督員の孟謀を得ること。	区分	項目 17 ブレート		区分	項目 (3) 照明器具の取付	特記事項 (1) 原則として、照明器具は、スラブその他構造体に呼び径	区分	項目 1. 発電装置	特記事項 図面仕様によるほか下記による。(●を適用)
#概要 事場所 鹿児島県曽於市末吉町上町7丁目1−1	(7) 製作図 その他	下記機器については製作図を提出し監督員の承諾を得ること。 (1) 各種照明器具		17. ブレート	配線器具等のブレートは下記による。(●を適用) ●樹脂 (NKシリーズ/JIMB0同等) ○新金属 ○W P ○ステンレス		⑤ 無明香具の取付	(1) 原則として、照明器具は、スラフその他構造体に呼び径 9mm以上の吊りポルト等で取付ける。	発	1. 光电表直	図面仕様によるはかト記による。(●を適用) (1) 発電機
物概要		(2) 受配電盤、分電盤、操作盤、制御盤、キュービクル、端子盤		18. 配管の塗装	塗装の素地ごしらえは、汚れ、付着物及び油類の除去すること。	1		(2) 野縁受けにより支持する場合は、監督員の承諾を得ること。	電		通風方式 ●自己通風式 〇馀制風冷式
構 遺 RC遺/木造 階 地上2階		(3) ブロックマンホール、電柱(4) フロアダクト、ライティングダクト、ケーブルラック、バスダクト			(鉄面はワイヤブラシ、サンダ等でさび落しを行う。) 塗装は、素地ごしらえの後に行い、合成樹脂調合ペイント2回の			(3) 吊ボルトは垂直に器具を吊るものとし、インサート位置の芯	設		(2) ディーゼル機関、タービン機関
が概要 延べ面積 5803.71ml 消防法施行令別表第一 7項		(5) 変圧器、進相コンデンサ、リアクトル、アレスター			塗装を行うこと。			出し誤差は5cm以内とする。5cmを超える誤差を生じたときは インサート調整金具等により吊ポルト位置の調整をする。	備工		共通台床式で断振装置付とする。 始動方式 ●電気式 ○圧縮空気式
建物用途 耐震安全性の分類 ●特定の施設 〇一般の施設 地域係数 ●L9 〇()		(6) しゃ断器、高圧開閉器			なお、さび止めペイントは、素地ごしらえ後「一般形変性エポキ シ樹脂さび止めペイント」「変性エポキシ樹脂ブライマーおよび弱			(4) 監督員の指示のあるときは、取付詳細図を提出し、承諾を	事		(3) 充電装置
事項		(7)電圧調整器、静止形電源設備、発電設備	共		溶剤系変性エポキシ樹脂プライマー」とする。		0 =====================================	得ること。			充電器は自動定電圧装置および過充電防止装置を
事は、本特記仕様書によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様 び公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(令和7年版). 国土交通省大臣官房官庁営繕		(8)構內交換装置、電気時計装置、拡声装置、非常放送装置 構內情報通信網装置、情報表示装置、映像·音響装置	通	9 ケーブル配線	ケーブルのころがし配線は、ケーブルを損傷しないように支持して	1 1	4) 電極棒の長さ5) 配線器具	機械設備工事と協議すること。 図面に特記ないかぎり大角連用埋込型とする。		2. 電線の色別	本特記仕様書電力設備工事の1項による。
&備・環境課監修の公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(令和7年版) 下標準仕様書という)による。		誘導支援装置、呼出し装置、防犯・入退室管理装置	事		布設すること。		(6) 位置ボックス	図面に明記ないかぎり位置ボックスなどは下記による。	1 /	3 防災用発電機	消防法等による非常電源としての発電設備は、消防法: 準法に適合したものとする。
設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事標準 書を適用する。		インターホン装置、テレビ共同受信装置、自動火災報知設備	埧	① 産業廃棄物	ア 産果廃棄物となる撤去機材は、産果廃棄物監理票制度(マニフェストシステム)により適正に処理し、関係書類を5年間保管		およびジョイント	(1) カバーブレートは、原則として壁に角ブレート、天井に丸 ブレートとする。		① 電線の色別	(1) 電線の色別は下表による。
施工は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版(国土交通省国土技術政策総合研究所監修)」に		自動閉鎖装置(自動閉鎖機構)、非常警報装置、ガス漏れ警報装置		の処理	すること。		ボックスなど	(2) プルボックス、ジョイントボックスは、そのプレート表面			配線種別 マイナスまたは共通 電 圧
事の使用資材の品質、規格、種別等は特記事項に〇印をつけたものを適用する。 計画書は、着工に先だち、別に定める様式により作成し、監督員に提出する。		テレビ電波障害防除装置、監視カメラ装置、駐車場管制装置 (9) その他監督員の指示するもの			イ 本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終 処分場に搬入する産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税され			に用途を示す文字を別に定めるブレート等の刻印基準により 表示する。			電気時計 赤または黒 青
し、あらかじめ監督員の承認を受けた場合は、この限りでない。 事の施工に必要な官公庁等への手続きに要する費用は、請負金額の範囲内とする。	@ I ##				るので、適正に処理すること。また、産業廃棄物運搬車両に ついては、表示及び書面備え付けの義務付けがされているの			(3) 天井又は壁埋込みの場合、ボックスを埋込みすぎないよう			拡声 白 黒、黄ま
事の受電の日から完成引渡(手直し完了まで)の日までに積算された電気使用料及び基本料は 金額の範囲内とする。ただし、負担金の取り扱いについては、別途、協議を監督員と行うこと。	② 立会根		1		で、適正に処理すること。 ウ 蛍光灯・水銀灯ランプについて処理方法を特記している場合			にし、塗りしろカバーと仕上がり面とが約10mm程度以上埋 込みすぎた場合は継ぎわくを使用する。ただし、ボード張り			赤(表
並続の転回内とする。ただし、異担重の取り扱いについては、別述、助議を監督員と行うこと。 事で、特記事項に定める「立会検査を要する施工工程」に達するときは、事前に監督員へ書面 連絡して、立会検査もしくは相示に従うこと。	要する施工工	いんべい和等・・・・・・・・・・・・・・・和等宝子前			は、水銀回収できる専門業者に処理を依頼し、引受を確認で きる書類を提出すること。	_		でボード裏面と塗りしろカバーの間が5mm程度に施工した場			火災報知 白 黒 (電 青 (べ
図面に明記なくとも関係法令上または機器の機能上当然必要となるものについては原則として		地下埋設配管・・・・・・・・・・・・配管完了埋戻し前			エ 変圧器等の絶縁油については、油処理のできる専門業者に処 理を依頼し、引受を確認できる書類を提出すること。	電		合は、この限りでない。 (4) ネジ類は、ボックス長さに応じた適正な長さとし、ステン			黄(確
金範囲内で施工する。ただし、軽微なものに限るものとする。 材の処置については、関係法令に基づき、適正に処理すること。		入線配線・・・・・・・・・・・・・ 入線配線施工時 機器材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			オ 検査時には、マニフェストシステム関係書類の控えを提出し、 産業廃棄物の処理が適正に行われたことの確認を受けること。	八		レスあるいは黄銅製とする。			接地線 緑または緑/黄
腫の施工に当たっては、関係法令に定められた有資格者を配置すること。 表示の姿図寸法等は参考とし、施工上やむなく発生する多少の寸法違いは差し支えない。		機器取付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取付又は据付施工時			カ PCB使用電気機器(特別管理産業廃棄物)は、特別管理産 業廃棄物保管基準(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行	備	⑦ 機器の取付高さ	(1) 各機器の取付高さは、原則として下記による。			(2) 通信線の色別順は、青・黄・緑・赤・紫の順
払について		上記に示す各工程に達するときには、一般事項8などの書類により			規則) を受けた通産省通達「PCB使用電気機器等の保管に ついて」に基づき、金属製、プラスチック製等、耐腐食性の	丁		品 名 中心高さ (mm)		②端子盤	図面仕様に明記ないときは、標準仕様書による。
金額500万円以上の工事にあっては、契約金額(年度毎の出来高予定額)の10分の4を ない範囲内に限り前払金の支払を請求することができる。		事前に監督員に書類にて連絡すること。	1		容器に収容し、基準に定める表示を行い、種別、数量保管場 所を記載した台帳を作成し、監督員が指定する場所に引き継	争		床上 1,500または、 分電盤、操作盤等		③ 電柱及び装柱材料	
前金払い又は部分払いについて 終において、中間前金払い又は部分払いのいずれかを選択するものとする。	(O) 工事#	告 工事報告は、別に定める工事進捗状況報告書により毎月末の 出来高を翌月の5日までに監督員に提出する。			ぐこと。 キ 微量PCBについては特記する。			盤上端 1,900以下		4.接地工事および接地極	接地極は、本特記仕様書電力設備工事の14項による
P間前金払い Q約金額(全体又は年度毎の出来高予定額)の10分の2を超えない範囲内に限り7の全ての要件	共	(監督員が指示する工事写真等を添付のこと)		(1) 20-50-00-1-1-0-00-1-1		1		スイッチ 床上 1,300 シルバー住宅用スイッチ 床上 1,100	通	5. ヒューズ等の	ヒューズ等の予備数は本特記仕様書電力設備工事の
E満たす場合に中間前払金の支払を請求することができる。 P間前払金の要件	通 ① 完成図		1	(1) 建設発生土の処理	●場内処理は敷均し 〇場外搬出は下記による(●を適用) 受け入れ場所()			ラルバーほも用入イッテ 床上 1,100 手元開閉器、マグネット押釦 " 1,500	信	予備品	図面仕様に明記ないときは、標準仕様書による。
 工期の2分の1を経過していること。 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る 	項	諾を得て、白焼か青写真に複写しA-1二つ折り製本1部、			受け入れ場所での処置 (〇敷均し 〇たい積)			引込開閉器 地上 1,800~2,200	情報	6. 機器の取付高さ	(1) 各種機器の高さは、原則として下表による。
作業が行われていること。		A-3縮小二つ折り製本2部及びCD-ROM2部を提出する。 STILLを原閉け監修員に複雑する			搬出距離 () k m 処分費 ○有價 ○無價			屋外側壁灯 " 2,500~3,500	設		品 名 中心高さ (r 床上 300または、
・既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2分の1以上の額に相当するものであること。	② 試験系	訂正した原図は監督員に返納する。 italian 下記事項の試験成績書 1 部を、出来形確認時に監督員に提出する。	1		上記に示す受け入れ場所・距離は参考であり.			自動点滅器 " 3,000~4,000	備		電話用位置ポックス タタミ上 200
#分払い 本工事で前払い金を支払ったものについては2回、支払いがなされないものについては3回を ●3~本部グリンをセステートはできない。		(1) 絶縁抵抗測定結果表	\vdash	① 電線の色別	実施にあたっては監督職員と協議の上、決定する。			□ 一般室 (事務室等) 床上 300 □ 10 (事務室等)	 		親 時 計 床上 1,800
思えて部分払いをすることはできない。 ドカルテ」の作成の必要がある場合(工事請負代金が500万以上)には、工事実績情報として		(電線相互間及び電線と大地間)		・ 电線の密別	(1) 幹線及び分岐回路			工場作業室、洗濯室等 " 800~1.300 壁付台、作業台上 台上 150~ 300	#		小 時 計 床上 2,300
『カルテ』を作成し、監督職員に提出し承諾を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに 『るとともに登録結果(登録内容確認書)の写しを監督職員に提出すること。		(2) 接地抵抗測定結果表 (接地箇所、接地種別ごと)			電気 遠近 赤 白 黒 青 白 カ式 の別			型付台、作業台上 台上 150~ 300 和室及び住宅内 床上 200			スピーカー 床上 2,300
E時、変更時、完成時) E事における管内(市内)建設業者の優先活用について		(3) 高圧保護継電器性能試験結果表			左から			(2) 上記高さに取付困難な場合は監督員の承諾を得ること。			音量調整器床上1,300
受注者は、工事の一部を下請に付する場合は、施工地を管轄する曽於市内に主たる営業所を 与する者を使用するように努めることとする。		(4) 高圧機器及び高圧ケーブル耐圧試験成績書			三相 にから 第1相 接地側 非接地 第3相 一 第2相 第2相 第 1 目 第 1 目 第 2 目 第 2 目 第 3 目 1 目 第 3 目		8. 分電盤制御盤	(1) 分電盤、制御盤は標準仕様書による。	1		表 示 器 ・ 電 鈴 床上 2,300
要は者は、前項で定めた建設業者を活用しない場合は、施工計画書等の提出と併せて「下請 「事における管内建設業者等不活用状況報告書」を監督職員に提出すること。		上記(1)~(4)については、測定年月日、天候、温度、 湿度 測定券仟名及び測定機制品番号舗別を記るする						制御盤は、原則として露出型とする。			同上操作人イッチ等 床上 1,300 イ ン タ ー ホ ン 床上 1,500
监督職員から指示された場合、「下請業者使用実績報告書」を監督職員に提出すること。		湿度、測定者氏名及び測定器製品番号種別を記入する。 (5) テレビ共同受信電界強度測定結果表			三相 // 第1相 - 第2相 第3相 中性相			(2) 主幹用配線用しゃ断器(漏電しゃ断器の場合も含む)			床上 300または、
資材等の優先使用について 工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの(以下「県産資材」		(6) 消防法関係設備合格証明書			単相 // 第 1 相 接地側 非接地			のしゃ断電流は、特記のない場合5.000A以上とする。 なお、漏電しゃ断器は、JISマーク表示品とし単相3線			テレビアンテナ端子 タタミ上 200
という。)の優先使用に努めることとし、さらに、県産資材以外の資材等についても、県内に 本店を置く資材業者等から調達するよう努めることとする。		(7) 回路試験結果表			# H			式電路に設ける場合は、中性線欠相保護機能付とする。			端 子 盤 床上 750または、
受注者は、「材料使用承認願」において、全ての資材について県産資材使用の有無を記載する とともに、以下の記載する「指定資材」の中で県産資材を使用しない場合、		(8) その他監督員の指示するもの。 上記については該当なきは不要とする。	電		3線 / 第1相 中性相 第2相			(3) 自立型の場合の底板 (●を適用)			タタミ上 1.500
「県産資材等不使用状況報告書」を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。 《指定主要資材(7品目)》	③ 申請書		力		古から 直流 上から 正極 負極 -			●要 ○不要 (A) Bd # の更はよることがはしまる			P形発信機 床上 800~1,500 ★ 押钟(T (単独) 床上 2,100
生コン(レディミクストコンクリート)、コンクリート二次製品、石材類、		成し、完成図と一緒に提出する。	↓磺		2線 近い方 正極 負極 -		②. ヒューズ等の	(4) 屋外盤の扉はバチン錠付とする。 制御盤、配電盤などの表示灯用ランプ、ヒューズ類の予備品は、			(単独) 床上 2,100 電 鈴 (単独) 床上 2,300
アスファルト合材、木材、樹木、野芝 前項の「県産資材等不使用状況報告書」において、第1項の資材業者等から調達しない場合	④ 完成图		I				予備数	料明盤、配電盤などの表示対用ランク、とユース娘の予備品は、 キャビネットごとに現用数の20%とし、種別ごとに最低1個を			常 電 節 (単独) 床上 2,300 分布型感知器 (単独) 床上 1,800
は、その理由を記載すること。 監督職員から指示された場合、「建設資材使用実績報告書」を監督職員に提出すること。	(5).接地机	試験成績書等(保守指導案内書)を2部作成し、完成図と一緒に提出する。 示及び (1) 接地標示	事		注記 1. 左右、遠近の別は、正面から見た状態とする。			具備する。			□ 200
ブトラック等による過積載等の防止について エ専用資機材等の積載超過のないようにすること。	~	ル埋設 ア 標示方法・・・標示板			2. 分岐回路の色別は、分岐前と同一とする。		(A) ### 1	ただし、避雷器は本体素子を現用数具備する。			
₫積載を行っている資材納入業社から、資材を購入しないこと。	標示	イ 標示位置・・・標示板によるときは接地極直近の屋外の見や			(単相2線式の第1相が、黒色となる場合がある)		(①) 電柱および 装柱材料	図面仕様に明記ないときは、標準仕様書による。			副受信機 床上 800~1,500
を材等の過種載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業社等の利益を不当に ますることがないようにすること。		すい位置。			3. 発電機回路の非接地第2相は、接続される商用回路の第2相の		① 照明器具等	照明器具は、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の	1	①. 位置ボックス	(2) 上記高さに取付困難な場合は監督員の承諾を行
とし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることが いようにすること。		ウ 標示板の寸法等は下表の数値以上とする。 標 示 板			色別とする。 4. 単相2線式と直流2線式の切替回路2次側は、直流2線式の配			公共建築工事標準図(電気設備工事編)(令和7年版)による他、図面		およびジョイント	本特記仕様書電力設備工事の6項による。
「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下法という) D目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を		材質 寸法 (mm)			置と色別による。			特記、凡例および製作図による。 なお、撤去再取付機器については、撤去前に動作確認を行うこと。		ボックス	
E進すること。 F請け契約の相手方又は資材納入業社を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠け		A, B, C, D種 黄 銅 板 1.0 × 100 × 150			(2) 電灯、コンセント回路 (電圧側が赤の場合)		(2) ボックスの	金属製の各種位置ボックス等の内面には絶縁塗装を施す。	1	8. 絶縁抵抗値	(1) 測定は、測定場所に適合した電圧の絶縁抵抗!
らもの又は、業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除する		別に定める「接地標示等基準」による。			電灯回路 (その1) (素)		絶縁塗装	なお絶縁塗装は必ず入線前に行うこと。			すること。 (2) 1回路又は1系統当たり線間、対地間共5M
) ~6) のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。		(2) ケーブル埋設標示			(+)電圧側 (赤)			ただし、焼付塗装済みのボックスはこの限りでない。			但し、新設部分においては、おおむね50M!
項 特記事項		ア 標示方法 原則として標示板、標柱、標示ピン、及びケーブルシート			(一)接地側 (赤)		13. 避雷針	図面に特記あるときを除き、本特記仕様書その他の1項による。 (1) 避雷突針 クロムメッキ(●を適用)			(3) 機器取付後の絶縁抵抗値は1MΩ以上とする
現日 特配争項 用資材の製造所 設計図書等に記載されているものについては特記による。特記されてい		原則として標小板、標柱、標小とう、及びケーブルシートによる。					遊雷導線	●国土交通省型 LR1、○国土交通省型 LR2		① 塗 装	盤、プルボックス、配管等の塗装の仕上色について
ないものについては、県建築課制定の電気用機材リストに記載されている		イ 標示位置			T T (*) 9 9 1		避雷接地極	(2) 避雷導線(●を適用)			慮の上決定し建物壁面と同色系とすること。ただし、 他の理由で不適と認められるときは、監督員の指示に
製造所または同等以上の製造所とする。		ケーブルシートは、全ての地中配管に布設する。ケーブル			(青)			銅より線 ○30mm ² ●38mm ² ○40mm ²			標準色: ・屋内 2.5 Y 9 / 1 ・屋外
様な材料と工法 標準仕様書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は監督員		シートは、管路の深さの二分の一の深さで管路の真上に布 設し、管路の埋設幅以上の幅を有すること。標示板は、ケ			青は黄としてもよい			(3) 導線保護管(●を適用)○黄銅管、●硬質ビニル管			なお、盤・ブルボックスについては、十分なさび止め
の承諾を得ること。特殊な材料による施工は当該製品の指定工法による。 低工事との取合 壁面、天井面等に機器取付のため必要な開口部等を設ける場合の					電灯回路(その2) (赤) (赤)			(4) 接地用端子箱 (●を適用)			アクリル焼き付け又は、粉体塗装を行うこと。 塗料、その他の化学製品の取り扱いに当たっては、当
施工の範囲は、特に監督員の指示する場合以外は、建築工事仕様書による。		こと。標柱は、地中線路の曲折箇所、道路横断箇所、直線			(白) 接換側			○黄銅製箱 ●ステンレス箱 ○合成樹脂箱			者が作成した化学物質等安全データシート(SDS)
新の関係工事 別契約の関係工事については、当該工事関係者と協力し、工事の円滑な		30m毎に1個設ける。			(自) (自) (土)			(5) 接地極 (接地抵抗値はおおむね5Ω以下とする)			載内容の周知徹底を図り、作業者の健康、安全の確保 に努める。
進ちょくを図るものとし、疑問が生じたら監督員の指示によること。 通程における 工事現場進行の通程における調整については、監督員ならびに支庁、		ウ 標示板及び標柱の寸法等は下記の数値以上とする。			(**) (**) (**)			ア 主 極・・・銅板 1.5×900×900以上のもの1枚 イ 補助極・・・銅棒 (14 φ×1,500)	7	② 化学物質を放散す	
整 地域振興局建築担当職員と充分に打合せを行い、指導を受けること。		標示板 黄銅板 1.0×100×150			3版 (黄) 4HT. S.(黄) AH		4 接地工事および	図面に特記あるときを除き下記による。	の	る建築材料等	等揮発性有機化合物の放散量が小さく建築基準法の規
写真 工事写真は、工程写真と完成写真とする。工程写真は、工事工程		標 柱 コンクリート 80 × 80 × 300			T.S T.S		接地極	(1) 接地極に用いる銅棒は (14 φ×1, 500)	他	③ 解体等の作業にお	る「F☆☆☆☆」の材料を使用すること。
に応じ撮影し、工事順に整理したものを請負者にて保管する。 なお、工程写真の提出を監督員が指示した場合、出来高報告書と共		別に定める「接地標示等基準」による。			(黄) (黄) (黄) コンセント回路 (赤)			(2) 接地抵抗値については、おおむねA、C種5Ω、 D種50Ωを目標とする。		(3) 解体等の作業における石綿対策	規則、その他石綿処理に関する諸法令等に基づき、石
に提出し、確認を受けること。完成写真は、工事完成時に撮影し、			-		(+)電圧側 (赤)(赤)			既設接地端子及び接地線を利用するときは、事前に接地抵			係る調査及び施工を行うこと。 調査が必要な場合は、下記によるものとする。
提出する。(但し、改修工事の場合は、着工前写真を添付すること) 写真はカラー写真とする。原則として電子媒体(デジタルカメラ)	(6) マンオ	一ル (1) ブロックマンホールは、下配による。(●を適用)ア 構造・・・・鉄筋コンクリート製(設計強度 2 1 N / mm²			(一)接地側 (白) (白)			抗値を測定し法定値以内であることを確認すること。			(1) 調査範囲は原則として施工範囲の各施工部位と (例)機器・点検口の設置に伴う天井改修部分
による写真を使用する。なお、次の条件を満たすものであること。		ア 構造・・・・鉄筋コンクリート要(設計強度 2 1 N / mm とする。			(3) 電極回路			(3) 標準仕様書の(2・13・5)による接地工事の省略等を 適用する場合は、必ず監督員の承諾を得ること。			配管・配線を固定・貫通する内壁・外壁の
(1) デジタルカメラの有効圖素数100万圖素数以上、ブリンターは、フルカラー300dpi以上の機能を有する機種とし、		イ 寸法・・・・図面記入寸法により監督員の承認を得ること。			電極		⑤ 金属管配線	(1) アースボンド線の太さは標準仕様書(表2.2.1)による。	†		その他施工に伴い撤去・改修を行う部分 (2) 調査は、目視・既存図面・発注者から提供され
インク、用紙等は通常の使用条件のもとで3年間程度に顕著 な劣化が生じないもしとする。		ウ 蓋の構造 ○鉄蓋 ●化粧鉄蓋 ●簡易防水 ○完全防水			方式 長 ~ 短	\Box		(2) アースポンドは、ラジアスクランプによる。	ļ		より行うこと。 (3) 調査結果を取りまとめ、監督職員に提出する。
(2) 「現行のカラー写真」と「電子媒体による写真」の混合管理は		●間易助水 〇光宝助水 工 蓋の耐荷重			2極式 黒 白		① 相の色別	図面仕様に明記ないときは、標準仕様書による。			に備え付けること。 (4) 調査の結果、施工部位に含有建材の使用が確認
原則として行わないこと。 (3) 現行のカラー写真とする場合は、監督員の承諾を受けること。		蓋の耐荷重は安全荷重を表示する。耐荷重試験は			3極式 黒 白 赤						は、その対応について監督職員と協議することと (5) 協議の結果必要と認められれば、契約書に基づ
(4)請負者は、完成検査若しくは工事目的物引渡しが完了するまで		HASS-209によるものを基準とし、安全荷重の4倍の			4 極式 黒 白 赤 緑 - 5 極式 黒 白 赤 緑 黄		② 高圧母線のサイズ	図面に明記ないときは下記による。 (●を適用)			(5) 協議の結果必要と認められれば、契約書に基立 及び石綿飛散防止対策に関する設計変更を行う場
写真管理に利用した電子媒体を保管すること。 分 額 内 容		荷重に耐えるものであること。なお、図面仕様に明記ないと			5極式 黒 日 赤 林 寛 (緑は青としてもよい)	党	③ 受配電盤	○E ○8 mm ○ 1 4 mm * ○ 2 2 mm * ● 3 8 mm *(1) 標準仕様書によるほか、屋外形にあっては横雨が侵入し難い		④ 機器及び材料	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
分 類 内 容 ス ラ ブ 各階工程配管 (スケール付)		きの破壊荷重は下記による。 ○R2K(20KN) ●R8K(80KN)		@ ######	回路の絶縁抵抗値は下記以上の値であること。	電	·	構造とし、ドアには、ハンドルと連動する上下の押え金具を			入法)に定めるところにより、環境負荷を低減できる
壁 柱 各階工程配管 (")		才 蓋の表示		② 絶縁抵抗値	回路の絶縁抵抗値は下記以上の値であること。 (1) 低圧の屋内、屋側電路、架空及び地中電線路	設		設ける。なお両開きドアの場合は左右それぞれ設ける。 (2) 内部照明付とする。			るよう努める。
H 天井いんぺい 各階工程配管 (")		マンホール蓋には下記により表示文字を鋳込みもしくは			開閉器で区切ることのできる電路ごとに5 M Ω 以上とする。 また、既設回路に新設配線を接続する場合は、必ず接続前	備	④ 接地工事および	本特記仕様書電力設備工事の14項による。		5. 改訂日	R070630
記 管 各工程配管 (")		刻記する。 (ア) 種別表示・・・中央部に「常」とする			に既設回路部分の絶縁抵抗測定を行い5MQ以下の場合は、	事 -	接地極				
		(ア) 種別表示・・中央部に「電」とする。 (イ) 所有者表示・・周辺部に「曽於市」とする。			監督員へ報告すること。 ただし、新設部分については、おおむね100MΩ以上とする。	7	⑤ 母線相互の	(1) 母線相互の間隔及び母線とこれを支持する造営材との離隔	Н		自 日 図面
基 礎 原則として1基ごと (")		カ 防水及び水抜			(2) 高圧の電路 線間、対地間及び高圧と低圧間は200M Ω以上とする。		間隔など	距離の最小値は、標準仕様書(表 1. 1. 2)による。 (2) 閉鎖配電盤及び半閉鎖配電盤の高圧配線絶縁距離は標準仕		鹿児	島県番号
何 マン 内 部 原則として1基ごと (")		(ア) ブロックマンホールの埋設にあたっては、止水材に			ただし、新設部分については、おおむね2,000MΩ以上			(2) 附頭配电並及び十附頭配电並の両圧配核形核比極は標準は 様書(表 1. 1. 2)による。	設計		令和 7 年 6 月 30 日
ホール 外 部 原則として1基ごと(") 配管挿入面の防水処理状況		よる防水処置を施して接合する。			とする。 (3) 絶縁抵抗計の測定電圧		⑥ ヒューズ等の	ヒューズ等の予備数は本特記仕様書電力設備工事の9項による他、	年	月日	, - 0 A 30 H
計 入 線 工事種別ごと		(イ) マンホール内のパイプ挿入箇所は完全な防水処置を する。			電路の使用電圧 - 般 機器の損傷が予想 される場合		予備数	電力ヒューズについては種別毎に1組具備すること。	I I	事名称 曽於市	末吉小学校設計業務 電気設備工事
資材機器材料ごと		(ウ) 水抜は監督員の指示による。			100 V級 125 V		(7) 絶縁抵抗値 (8) その他	本特記仕様書電力設備工事の2項による。 図面仕様によるほか、高圧受電設備規程及び配電規程等による。	\vdash	Int.	Xy
	I I	キ ケーブル支持材・・・・監督員の指示による。			200V級 500V 250V		OF CALE	図面は様によるほか、高圧交電設備規程及び配電規程等による。 電気室内の配線用遮断器等の回路名称については、棟名及び盤名	検	an Hay	株 株 1 1 1 1 1 1 1 1
完成写真 全工事および全景 その他監督員の指示した箇所		ク その他・・・ 原則として所定の貫通予定箇所以外の貫通は			400V級 500V 6,600V級 1,000V ——			を記入すること。	100.	Mil	7R HT 1R

事概要 工事場所		ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 規制対象外 ① 対路及びJASのF * * * * * * 規格品 ② 建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品 ③ 下記表示のあるJAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用		設置場所		NO. 竣工音規名	情 監理者 備 考 1(CD-R)
工事場所		のとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド の放散量 規制対象外 ② 建築基準法施行令第20条の第4項による国土交通大臣認定品 ③ 下記表示のあるJAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着刺使用 b. 接着刺等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着刺及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用		上層階屋上及び塔屋 2.0 1.5 1.5 1.0 (2.0) (2.0) (2.0) (1.5) <2.0> <1.5> <1.5> <1.0>			1(CD-R)
建物概要 建 物 名 称 構 造 階 数 延べ面積 消防法施行令 建築基準法 別 表 第一 別 表 第一 (㎡) 別 表 第一 (パ)		ホルムアルデヒド の放散量 規制対象外 ① JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ② 建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品 ③ 下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着刺等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用		<2.0> <1.5> <1.5> <1.0>		0) 表紙内訳	
建物名称 構造 階数 延べ面積 / 消防法施行令 別表第一(パ) 創表第一(パ) 別表第一(い) 管於市末吉小学校 RC造/木造 地上2階 E-101による 7項 (3)		の放散量 規制対象外 ① JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ② 建築基準法施行令第20条の第4項による国土交通大臣認定品 ③ 下記表示のあるJAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着刺使用 b. 接着刺等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用				1) 工事概要	計画、実績(赤書き)全体工程表
注 物 名 朴		② 建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品 ③ 下記表示のあるJAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用		中間階 (1.5) (1.5) (1.5) (1.0)		2) 契約書類	計画、美槻(赤書き)主体工程表財務課の契約書類の他、
工事種目(〇印を付けたものを適用する)		a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用		中間階 (1.5) (1.5) (1.5) (1.0) (1.5) (1.0) (1.5> (1.0> (3) メーカー一覧表 4) 機器完成図	監理者に提出した書類も含む。 資材業者選定届
工事種目(〇印を付けたものを適用する)		b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用		1.0 0.6 0.6 0.4 1階及び地下階 (1.0) (1.0) (1.0) (0.6)		5) 各種試験成績表	其也未由起足庙
				<1.5> <1.0> <1.0> <0.6>		6) 取扱説明書 7) 予備品及び引き渡し品	入居者用取扱説明書含む。
		d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用		(注)()内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 < >内の数値は水槽類に適用する。		リスト	
		e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用		※ 上層階とは2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は		8) 鍵リスト 9) 各官庁提出書類一覧表	鍵図面を含む。
		f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用第 三 種 ① JIS及びJASのF☆☆☆規格品		上層3階、13階建以上の場合は上層4階 中間階とは地下階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの(平屋建の場合は無し)		10) 緊急時連絡先一覧表	写しの一部にも図面を添付 すること。官公署届出書を含む。
		② 建築基準法施行令第50条の5第3項による国土交通大臣認定品 ③ IBJISのEo規格品		重要機器は次のものを示す。 ※ 配電盤 ・ 自家発電装置 ・ 交流無停電電源装置 ・ 直流電源装置		11) 産業廃棄物管理	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
上 一 上 一 上 一 上 一 上 一 上 一 上 一 上 一 上 一 上 一	\neg	④ 旧JISのFco規格品		· 交換機 ※ 火災報知受信機 · 中央監視装置		(マニフェスト)D表 12)組み立て保険契約書	
工事種目 校舎棟 外構 備考		「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に規定される特定	※ 書類の書式等	・ 建築特記による、ただし設備に関わる承認図/試験関係書類は以下による。○ 以下による		2 * V ウ件网/使一区网) 1	
対数備 一式 一式 1力設備 一式 一式		調達品目に該当する機材を使用する場合は、その判断の基準、配慮事項を満たすものとする。	№ 雪級U雪以寺	実施設計図書(契約時)		2 * ※ 完成図(第二原図) 1 3 * ※ 完成図(施工図第二原図) 1	-
	- 室内空気中の化学	室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、		下記の部数提出のこと。(図面ファイル、観音製本は全て背表紙・表題記入のこと) 発注者用 監理者用		4 * ※ 完成図製本 3 (A1)	
保護設備 一式 一式 ・変電設備 一式 一式	―― 物質の濃度測定	監理者に報告すること。 測定はパッシブ型採集機器により行う。		現音製本 A3判 1 部 1部		5 * ※ 完成図製本 1	1
b 止形電源設備 電設備	_	測定対象室 ・ 図示 ・		上記図面のCADデータ CD-ROM 1組 1組 1組 14		(A3縮小版) 6 * ※ 施工図製本 1	
線設備 一式 一式 一式		測定箇所数・図示・		本工事の施工に関して提出する書類は次により、書式(提出部数)は別に定める。ただし、これに 定めのないものは、監督職員が指示する書式による。		(原図大) 7 * ※ 施工図製本 1	
地設備 一式 一式 空障害灯等設備		設備機材は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料又は外部機関((社)公共 建築協会他)が発行する資料等の写しを監理者に提出して承諾を受ける。		1.工事施工における提出書類は、次による。部数は監督職員の指示による。		(A3縮小版)	
内情報通信網設備 配管・配線 配管・配線 ネットワーク設備機器・サーバーのアップデート及びシステム構築 プロバイダとの契約 別途エ	- 事			No. 区分		8 * ※ 完成図デ-タ 1 9 * ※ 施工図デ-タ 1	1 CAD, pdfデータ(CD-ROM) 1 CAD, pdfデータ(CD-ROM)
内交換設備 一式 一式 電話会社やプロバイダとの契約 別途工事 報表示設備	— ※ 主任技術者等 —	下記資格を証明する資料を監理者に提出する。 ※ 資格の区分1)		1 契約書類 ※ 着工届 1 1 A4サイズ		10 * ※ 工事写真 1	1 デジタル, pdfデータ(CD-ROM)
像・音響設備 空配管一式 空配管一式 機器・配線 別途工事		(イ) 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。)のうち、1級の		2 ※ 工程表 1 1 A4サイズ 3 ※ 建設業退職金共済証紙購入 1 1 A4サイズ		11 * ※ 完成写真 1 12 * ※ 完成引き渡し図書 1	1 デジタルデータ(CD-ROM) 1 A4ファイル+デジタルデータ
- 平式 - 一式		電気工事施工管理の検定種目に合格した者 (ロ)技術士法(昭和58年法律第25号)による第二試験のうち、技術部門を電気・電子部門		購入状況報告書		0) 完成引き渡し一覧表内訳 1) 完成届	(ギータのみ)
レビ共同受信設備 一式 一式 視から 一式 一式	-	合格した者 ・ 資格の区分2)		4 ※ 現場代理人及び主任技術者 1 1 A4サイズ 等通知書 1		2) 完成引渡書	
·械警備設備 — 式 — 式		(イ) 技術検定のうち、1級又は2級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者		5 ※ 代理人及び主任技術書等 1 1 A4サイズ E歴書		3) 完成受領書 4) 鍵引渡書	工事完了引渡証明書
車場管制設備		(ロ) 資格の区分1)の資格を有する者		6 ※ 技能検定合格証明書・監理 1 1 A4サイズ		5) 鍵受領書	10 ST #0 BB 12 4 Tr # = 3.7 ± 0
央監視制御設備 刻表示設備	※ 電気保安技術者	工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気		技術者資格者証等		6) 保証書	保証期間が1年をこえるもの (リスト作成のこと)
内配電線路設備 一式 一式		エ作物の保安の業務を行うものとする。 ※要・不要		8 ※ 火災保険証の写し 1 1 A4サイズ 9 ※ 下請予定表 ** ** ** ** ** A4サイズ		7) 官庁提出書類一覧表 8) 確認済証	消防検査済証含む
内通信線路設備 一式 一式 一式	 ※ 技能士の適用			Y F iii P 足衣		9) 予備品引き渡しリスト	有例快量消証百七
	一 ※ 技能工の適用	※ 電気工事士 ・配管施工(配管工事) ・建築板金施工(ダクトおよび取付け) ・熟絶縁施工(保温工事)		11 ※ 有資格者名簿 1 1 1 3 A4サイズ 12 ※ 協力業者選定届 ** ** ** A4サイズ		10) 各種試験成績書リスト 11) 取扱い説明書リスト	
	────────────────────────────────────	○ SR(±+1)		13 ※ 現場組織表		12) 完成検査、監理検査、	
	※ 監理者事務所	② 設けない ・ 設ける ・ 建築特配による。		14		社内自主検査記録	
指定区分 ・無 ⊙ 有 (工期 建築特記による)	※ 工事用電力・水 ・その他	この工事に必要な工事用電力、水及び諸手続などの費用は、すべて受注者の負担とする。		16 ※ 施工計画図 1 1 1 3 A4サイズ		13 * ※ 資格証明書	竣工日より3ヶ月以内のもの
				17 ※ 施工体系図 1 1 1 3 A4サイズ 18 ※ 施工要領書 1 1 1 3 A4サイズ 19 19 19 19 19 19 19 1		15 * ※ 使用材料リスト 1	
事仕様	※ 工事用仮設物	構内につくることが ⊙ できる ・ できない		19 水諾書類 ※ 使用材料承諾願い 1 1 1 3 A4サイズ 20 ※ 機器承諾図 1 1 1 3 A4サイズ		16 * ※ 工具器具目録 1	電気、機械、監理の担当者 と打合せのこと。
共通仕様 1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様	※ 足場・さん橋類	○ 本工事で設置とする。・ 別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。		21		17 * ※ 機器リスト 1 18 * ※ メンテナンスサイクル表 1	
書(電気設備工事編)(着工時最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書)という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(着工時最新版)」		・ 改修標準仕様書第1編22.1によるほか下記による。		22 ※ 機器搬入計画図 ** ** ** A4サイズ 23 提出図画 ※ 総合図注3 1 1 1 3 A3サイズ		19 * ※ 残工事リスト 1	
(以下、「標準図」という。)による。		- 内部仮設足場等 (・ 種 ・ 種) ・外部仮設足場等 (・ 種 ・ 種)		24 ※ 施工図 承諾図 1 1 1 3 A3サイズ 25 一般書類 ※ 打合議事録注4 1 1 1 3 A4サイズ		20 * ※ 維持保全に関する 1 説明書等	注10に基づく
2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお、機械設備工事の工事仕様書は(/)図、建築工事の工事仕様書は(/)図による。	※ 建設発生土の	② 埋戻し後の建設発生土は、監理者が指示する構内の場所に敷きならしとする。		26		21 * ※ 長期修繕計画 1	竣工図に基づく。 作成要領は監理者指示による。
3)機器は原則国土交通大臣認定工法による仕様とする。	処理	・現場説明書による。		27		22 * ※ 作業日報 1	
約 特配事項は ○ 印の付いたものを適用する。○ 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。○ 印と ※ 印の付いた場合は双方適用するものとし、重複項目については ○ を優先するものとする。		· 構外搬出後適切に処理。		29 ※ 工事報告書(週報)注5 1 1 1 3 A4サイズ 30 ※ 工事写真注6 1 1 1 3 A4サイズ		23 * ※ 取扱説明書 1	監理者と打ち合わせのこと
4) 特記仕様書-1と特記仕様書-2-4 で齟齬がある場合は、1を優先する。 5) 現場での変更内容に関して、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)」【建築物省エネ法】 及び、エネルギー	※ 埋め戻し土・盛土	○ 根切り土の中の良質土 ・山砂 ・建築特記による。		31 ※ 官庁書類提出予定一覧表 1 1 1 3 A4サイズ		注1: *の書類については、竣工引渡日提出と	-
) 現場での変更内容に関して、建業物のエイルヤー消貨性能の向エに関する法律(平成2/平法律第33号) 1 選業物者エイ法 1 及び、エイルヤーの使用の合理化等に関する法律(住宅・建築物関係)に変更が生じた場合は再計算を行い、資料を提出すること。	※ 他工事との調整	(1) 見えがかりとなる一連の設備機器やプレート類等、建物の仕上げに関連する要素に関しては、		32 ※ 施工図リスト及び提出工程表 1 1 1 3 A4サイズ 33 ※ 施工要領書及び提出工程表 1 1 1 3 A4サイズ 34 35 36 37 38 38 39 39 39 39 39 39		注2: 竣工書類の用紙の規格はA4版に統一す	
※ 一般共通事項	小 心エヂこの調査	原則として全ての材料について工事に先行して材料見本を提出し、監理者の承認を受けること。		34 ※ 試験結果報告書 1 1 1 3 A4サイズ ・迷走電流の調査		注3: 書類の住所は住居表示を用いる。 注4: 竣工引渡日及び書類の日付は、別途監理	里者の指示による。
財等 (1) 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。		(2) 総合図で他工事と調整を行う。 (3) 図面に特記無き場合は、別表「工事区分表」による。		•接地抵抗の調査		注5: 書類の写は正の白焼コピーとすること。 注6: 観音製本・図面ファイル等は総て背文字	
ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 (2) 化学物質を放散する建築材料等		(4) 別途工事項目についても、機器仕様、配線ルート等について別途工事業者との調整を行うこと。		35 ※ 願書		注7: 機器完成図、取扱説明図等についてはこ	
本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の1)から5)を満たすものとする。	⊙ 案内板	機器等の取り扱い方及び重要な定期点検項目を書いたアクリル樹脂製の案内板を機械室に設ける	•	注1: ※ 印のついた書類は、必ず工事着手前に提出のこと。その他の書類については、部数・書式 等について打合せの上提出のこと。提出した書類・図面等の写しは現場に常備すること。		入れること。 注8: ・印は併せて電子デ-タ提出のこと。	
1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボ		案内板の大きさは、約 0.5 m とする。		注2: 施工に先立ち設備工事等の取り合いをデジタルデータにて記入した平面詳細図、展開詳細図、 天井伏詳細図(以下「総合図」という)を作成し、監理技師の承諾を受ける。		注9: 竣工図の種類及び記入内容は監理者の	
ード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを 放散しないか、放散が極めて少ないものとする。	※ 機材の承諾図	国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課営繕技術管理室監修の電気設備工事機材承諾図 様式集(着工時最新版)によるほか、監理者の指示による。		注3: 総合図は受注者が建築・設備その他関連する工事の全体概要と相互関係を把握し、施工図		注10: 竣工図は、増改築時、建物の管理に大変 原図は、AUTO CAD等(DWG)による作図	」とし、データ及びA3サイズ製本とする。
2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて 少ないものとする。	※総合調整	○ 本工事 ・ 別途工事		作成の適正化と効率化の為活用する事を目的とし、各工事に含まれる部品、器具の類等を 同一平面図 及び同一天井伏図又は展開図に網羅記入したものとする。		注11: 建築物等の維持保全に関する説明書等。 物保全の手引き」を参照し監理者と協議	
3) 接着剤はフタル酸ジーnーブチル及びフタル酸ジー2ーエチルヘキシルを含有しない難揮	※ 電源周波数 ※ 容量等の表示	 ・50Hz ⊙ 60Hz (1) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。 		注4: 議事録は、受注者により総合定例会議、各分科会終了後速やかに作成され、監理技師の承諾		注12: 竣工図は監理者よりデータを受領し、同一	
発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。	※ 耐震措置	(2) 燃料消費量は、原則として表示された数値以下とする。 設備機器の固定等は、すべて「建築設備耐震設計・施工指針(最新版)」により行う。		を受け提出のこと。 注5: 所定の書式に、建築主との協議事項・指示承諾事項・検査確認事項・工事出来高・現場打ち合		施工図を竣工図とすることはできない。 注13: 取扱説明書はメーカーの取り扱い説明書	だけでなく、設備機器の使い方等を現地写直と
4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極	次 順長預皇	ただし、設計用地震力(水平及び鉛直)は次の設計用水平震度K 及び設計用鉛直震度		わせ諸事項・作業状況等を記入した工事報告と工事の進捗状況を示す写真			きをすること。また、定期的にメンテナンスが必要
めて少ないものとする。		Kv(K /2)Hを用いて計算する。設計用水平地震力と設計用鉛直地震力は同時に作用するものとする	•	(サービス版カラー)を添付して毎週1回、各4部を提出する。 注6: 建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(改第2訂版)建築設備編」による。	W II == :		
				注7: 主要機材の製作図、または施工図は監理者の指示する時期に提出する。 注8: 施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。	※ 施工調査	⊙ 事前調査 調査項目(体育館、プール等の 調査範囲(/)図による	既存改修範囲)
				注9: 確認申請、省エネ適判等に関する、計画変更および軽微変更申請の提出用図面を竣工図の		※ 監理者の指示による。	
				先行作成として作成し、提出すること。提出時期については、監理者の指示による。		調査範囲(/)図による ② 非破壊検査	
			1				

Name of Drawing Scale A1: N.S. A3: N.S.

	※ 電気設備一般	※ 金属製電線管の 塗装	下記の露出配管は塗装を行う。 ※屋外 ※屋内(監理者と相談のこと。ルーバ天井等、天井裏が見える場所では吊材塗装も含む)	※ 地中線の埋設標	構内線路における埋設標の材質及びその個数は、図面に記載のない場合は次による。	※ 検査及び試験	下記項目に関しては、最終承認されたシステム、内容、容量に基づいて、計算書を作成し、設計
盤類	a. 盤面機器の表示および操作面は、監視・操作のしやすい形状および配置とする。				・ 鉄製(箇所) ・ コンクリート製(箇所)	△ 快且及び武獣	と相違していない事を確認し、監理者の承認を受ける。また、施工後、性能確認の為に、必要に
	b. 構造は完全に接地された堅ろうな金属閉鎖箱内に所要機器類を納め、保安点検に便利な配置と	※ 位置ボックス、	a. 管のこう長が30m以上の場合は、設計図に記載のない場合でも通線のしやすいようブルボックス				応じて、測定・試験等を行う。 ※ 約数 素液 (保護) 物理)
	保安上十分に考慮された寸法、規格をもち、前面および背面に扉または扉板を取付ける。 また、屋外に設置するときは防水構造とし、対象輻射熱による温度上昇を防止するための換気を	ショイントホックス寺	またはジョイントボックスを設けるもとする。 b. ブルボックスまたはジョイントボックスは、点検できない箇所に取り付けてはならない。いんぺい部	※ 建物導入部の	a. 変位吸収の対象 ※ 圧密沈下 ※ 液状化 ・不同沈下		※ 短絡電流(保護協調) ※ 高調波流出電流・電圧
	また、屋がに設置するとさば切が構造とし、対象報初級による温度工弁を防止するためが検えを 行い、周辺の環境による箱体の腐食防止処置を施す。		けん アン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファン・ファ	変位吸収方法	b. 変位吸収量は以下の通りとする。 (◎ 200mm以下 · 600mm以下 · 1,000mm以下)		※ 変圧器容量
	c. 上記使用状態での各部の温度上昇限度は各規定の温度上昇限度を超えないこと。		を明記するものとする。また、ジャンクション・ボックス面にはその用途を明記する。		c. 変位吸収方法		※ 力率改善用コンデンサ容量
	d. 扉の鍵は、各工事で同一形状のものは同一鍵とする。		C. ブルボックス内の配線は整理札を取付け、送り先を明示する。		標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領)による。		・自家発電機容量および関連設備
	e. 屋外等に設置される配電盤・制御盤・分電盤において、内部が高温になる 場合は、正常に動作するMCCBを設ける。		d. 床上用アウトレットに使用するボックスは、特記のない限り、高低水平調整装置カバーを使用する。 e. 外壁には原則としてボックスを取り付けないものとし、やむを得ず取り付ける場合は、結露防止を				・ 直流電源装置容量 ※ 幹線(遮断容量・電圧低下)
	f. 屋外壁掛型の場合は径5~9mmの水抜き穴を設ける。		考慮する。	※ 電話用配線等	a. 接続しない予備心線は、十分な余長をもたせておき、成端を行う。		・避雷針・航空障害灯およびアンテナマスト風圧荷重
	g. 接地側端子用バーは回路毎に区分し、絶縁抵抗が容易に測定できる構造とする。		f. 電力用位置ボックスを通信情報設備の配線と共用する場合は、配線相互が直接接触しないよう		b. 通信用屋内ケーブル、信号線等と、交流電源線との離隔距離は0.15m以上とし、これによりがたし 部分はセパレータなどを用いて直接接触しないようにする。ただし、信号線および交流電源線に		※ 照度
	また、箱体接地用端子を設ける。 h. 列盤内には接地母線を設け電気的に完全に接続するものとする。		絶縁セパレータを設ける。		シールドケーブルを用いる場合は、この限りではない。		- 電話交換機容量 - 増幅器容量
	i. 接地側端子用バーは回路毎に区分し、絶縁抵抗が容易に測定できる構造とする。また、箱体	※ 管の接続	a. 管とボックスとの接続またはダクトへの接続は、内外両面にロックナットを用いて十分に締め付けを				※ テレビ共同受信設備出力レベル
	接地用端子を設ける。また、盤内に接地用端子を設ける。		行うとともにブッシングを取り付ける。電線管は、ボックス内に必要以上に突出させてはならない。	※ スリーブインサート	MAN MAY MANOR OF THE PROPERTY	₽	※ 耐震(各設備毎、配電盤、非常用発電機、直流電源装置、自動火災報知設備、受変電設備、
	j. 防災設備の電源回路には、その旨を赤字で明記する。		b. ねじ接続による電線管は、使用前に必ずねじを切り直す。ただし、ねじの切過ぎをしないこと。		工法・施工範囲について監理者の承認を受ける。 b. 梁・壁を貫通するスリーブの材料は鋼管または鉄板を原則とし、埋込工法・施工範囲について		電話交換機、交換情報通信網ラック類)
計量	 中央監視設備にデータを移報する電力量計は、容量に応じて可能な限り詳細な桁数まで計量できる		c. ボンドは二重に折り返して、0.5mm厚以上の銅板製クリップ止めとする。 d. 管の継目はカップリングの中央に来るよう施工する。		監理者の承認を受ける。		※ 換気(キュービクル、蓄電池) ・ 騒音
	ものとし、監理者の承諾を得た上で、中央監視設備(機械設備工事)と調整を行う。		e. 配管およびボックスを外壁に取り付けるときは、駆体と絶縁しパッキングによる防水処理を施す。		C. 鉄骨または鉄筋への溶接を必要とする時は、鉄鋼・鉄筋に悪影響のないことを確かめた上で		
電線管保護物類	a. CD管は使用不可とする。				監理者の承認を受ける。 d. 管路の埋込みまたは貫通に際しては、建物の構造強度・防水および結露防止に支障のないことを		工事種別毎細目
电称目体设彻规	b. やむを得ず使用する場合は監理者の承認を得ること。	※ 配管の養生および	- 第四の内部は野田本のセニナ7時間としば3 独立に上八津垣の上原領ナギュナ7		監理者の確認した上で監理者の承認を受ける。		※ 電灯設備
	ケーブルラック、ワイヤリングダクト等が電力線・通信線と共用する場合、	※ 配官の食生のよび	a. 管路の内部は監理者の指示する時期および入線前に十分清掃の上呼線を挿入する。 b. コンクリート埋込工事に用いるボックス類は仮わくを取り外した後、清掃し、内面には絶縁性防錆			※ 照明器具類	a. 原則として、見本を提出し、監理者の承認を受ける。
	セパレータは銅板製とする。	******		※ 誘導電圧対策	1) 静電誘導ノイズ対策として、ノイズ源と信号線は十分な離隔をとるとともに、必要に応じてシールド	71. M. 72 m. 70.	b 天井用器具におけるルーバーや1.5kgを超えるダウンライト、システム天井用器具などは、落
	c. 機械室、電気室等では、コンクリート埋設配管は行わず、露出配管とすること。		c. 屋上で露出配管工事を行う場合は、防錆仕様とし、防水層を傷つけないように行う。		ルド付を用いる。		防止を考慮する。
電磁開閉器用			d. 露出立上げ配管は、床仕上げ面より100mm程度の高さのコンクリートで根巻を施すことを原則と する。		2) 電磁誘導ノイズ対策として、電力線と信号線の平行ふ設は避ける。平行する場合は、信号線をシ 線ペア線として金属管に収める。		c LED照明は同一空間において、色温度に差異が生じないよう選定を行う。
押しボタン			, wo		3) 同一ケーブルラックに強電・弱電線が一緒にふ設する場合は、出来る限り離隔を取り、セパレータ	※ 機器の取付及び	 a. 器具の取付に当たっては、器具内の温度が上昇しないよう熱抜きなどを計画し、照明器具の
		※ 通線	a. 通線を行うにあたっては、十分な余長をとり、取付器具を結線したまま引き出す事ができるよう考		を設ける。	接続	機能低下や寿命低下のないように十分な放熱を考慮する。
: 電線類	a. エコケーブルで施工し、図面中の一般ケーブルはエコケーブルに読み替える。 b. 上記は、盤内配線を含む。		慮する。予備配管には呼線を挿入する。なお、竣工後であっても配管の不備により入線の困難な		4) インバータを使用する機器への出力側電源線は金属管に収めるか、シールドケーブル配線とするまたインバーター本体上は雪動機までの雪頂を上げアース線を変行して供給すること		. A幸 麻丁/ 凯四四 非常田四四里 《 幸/於エル !
	D. 上記は、強内能線を含む。 c. EM電線等で規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料により構成されている		時は本工事者が責任をもって手直しする。 b. 垂直に配管した管内の電線は、適切な方法(堅木わく・くさび・クリートなど)による支持する。		またインパーター本体より電動機までの電源およびアース線を平行して供給すること。 5) 雷害の発生の恐れのある地域に設置する弱電流装置には、信号入出部および電源部の1次側に	※ 照度測定箇所数	a. 全室、廊下(一般照明、非常用照明共) 各室2箇所以上。
	ものとする。		D. 垂直に配管した官内の電線は、通切な方法(全木わくくさい・グリートなど)による文持する。 c. 通信設備などの弱電流の配線は、下記による。		選雷装置を設ける。	※ フロアベース	フロアベースは、空転防止リング付とする。
			1) 同軸ケーブルの曲半径(内側半径)は、ケーブル外径の10倍以上とする。	Alle Cale A Line		※ プレートの材質	フラッシプレート ※金属製 ・樹脂製
			2) ボックスまたは、端子盤から機器への引出し配線が露出する部分は、これをまとめて保護を行ったのします。	塩害対策 (塩害地区の場合)	1)屋外に設置される盤類は・耐塩仕様・重耐塩仕様(配電盤類の塗装技術(JSIA-T1020))に準ず る仕様とする。	L	フロアプレート ・ 砲金製 ※アルミ合金製
			うものとする。	(全日心区の場口)	○ 12) 屋外に設置される器具類は・耐塩仕様・重耐塩仕様とする。		※ 動力設備
		※ 合成樹脂管配管	a. 管を造営材に取り付けるには、サドル・ハンガなどを使用し、その支持間隔は硬質ビニル管におい		3) 部材・ボルト類はステンレスを原則とする。	※ 配管配線工事	a. 盤以降負荷側配管は原則として床埋込みをしてはならない。現場納まりの都合上やむをえな!
		隠蔽配管の敷設	ては、原則として1m以下とする。合成樹脂製可とう管においては、1.5m以下とする。ただし、管端			次 癿目癿袜工学	a分については監理者の承認を受ける。
	※ 施工		・管相互の接続点および管とボックスとの接続点では管端から0.3m以下の箇所で管を固定する。	※ 防火区画貫通処理	a. 防火区画を貫通する配管・配線は、国土交通省認定工法にて貫通部を処理すること。		b. 地下水槽・ハンドホールなど、水気のある場所から制御盤に直結する管路は、防湿、防臭措置
電源の接続	a. 電線の接続は、押しねじ接続などによるもの以外は、圧着端子及び電線コネクタを用いて行う。	・金属ダクト配線	a. ダクトの水平支持間隔は2m以下とする。また、垂直ふ設する場合は3m以下とする。ただし、曲が		b. 防火区画中空壁に埋め込むボックス類は、国土交通省認定工法にてボックス及び管路口を処理		施す。
	但し、高圧および200mm2以上の接続は圧縮端子を用いて行う。	ダクトの敷設	り部分や接続部に過大な地震力の集中がないように支持する。		すること。	※ 機器取付	a. 原則として一次側電源の有無を示す表示灯を設ける。
	b. 耐火ケーブル相互・耐熱ケーブル相互の接続は、消防予第123号「耐火電線等に係る接続工法の		b. ダクトの吊りはアングル部分で行い、鉄板部分の歪みにより電線が損傷しないよう留意し、防錆処	※ 遮音処理	a. 遮音区画を貫通する配管・配線は、騒音の透過がなきよう貫通部を処理すること。	™ 19X tut 4X [1]	b. インパーター機器については、Ki≦1.8となるよう高調波対策を行う。
	取扱いについて」によるほか、建設省住宅局建築指導課・自治省消防庁予防教急課監修 「防災設備の電源と配線に関する指針」に準拠して施工する。		理の上指定色塗装とする。 c. ダクト類上部に水勾配を設け、水はけを良くする。	M 20 24			
	c. ケーブル・電線などはボックス内で十分なゆとりを持たせる。		C. P / I RE HILL MAIN SILVER TO SERVICE OF THE SERV				
	d. 高圧ケーブルの接続および端末処理は有資格者が行う。	※ フロアダクト配線	は、原来にひてアインファコンパックスのあびアクト間がにはアイイ・アファエをボフラフが正元にひて、	※ 取付高	壁付、壁掛形の機器等の取付高は、図面に記載のない場合は原則として下表による。		- 研放机准
	e. 電気配線の防爆については、労働省産業安全研究所の「工場電気設備防爆指針(ガス・蒸気防爆な)」に トス	ダクトの敷設	ふ設する。		設置個所 設置高さ 取付溝(mm)		 電熱設備
	爆)」による。		レベル調整を行うこと。		対し 対し 対し 対し 持人() ブラケット(一般) 床上~中心 2,100	※ 一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。 b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。
	a. 外部配線との接続用の端子・コネクタ・ジャックなどを原則として設ける。なお、端子は接続する電	バスダクト配線	a. ボルトの締付けは、マーキングを施すものとする。		" (踊場) " 2,500		□・□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
接続	線の太さおよび電圧に適合した構造で、外部接続側はねじ止めのものとし、原則としてフォーク形	ダクトの敷設			# (鏡上) 鏡上端~中心 150		
	のものは用いないものとする。符号または名称による表示を行う。 b. 機器などへの接続は十分に締め付け、振動により暖むことのないように二重ナットまたは、ばね	※ ケーブル配線	。 ケーブルが全席 如公太雲 涌オス根合け ケーブル の 効薬 た 提施し かい しこ 文 ツ か 畑 鉄 弁 ナ がっしょ		避難口誘導灯 床上~下端 1,500 以上 廊下通路誘導灯 床上~上端 1,000 以下		
	佐金などくの存続は十万に帰め付け、仮動により吸むことのないように二重すり下または、はな	※ ゲーブル配線 ケーブルの敷設	a. ケーブルが金属部分を貫通する場合は、ケーブルの被覆を損傷しないよう適当な保護物を設ける。 b. ケーブルが免震構造部分を通過する場合は、十分な余長を設け、地震力の影響を受けないように		スイッチ(一般) 床上~中心 1,300		- 雷保護設備
	c. 配線工事に使用する配線は、特別に指定なき場合はJEM1134または「共仕」により電線を色別		する。		# (身体障害者用) # 1,100	※ 一般事項	a. 受雷部支持金物は、特記のない限りステンルスとする。
	する。 」 低圧層内配給が個別亜鉛筋工事、圧燃ビール筋工事、企成物彫刻可しる亜鉛筋工事(DE筋)、全	w	. A.T.L. N. T. T. C.		コンセント、電話用アウトレット、直列ユニット(一般) " 300 " 150		b. 板状接地極は、900mm×900mm×t1.5以上の銅板とし、接地棒などは設計図による。
	d. 低圧屋内配線が鋼製電線管工事・硬質ビニル管工事・合成樹脂製可とう電線管工事(PF管)・金 属線び工事・バスダクト工事・ライティングダクト工事・金属ダクト工事・フロアダクト工事・金属線び		a. 水平から垂直への立上り部は建物の変位に耐えられる材料・工法を考慮する。 b. 屋外にふ設する場合は、防錆仕様とし、ケーブル保護用カバー、底網付とする。また、メンテナンス		# (和重) # 130 # (台上) 台上~中心 150	※ 接地極の埋設	a. 銅板は極力垂直に埋設するものとし、水平に埋設してはならない。
	工事・バスダクト工事またはケーブル工事の場合は弱電流電線・水道管・ガス管もLくはこれらに類	75A D.K.	し、 座がにか設する場合は、 Iの頭は休とし、ケーブル保護用が、一、 IS 割りとする。 また、 アンナナンス 経路に ふ設するものは、 歩行対応型とすること。		コンセント(車庫) 床上~中心 800	☆ 1支心1室が生設	a. 即f(IXIは122) 至世に任政するものとし、小十に任政してはなりない。
	するものと接触しないように施工する。				引込開閉器箱(低圧) 床上~中心 1,500	⊙ SPD	a. 下記の設備にSPD対策を見込む
	e. 防振据付けしたポンプ、空調機などへの配管は、直接これらの機器へ固定してはならない。 やむを 復ず用ウェス場合は、適当な策能にはよる。	711 P11 MO1/M	a. コンクリート柱は、JISA5309「遠心力プレストコンクリートポール」に適合したものとする。		分電盤、制御盤、実験盤 床上~中心 1,500 (上端1,900以下) 開閉器箱 " 1,500		○ 低圧配電盤 ○ 接地端子盤接地間
	得ず固定する場合は、適当な箇所にフレキシプル電線管などを使用して振動の伝達を防止する。	建柱等	b. 碍子は、架線の状況により、ピン碍子などを使用する。高圧用のものは、陶体と心棒との接続剤に ポルトランドセメントを使用する。		一		⊙ 動力盤 ⊙ 電灯盤 ⊙ 端子盤
Mr 411 = 5			c. 電柱には、所定の太さの支線または、支柱を設ける。		接地用端子箱 地上、床上~中心 500		以 爲亦冊卯准
管及び付属品	a. コンクリート埋め込み工事に施工した電線管の管口には必ずキャップを取付ける。 b. 冬種ボックスないがその他の管所になける第の打口にけずいらいがを取り付ける。				避雷接地用端子箱 床上~下端 800		※ 受変電設備
	b. 各種ボックスおよびその他の箇所における管の切口にはブッシングを取り付ける。 c. 管端口を直接機器に接続出来ない場合は、サービスキャップを取り付ける。	※ 地中配線	a. 暗きょ式は設計図による暗きょを構築し、内壁面にケーブル重量に耐える受金物(溶融亜鉛メッキ)		接地極埋設標	※ 一般事項	a 主要機器取付場所(Tr.Scなど)には、機器仕様を明記した銘版を視認しやすい場所に取り付け
	d. 上向電線管はテープ巻または、その他の方法で塵挨等侵入しないようにすること。	管路等の敷設等	を堅固に取付け、これにケーブルをふ設する。 b. 直埋式はコンクリートトラフ、半陶管などを掘坑の床面に上向けにして継目なく敷ならペケーブルを		室内端子盤(廊下・室内) 床上~下端 300		b 受変電設備機器承認にあたっては、電力会社との協議書・受電点遮断容量計算書、保護協調
	e. 電線管の太さは設計図による。ただし、特記のない限りPF電線管とする。		D. 直径式はコングリートトラン、千両官などを掘坑の床面に上向けたして終日なく敷ならベケーブルを 引込む。埋戻しはトラフ内に清浄な川砂を充填し、コンクリート蓋を設けケーブルを保護する。		中間端子盤(EPS·電気室) 床上~中心 1,500		文文电 表明 被 公本 本 文 で 大 で に が で に で に で に で に で に で に か に で に か に か に で に か に で に か に で に か に か で に な に に に に な に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に に
	f. 分岐回路の電線管の1区間の屈曲箇所は、4ヶ所以下とし、曲げ角度の合計が270度を超えてはな		c. 配管の埋設深さは車路などでは管上部で地表下600mm以上とし、そのほか一般部分では300mm		親時計 " 1,500 (上端1,900以下)		
	G. 予備配管は清掃の上、耐蝕性の呼線を挿入しておくものとする。		以上とする。		子時計、スピーカ		c キュービクル内充電部に容易に触れないよう、遮蔽版を設けること。
	D. 配管埋め込みおよび貫通は監理者の指示に従い、建物の構造および強度に支障のないものと		d. 使用するコンクリートは原則として普通コンクリートとし、規格品または調合比1:2:4の現場練りとする。モルタルは調合比1:3とする。		アッティータ	※ 構造一般	a. キュービクルは2.3mm厚以上の鋼板製で機械的に堅固で、振動・衝撃に耐える構造とし、指定
	する。		e. マンホールは、鉄筋コンクリート造とし、壁にはケーブルおよび接続部品取付け用の支持金物を設		発信器(出退表示用) " 1,300	小 语起 赵	a. キュービグルは2.3mm厚以上の調板製で機械的に至回で、振動・衝撃に耐える構造とし、指力 色仕上を行う。
	i. 配管をコンクリートに埋め込む場合は、鉄筋の上部または中間に配管し、各要所を鉄筋に結束する		け接地を施す。底部は、マンホール内のたまり水を排除できるような構造とする。上部には鋳鉄製		インターホン " 1,500		b 背の高い盤は、転倒防止を考慮すること。
	しサルギックス刑执に取用に取り仕れて		マンホール蓋を設け道路および重量物の圧力を受けるおそれのある場所は想定車両に対応した		身体障害者用インターホン子機 " 1,100	w 46 = 10 th = -4	かは、1514 4400 (例に知るするよう) しゅうてきよせい マス・ベン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	と共にボックス型枠に堅固に取り付ける。 i やむを得ずコンクリートに連振りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。		耐重型を設ける。耐重型マンホール・ハンドホールは強度計算を行い監理者の承諾後施工する。 f. 各マンホールには原則としてタラップを設置する。		(学品パタン(タ体障合有用) " 900 " 1,800	※継電器盤及び 計器盤	a. 盤は、JEM 1133(鋼板製垂直自立形および垂直支持形配電盤の寸法)の該当事項による。 b. 瞬時要素の動作に支障のない過電流定数とすること。
	と共にボックス型枠に堅固に取り付ける。 j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。		1. ロック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		廊下表示灯(") " 2,000	H 1 70F 200.	- MTC3 スパマン別1F1年入降マンのマ 沿岸 階がした 外に ブ づして。
	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。		g. ハンドホールにはワイヤ等の支持材を設置し、ケーブルが底に接触しないように施工すること。		テレビ機器収容箱 " 1,800 火報受信機(複合盤) 床上~操作部 800~1,500	※ 変圧器盤等	a. 原則として変圧器には警報接点付ダイヤル温度計を取付ける。
	j. やむを得ずコンクリートに清媚りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。		g. ハンドホールにはワイヤ等の支持材を設置し、ケーブルが底に接触しないように施工すること。 h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、				b. 変圧器防振対策 ① 防振架台(固有振動数4Hz、耐震ストッパー付) ・防振ゴム
	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。		h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 監理者の承認を受けた後、施工する。				
電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。		加・埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 監理者の承認を受けた後、施工する。 実冷地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。		X		C. 盤内への配線・配管貫通部は粉じんが入らないように考慮すること。
電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝振りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。 n. 地中引込間には防水鋳鉄管を使用する。 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管経等は、監理 者の承諾を受けて変更しても差し支えない。		h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 整理者の承認を受けた後、施工する。 第一地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。 原則、壓外配管の埋設深さは凍糖深度***以下とする。その他、使用材料・施工方法などについて		副受信機 床上~中心 1,500 自動報機器収容箱 " 800~1,500 発信機 " 800~1,500	※ 配管配線工事	c. 盤内への配線・配管貫通部は粉じんが入らないように考慮すること。
電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。 n. 地中引込間には防水鋳鉄管を使用する。 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管経等は、監理 者の承諾を受けて変更しても差し支えない。 また、機械室等の床配線は図面上PF管で記載している場合であっても、立上げ部分等の露出配管		加・埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 監理者の承認を受けた後、施工する。 実冷地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。		副受信機 床上~中心 1,500 自動報機器収容箱 "800~1,500 発信機 "800~1,500 整報ベル "(天井高)×09		c. 盤内への配線・配管貫通部は粉じんが入らないように考慮すること。 a. 屋外に敷設する高圧エコケーブルは、端末にシュリンクバック対策の収縮抑制部材を施工する
電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝振りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。 n. 地中引込間には防水鋳鉄管を使用する。 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管経等は、監理 者の承諾を受けて変更しても差し支えない。		h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 整理者の承認を受けた後、施工する。 第一地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。 原則、壓外配管の埋設深さは凍糖深度***以下とする。その他、使用材料・施工方法などについて		副受信機 床上~中心 1,500 自動報機器収容箱 "800~1,500 発信機 "600~1,500 警報ペル "(天井高)×0.9 表示灯 "(天井高)×0.8	※ 配管配線工事 ※ 工事範囲	c. 盤内への配線・配管貫通部は粉じんが入らないように考慮すること。 a. 屋外に敷設する高圧エコケーブルは、端末にシュリンクパック対策の収縮抑制部材を施工する ※ 電気室等出入口に消防条例に基づく指定標識の設置工事
< 電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。 n. 地中引込間には防水鋳鉄管を使用する。 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管経等は、監理 者の承諾を受けて変更しても差し支えない。 また、機械室等の床配線は図面上PF管で記載している場合であっても、立上げ部分等の露出配管		h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 整理者の承認を受けた後、施工する。 第一地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。 原則、壓外配管の埋設深さは凍糖深度***以下とする。その他、使用材料・施工方法などについて		副受信機 床上~中心 1,500 自動報機器収容箱 "800~1,500 発信機 "800~1,500 登載ペル "(天井高)×09 表示灯 "(天井高)×08		c. 盤内への配線・配管貫通部は粉じんが入らないように考慮すること。 a. 屋外に敷設する高圧エコケーブルは、端末にシュリンクパック対策の収縮抑制部材を施工する ※ 電気室等出入口に消防条例に基づく指定標識の設置工事 ※ 取引用(受電用)PCT及び取引用計器類の取付工事は別途。但し、必要な配管類は本工事に含
電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。 n. 地中引込間には防水鋳鉄管を使用する。 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管経等は、監理 者の承諾を受けて変更しても差し支えない。 また、機械室等の床配線は図面上PF管で記載している場合であっても、立上げ部分等の露出配管		h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 整理者の承認を受けた後、施工する。 第一地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。 原則、壓外配管の埋設深さは凍糖深度***以下とする。その他、使用材料・施工方法などについて		副受信機 床上~中心 1,500 自動報機器収容箱 # 800~1,500 発信機 # 800~1,500 登権ペル # (天井高)×09 表示灯 # (天井高)×08 連動制御器(自動開鎖) # 1,500 # 300		c. 盤内への配線・配管責通部は粉じんが入らないように考慮すること。 a. 屋外に敷設する高圧エコケーブルは、端末にシュリンクバック対策の収縮抑制部材を施工する
電線本数管路など	j. やむを得ずコンクリートに溝掘りをして配管する場合は、監理者の承認を得た後施工する。 k. コンクリートなどの造営材にサドル止めをする場合は、カールブラグまたは埋め込みボルトとする。 m. 外壁、屋上スラブに配管埋設を行わない。 n. 地中引込間には防水鋳鉄管を使用する。 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数及び管経等は、監理 者の承諾を受けて変更しても差し支えない。 また、機械室等の床配線は図面上PF管で記載している場合であっても、立上げ部分等の露出配管		h. 埋立地等地盤沈下が予測される地域における埋設管・ハンドホールなどは十分な対策を検討し、 整理者の承認を受けた後、施工する。 第一地域では、凍害などに対する必要な対策を施す。 原則、壓外配管の埋設深さは凍糖深度***以下とする。その他、使用材料・施工方法などについて		副受信機 床上~中心 1,500 1500 1500 1500 1500 1500 1500 150		c. 盤内への配線・配管黄通部は粉じんが入らないように考慮すること。 a. 屋外に敷設する高圧エコケーブルは、端末にシュリンクパック対策の収縮抑制部材を施工する ※ 電気室等出入口に消防条例に基づく指定標識の設置工事 ※ 取引用(受電用)PCT及び取引用計器類の取付工事は別途。但し、必要な配管類は本工事に含 ※ エレベーター及び中央監視への信号供給配線工事

	• 静止型電源設備		※ 接地設備		※ 誘導支援設備			及び保守用品リスト	
设事項	a. 商用電源遮断時、自動切替にて連続電源供給なものとする。ただし、UPS設備を除いて	※ 一般事項	c. 原則として接地幹線は分岐方式とし、盤間渡りはしないものとする。	※ 一般事項	a. 相手番号および名称一覧表を見やすい場所に取り付けること。 b. 壁掛形については原則として、受話器の落下による破損防止策を施すこと。		メーカー指定の予備品に加え、下記によ	:る。	
	瞬断を可とする。	※ 接地極	接地極の材料は下記を参考とし、接地抵抗値を満たすように施工すること。		D. 壁掛形については原則として、受話器の落下による吸損的止束を施すこと。 C. カメラ付ドアホンのカメラ部は原則として映像範囲を調整する機能を有する。	※ 動力設備	※ ヒューズ類		実装
一般	a. キュービクルは2.3mm厚以上の鋼板製で機械的に堅固で、振動・衝撃指定色仕上を行う。	/ JX-012	なお、接地棒EB(14¢)の長さは1,500mm以上とし、10¢/14¢はW=40としても差支えない。		S. 222 2 131 2 132 2 MINORANGE CONTRACTOR CONTRACTOR OF 13 A CONTRACTO		※ 表示用ランプ類		実装数の
## 	。八叶同味の3+ 監視同時としば継承聖同時には2.11-2.12-2.13 7. 各共乗庁ナ		18 11 A 15 17 A 7 B 4 14 14 14 14 18				・ その他指定するもの()	(種別毎に1組以
装置	a. 分岐回路のうち、監視回路および継電器回路にはシリコンドロッパを組込み、負荷電圧を 調整する。		接地の種類 記号 接地抵抗値 ※ 共同接地 Ε AD Ω以下			_	() [] []	,	
	b. 設備する変圧器・整流器などは連続運転に耐える構造とし、各部の温度上昇を十分に		 共同接地 E ACD Ω以下 		※ テレビ共同受信設備	· 電熱設備	表示用ランプ及びヒューズ類		実装
	考慮する。		- A種接地 E A 10Ω以下	※ 一般事項	a. 60mをこえる高さに設置するアンテナは、耐風速80m/sとする。	1	・ その他指定するもの()	
E M.	# T N		※ B種接地 E B 150/I Ω以下		b. 特記なき場合、機器は双方向対応型とする。	- 雷保護設備	予備品及び保守用品		
恒 池	a. 蓄電池の収容部には有効な換気孔を設け、内面には耐酸またはアルカリ塗装を施す。		※ C種接地 E c 10Ω以下			田水及以州	・ その他指定するもの()	
s	a. 設備する機器、部品などは長時間の連続運転に耐える構造とし、塵埃の侵入を防ぎ、かつ		※ D種接地※ 高圧避雷器※ E LH100 以下	※ 工事範囲	※ 電界強度の測定 ※ 事前 ※ 上棟 ※ 竣工				
	運転発生音を極力抑えるもとする。		※低圧避雷器 Ε LL 10Ω以下		※電波障害調査 ※事前 ※上棟 ※竣工	※ 受変電設備	・ 特高設備はメーカー標準の予備品・		
	b. 下記の環境条件において正常に動作するものとする。		- 避雷設備 E L 10Ω以下				※ 高圧設備はメーカー標準の予備品・		
	温度 5~40°C		※ 交換機用 E t 10Ω以下				高圧絶縁ゴム手袋・ペンチ、ドライバ ・ 絶縁マット(盤前面および裏面)	一等の工具・メカー・テスター・村	検電器
	湿度 30~60%RH		※ 通信用 E At 10Ω以下		※ 監視カメラ設備	1	・ 紀線マット(盛削組あよび表面)※ フック棒(2.5m・1.5m)		
	高圧回路を有する場合は3.1受変電設備工事の項に準ずる。盤内の照明は、蛍光灯を原則とするが、ノイズの影響が予測される場合は、白熱灯を使用する。		※ 通信用 E ct 100Ω以下※ 測定用 E 0				※ 表示用ランプ及びヒューズ類(PFを含	(t)	
	とうが、ファスのからから、内に行るのの自己、自然がとは用うも。			※ 一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。		・ 隙間計などの調整工具(VCB、VCS		
■範囲	・ 各種申請図書類の作成業務(申請手数料含む)				b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。		・ 遮断器運搬具(リフター)		
	・ 蓄電池室出入口に消防条例に基づく指定標識の設置工事	※ 接地	a. 接地端子盤は盤類に準ずるほか、下記による。				※ フィルター(変圧器、強制空気冷却の	とき、その他必要により)	
/		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1) 接地端子盤内には、測定端子を取り付ける。				・ その他指定するもの()	
			2) 接地端子盤には扉裏面に接地埋設図を表示する。			· 静止型電源設備	メーカー標準の予備品(収納箱共)お	よび保守用品	
			3) 盤内接地線には、表示札を取り付ける。				・ その他指定するもの()	1
			b. 指定の接地抵抗値が得られない場合は、監理者と協議の上、補助棒接地極を埋設し、指定値を 確保する。			-			
			唯体する。 c. 施工後、接地端子盤に、測定値・測定年月日・接地種別名などを記入する。		※ 機械警備設備	gg atta an. 100	J 本 福港 A 7 株 C で + m =		
	- 発電設備	1	d. 接地極の接地は、なるべく湿気の多い場所を選び、原則として常水面下とし、	※ 一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。	- ・発電設備	メーカー標準の予備品・保守用品 機関の分解組立工具(収納箱共)及	八名借品,付届品	
			地表面から接地極の上端0.75m以上の深さに埋設する。		b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。		機関の分解組立工具(収納相共)及 電気式始動方式の場合:直流電源部		
投事項	a. 設置条件は屋内の場合、周囲温度最低5℃、最高40℃とし、湿度は40~80%RHとする。ただし、		e. 寒冷地域では凍結深度の確認をした上で監理者の承認を得て埋設深さを決定する。				・ その他指定するもの()	
	5℃以下となる場合は寒冷地対策を行うものとする。屋外の場合は、設置場所の環境条件		f. 接地抵抗低減剤を使用する場合は、監理者の承認を得て使用する。						
	に考慮して対策を行う。 b. 当該工事が補助または共同事業等の助成制度の適用を受けている場合は、その性能を満足		g. 接地極に対する腐食を検討し、監理者の承認を得て施工する。 h. A種接地の内、通信用のものは5Ω以下が望ましい。			※ 幹線設備	その他指定するもの()	1
	するとともに、助成制度の適用期間を機器の保証期間とする。また、契約工期内の事務手続き、		i ELB用接地はELBで保護されている電路とされていない電路で、接地線を共用しないこと。			44 14 50 14			
	実績報告、検査立会い等について協力すること。		j. 接地抵抗値は、埋設時から竣工引渡し時までの変化を確認できるよう毎月の試験記録を行う。			※ 接地設備	その他指定するもの()	
	c. 納入仕様書提出時に騒音計算書を提出して、監督者の承認を受けること。				L	- 航空障害灯設備	・ 表示用ランプ及びヒューズ類		実装
	/				駐車場管制設備				(種別毎に1組以
気槽及び蓄電池	a. 空気槽および始動用蓄電池 空気槽および始動用蓄電池設備は、故障時には発電機盤に事故表示をし、警報を発する			・一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。	1			
	至 対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。	※ 構内交換設備	※メーカー標準の予備品(収納箱共)及	び保守用品	
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /		· 航空障害灯等設備		c. 特記なき場合、精算機は高額紙幣(5000円以上)の使用を可能とする。		※ ローテンションスタンド※ 電話機台数		設計図に 設計図に
圧水槽及び冷却	a. 減圧水槽を設置するときは、低水位警報を設ける。						※ 电)	政制図に
等	b. 冷却温度は常に運転可能な温度を保つこと、規定以下の場合は予熱装置又は不凍液を設ける	・一般事項	a. 断芯、故障表示を中央監視盤の表示用として外部接点を設ける。				CONBIEZ 9 5000 (,	
	ものとする。		b. ヘリポート等付近には防災センター等との連絡用インターホンを設けること。			※ 構内情報通信網設備	・ その他指定するもの()	1
音器等	a. 排気管および消音器は、ロックウールなどにて断熱処理の上防蝕金属板にて化粧カバーをする。	・工事範囲	・中央監視盤への信号線工事		※ 自動火災報知設備	1			
	b. 排気が逆流する恐れのある場合は、逆流防止弁を設ける。		 各種申請図書類の作成業務(申請手数料含む) 	w		※ 拡声設備	その他指定するもの()	1
	c 点吊のものは、地震時に変異が過大とならないように、耐震支持をする。	_		※ 一般事項	a. 消防防災システム、総合操作盤および防災センターの評価制度を受ける場合の申請図書作成 および申請費用は、原則として本工事に含む。	※ 映像音響設備	・ その他指定するもの()	1
					あよい中間質用は、原則として本土争に含む。 b. 感知器は確認灯付とする。	M. T	(11,12,12,2,3,0,11,1		
電盤等	a. 法規上必要とする各種接地工事は、接地端子盤から分岐配線をする。				c. 防火シャッターには降下中の電子ブザーを設ける。	※ 誘導支援設備	その他指定するもの()	1
燃料槽等	a 竣工引渡し時は満油にして引き渡すものとする。		※ 構内交換設備			W 55-40-1-	7 - 11 - 1 - 1	,	_
		※ 端子盤	a. 電話端子盤内に他設備用端子を設ける場合は、1.6mm以上の鋼板製セパレータを使用し、着脱	※ 工事範囲	※ 放送設備起動用装置及びこれらに対する配管配線工事	※ 監視カメラ	・ その他指定するもの()	1
管材料等	a. 燃料配管系統の原動機および燃料小出槽への接続には、ステンレス製フレキシブルジョイントを		可能なものとする。また、用途毎に表示を設けること。		※ 各種申請図書類の作成業務(申請手数料含む)	※ 機械警備設備	・ その他指定するもの()	1
	使用する。	・電話機	a. 壁掛形については、原則として受話器の落下防止策を施すこと。			711 32 174 12 310 22 310	(11,12,12,2,3,0,11,1		
	b. 建物導入部等の変異の恐れのある個所の燃料配管は可とう性のあるものを使用する。	※ 工事範囲	※ エレベーター制御盤への電話配線工事含む			駐車管制設備	その他指定するもの()	1
事範囲	※ 機器及び盤相互間の配線工事	※ 工争靶囲	※ 機械警備用の電話配線工事含む		・中央監視設備	1			
尹 韩6 四	※ 消音器の納入取付及び煙導工事		W W I W I W I W I W I W I W I W I W I W				※保守上必要とする工具及び試験器 ※記録用紙類		A7 15 4 A
	※ 主燃料槽の納入据付、警報、連絡用通信装置の納入据付工事			・監視操作装置	a. スイッチによりキー操作の禁止を指定できる構造とし、特記がなければ監視と操作のレベル分け		※ 記録用紙類 ※ 表示用ランプ及びヒューズ類		各種1 ² 実
,	※ 小出槽の納入据付、警報、連絡用通信装置の納入取付工事		※ 構内情報通信網設備		を行う。 b. 電源装置は、停電時に継続して監視制御が行えるものとすること。		・ その他指定するもの()	~-
	※ 出入口に消防条例に基づく指定標識板の設置工事	※ 一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。		C. 操作卓用椅子(肘掛け付)を必要数納入する。				
	※ 給油ロローリーアース及び発電機室との連絡用インターホン設備工事 ※ エレベータ及び中央監視盤への信号供給配線工事		b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。			・中央監視設備	その他指定するもの()	1
	※ 油圧装置、圧縮装置、避雷設備及び照明装置の納入据付工事			· 信号処理装置	a. 装置本体の故障を表示灯·ブザー·印字·音声などにより容易に判別できる機能を有するもの	BL 회 후 그라 뿌	7.の仏化ウナ7±の/	`	
	※ 排熱回収装置、排気ガス処理装置等の納入据付・試験調整及びこれらに対する配管配線工事				とする。	- 時刻表示設備	その他指定するもの()	1
/	※ 各種申請図書類の作成業務(申請手数料含む)			• 据付	a. 中央監視設備の機器類は、保守点検・誘導障害防止・操作などの関係により次の点を考慮する。				
				- ניו מוני	a. 中央監視設備の機器領域で保守無機・誘導障害防止・操作などの関係により次の点を考慮する。 1) 装置の前後に、保守用スペースを設ける。				
					2) 誤動作防止およびシステムダウンなどの原因となるノイズ対策を考慮する。				
	※ 幹線設備		※ 拡声設備		3) 局部的な温度上昇、あるいは操作上から直射日光を避ける。				
般事項	a. 制御幹線・弱電および電力幹線は十分な離隔(200mm以上)をとるものとする。	※ 一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。	v	→ → ルールニスノニュルドルチ → トが田ルムム人のサイルの単・人・、				
	十分な離隔が確保できない場合には、金属製のセパレーターを設けること。		b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。	※ 工事範囲	・ オープン化に伴うバイディング作業、データ整理他の総合調整(他設備を含む)				
	b. 幹線ふ設後に導体接続部分の増締めマーキングを行うものとする。		c 音声作成費用を含むこと。						
E 222 CD	※ 協場工事で拡張する協場で終しいを終める 和節等するのはは外絶です	※ 工事範囲	※ エレベーター制御盤への出力供給配管配線工事含む						
事範囲	※ 接地工事で施設する接地端子盤より各盤・配管等までの接地幹線工事 ※ 各種の端子への配線の接続及び回路各識別用標識の取付工事	小 上争靶囲	※ エレベーダー制御盛への出力供給配官配線工事含む ※ 各種申請図書類の作成業務(申請手数料含む)		・時刻表示設備	1			
	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			40.78r-7*		4			
			※ 映像·音響設備	・一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図およびJ模準仕様書」による。 b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。				
		w en. ====			U. 肛目・肛林上争のよい機器・盤規据的・取刊リ上争は施士たよる。				
		※ 一般事項	a. 設備される主要機器の種類、性能、定格、数量などは設計図および「標準仕様書」による。						
			b. 配管・配線工事および機器・盤類据付・取付け工事は施工による。 c. 赤外線ワイヤレスマイクを適用する際に日射対策を行う事。						
			- シッン/1987 1 1 ビハト 1 / C 超川 7 分所に日初れた[1] / 字。						
]					
		I							
						I			

特記仕様書-5 S: N.S. (A3)

区画貫通処理方法

1. 電線管を用いたケーブル配線の防火区画貫通部措置工法について

法第36条、法68条の26、令第112条第15項、令第129条の2の5第1項、 平12建告第1422号

電線管を用いた防火区画貫通部措置工法については、次のとおり取り扱うものとする。

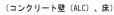
(1)防火区画等の壁〔床〕から1m突出し施工する揚合

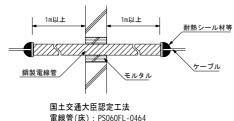
電線管の両端は耐熱シール材等で充填すること。予備配管についても同様とする。 1) コンクリート壁(ALC)(床) 貫通部措置工法例を示す。(図1-1) 2)中空壁貫通部措置工法例を示す。(図1-2)

2/中空室貝通即和直上本例でかり。(図1-2) なお、片側電線管1m突出し反対側ブルボックス取り付け工法例も同様の取り扱いと するが、電線管取り付け場所の制約により施工上やむを得ない場合に限る。(図1-3)

(2)防火区画等の壁(床)から1m突出し施工しない場合 令第112条第15項の規定による他、令第129条の2の5第1項第七号ロ又はハの規定に適合す る工法によること。

図1-1 鋼製電線管を用いた防火区画貫通部措置工法例





2. ケーブル配線の防火区画貫通部措置工法について

電線管(壁): PS060WL-0466

【関連法規】 法第36条、法68条の26、令第112条第15項、令第129条の2の5第1項、

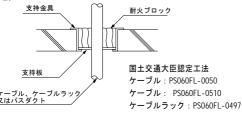
ケーブルがケーブルラック等に露出配線された状態の防火区画貫通部措置工法は、 令112条第15項及び令129条の2の5第1項第七号ハの規程に適合する工法によること。 ハの規程による国土交通大臣の認定を受けた代表的な工法例(概略図)を次に示す。

図2-1 ケーブル配線及びバスダクト配線の防火区画貫通部措置工法例 (コンクリート (ALC) 、床)

A. 充填工法

B. 耐火仕切板工法

耐火仕切板





●印を付けたものを適用する ● 令第129条の2の5の事項 ● 左記規定に準拠すること。

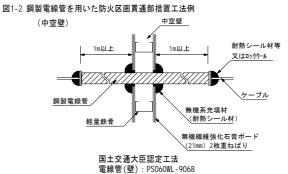
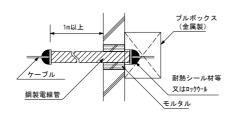


図1-3 鋼製電線管を用いた防火区画貫通部措置工法例

(コンクリート壁 (ALC)、床貫通片側プルボックス取付)



3. バスダクト配線の防火区画貫通部措置工法について

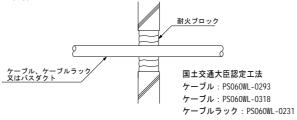
【関連法規】 法第36条、法68条の26、令第112条第15項、令第129条の2の5第1項、

バスダクトの延焼防止措置は、令112条第15項及び令129条の2の5第1項第七号ハ の規程に適合する工法によること。

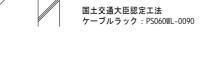
ハの規程による国土交通大臣の認定を受けた代表的な工法例(概略図)を次に示す。

図2-2 ケーブル配線及びバスダクト配線の防火区画貫通部措置工法例 (コンクリート(ALC)、壁)

A. 充填工法

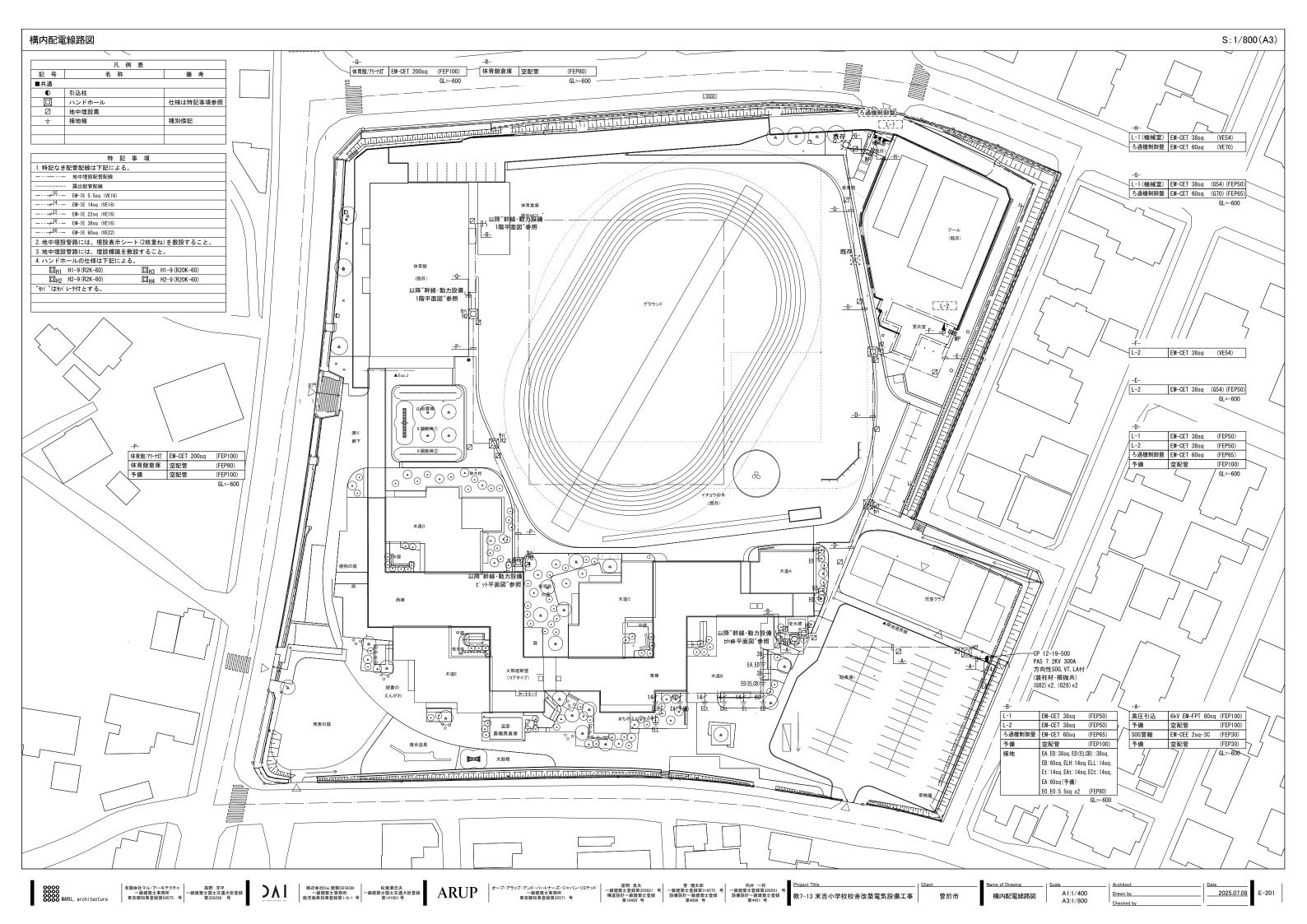


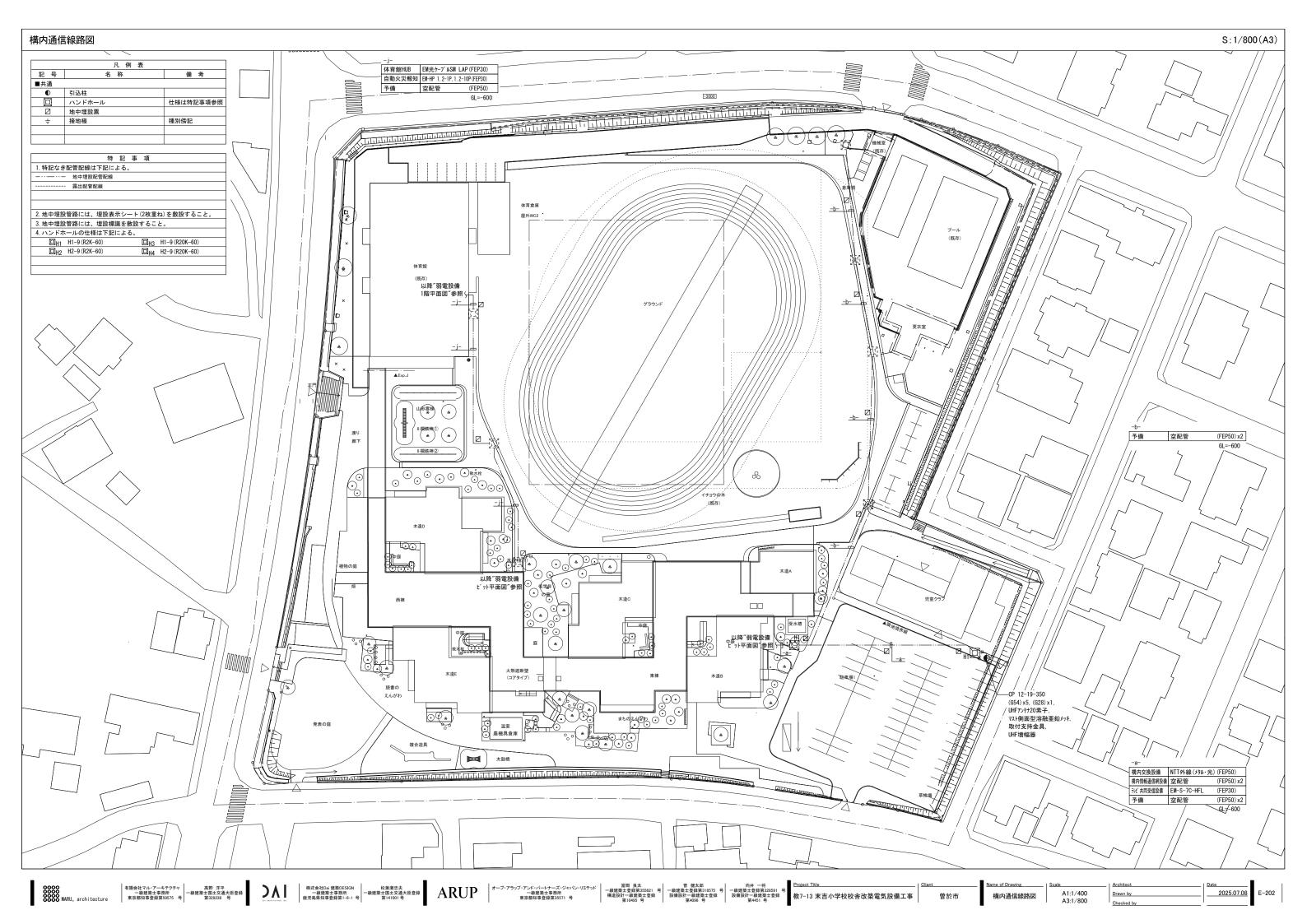
B. 耐火仕切板工法

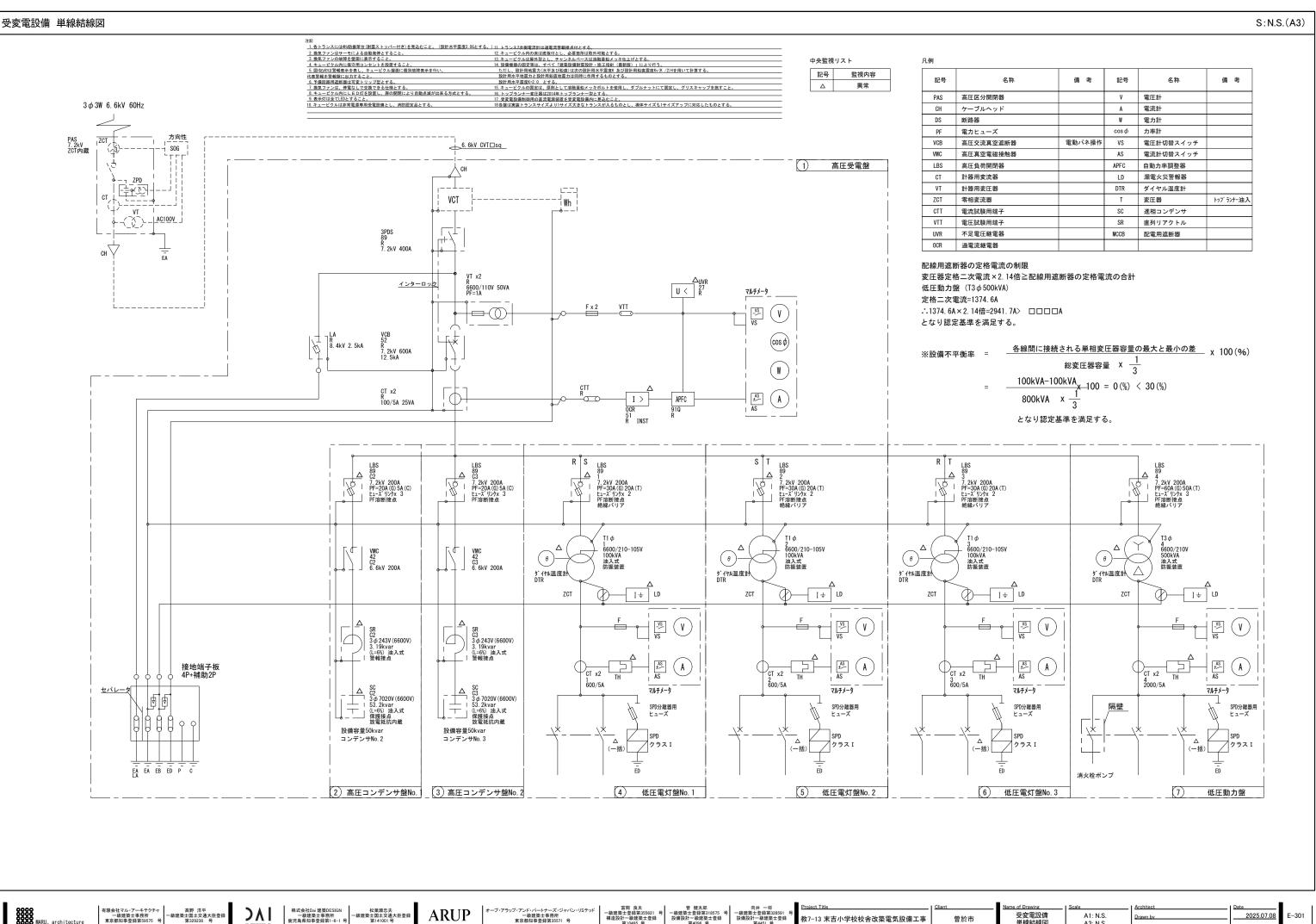


ケーブルラック又はバスダク

教7-13 末吉小学校校舎改築電気設備工事



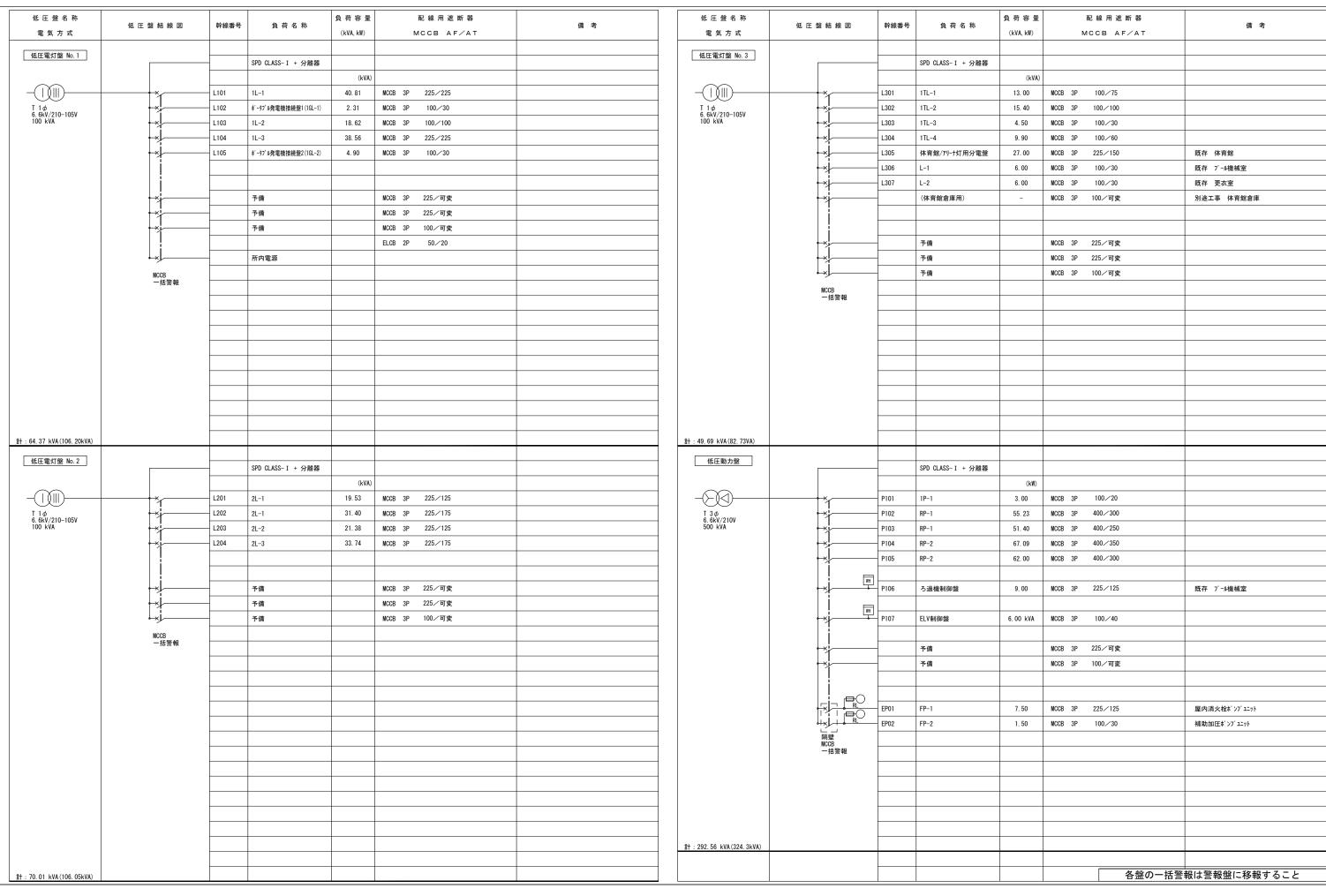




受変電設備 単線結線図

A1: N.S. A3: N.S.

2025.07.08



教7-13 末吉小学校校舎改築電気設備工事 曽於市

受変電設備 低圧配電盤表

Drawn by

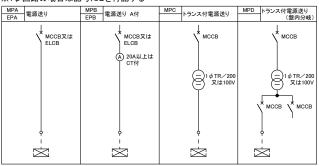
受変電設備 機器外形図 S:N.S.(A3) 31800 高圧コンデンサ盤No. 1 高圧コンデンサ盤No. 2 高圧受電盤 低圧電灯盤No. 1 低圧電灯盤No.2 低圧電灯盤No.3 低圧動力盤 盤名称 盤重量 900 1500 1500 1500 屋根傾斜 1 / 20 換気扇 換気扇 換気扇 換気扇 換気扇 N P N P N P N P N P 500x300 500x300 7/0棒 変電設備 0 <u>機器一覧表</u> (A4) 99 200x200 認定銘板 消防庁告示7号に 基づく銘板 00000000000000000000 0000000000000000000 00000000000000000000 000000000000000000000 000000000000000000000 S:N.S.(A3) 正面図 右側面図 VCT - Wh VMC 42 T1 φ 6600/210-105V 100kVA T1 φ 6600/210-105V 100kVA T1 φ 6600/210-105V 100kVA SR 3. 19kvar SC 53. 2kvar SR 3. 19kvar SC 53. 2kvar VCB 52 CTx2 × MCCB × * MCCB * * MCCB * \<u>X MCCB</u> \X ブロックスケルトン図 3 φ 3W 6.6kV 50Hz

 動力制御盤 標準結線図 S:N.S.(A3)

■動力制御盤 基本仕様(●印を適用する)

規格 ●公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編 ●公共建築設備工事標準図(電気設備工事編 ●公共建築設備工事標準図(電気設備工事編 ●簡易ユニット型(盤内の装置[器具類及びごとにまとめたもの) ○ユニット型(盤肉の装置[器具類装置ごとにまとめたもの) 列盤構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・)(最新版) 配線]を単位装置 及び配線]を単位
登構造 ②集合型 ●簡易ユニット型(盤内の装置[器具類及びごとにまとめたもの) ○ユニット型(盤面及び盤内の装置[器具類 装置ごとにまとめたもの) ●盤間用仕切り板を設置 キャビネット 屋内型 ●鋼板製(●1.6mm〈国〉〇***mm)以上 ○ステンレス製(○1.2mm〈国〉〇***mm)以 ○耐塩塗装 ○重耐塩塗装 ○製造者標準色 ●指定色塗装 ●類板製(○1.6mm〈国〉〇***mm)以上 ●ステンレス製(●1.2mm〈国〉〇***mm)以上 ●ステンレス製(●1.2mm〈国〉〇***mm)以上 ●ステンレス製(●1.2mm〈国〉〇***mm)以 ●耐塩塗装 ○重耐塩塗装 ○製造者標準色 ●指定色塗装 防災動力	配線]を単位装置 及び配線]を単位
○ユニット型(盤面及び盤内の装置[器具類装置ごとにまとめたもの) 列盤構成 ●盤間用仕切り板を設置 ・鋼板製(●1.6mm〈国〉〇**mm)以上〇ステンレス製(○1.2mm〈国〉〇**mm)以〇耐塩塗装〇重耐塩塗装〇製造者標準色 ●指定色塗装 屋外型 ○鋼板製(●1.6mm〈国〉〇**mm)以上〇元テンレス製(○1.6mm〈国〉〇**mm)以上●ステンレス製(●1.2mm〈国〉〇**mm)以●耐塩塗装〇重耐塩塗装〇重耐塩塗装〇製造者標準色 ●指定色塗装 防災動力 ●単独盤として製作する	
<u>列盤構成</u>	L
	L
● 日本金装 ○重耐塩塗装 ○ 型 で 回転 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	1
屋外型	
●耐塩塗装 ○重耐塩塗装 ○製造者標準色 ●指定色塗装 防災動力 ●単独盤として製作する	〇亜鉛溶射仕上
防災動力 ●単独盤として製作する	Ł
(排煙ファン・/浴ルボンガ笙)	
端子台 幹線用 ●設置する ○設置しない	
分岐(送出)用 ●設置する ○設置しない	
操作制御方式 ●国土交通省公共建築設備工事標準図の 操作制御スイッチ	記号参照
配線用遮断器 電動機負荷 ●国土交通省公共建築工事標準仕様書に	
定格電流値 ※但し、記載無き容量の場合は内線規定に ※漏電遮断器 電熱負荷 ●負荷容量に適合した数値を選定する	<u>-よる</u>
の場合を含む 盤外制御回路 ●原則して2000/20レオス	
盤内制御回路 ●原則として2P50/20とする 配線用遮断器 主幹用 ●配線用遮断器負荷側端子にて必要な遮	断容量を確保する
遮断容量 ※漏電遮断器 分岐用 主幹用遮断器有り:	
※編电型的語 / プ収州	容量を確保する
●配線用遮断器負荷側端子にて必要な遮	断容量を確保する
漏電遮断器 ●高調波対策品(インバータ回路) ●高調波対策品(インバータ回路以外)	
保護継電器 ●過負荷/欠相(単相)運転防止付(2E)とする	
●過負荷/欠相(単相)/逆相運転防止付(3E 低圧コンデンサー 電磁開閉器で制御する電動機用コンデンサ	
(インバータ回路を除く) 〇設置する	
●設置しない 制御回路用ヒューズ ●溶断表示付とする	
可変速電動機用 ●ACリアクトル	
インバータ附属装置	
●高周波ノイズ対策(高減衰型/簡易型)	
○制動抵抗器(制動ユニット) ○モータ端サージ電圧抑制フィルター(400\	/系のみ)
O***	
<u>遅延タイマー</u> <u>●連動回路には同時始動防止用として設置</u> 警報ブザー <u>●警報ブザーを設置する場合(操作制御方</u>	
タイマーによる自動停止回路付とする	·
<u>防災連動停止</u> 自家発電源運転 回家発電源運転 ●有り(防災連動停止記号欄の〇部に摘要 ○有り(自家発電源記号欄下記記号による)	
A:停電+火災時運転 B:停電時運転	
C: 停電時運転(制限付) 積算電力計 のパルス発信機付(検定付)とし、中央監視へ移新	きまる
積算電力計 のバルス発信機付後定付とし、中央監視へ移載 のバルス発信機付後定無とし、中央監視へ移載 OLon-works対応	
盤内エコマテリアル配線 ●使用する ○使用しない	
その他 1)主幹及び分岐ブレーカーのトリップ及びELB警報を 2)本回路図は基本的な回路を示すものとし、制御に	
含むものとする。	
3) 手動起動・停止釦色は、起動が赤、停止が縁とする 4) 分岐回路OFF及びトリップ時はその制御回路を不到	
5)接地端子は回路数分取付ること。	
6)屋外盤は、換気ファン(サーモ発停)付とする。 7)タイマーは曜日スイッチ付24時間タイマー(停電補	賞付)とする。
8)パッケージの遮断器容量・ケーブルサイズは空調 よるものなので、機種決定最終諸元を確認の上対	役計の参考機種に
9) ELCB用接地端子を6) の接地端子とは別に設ける	تك.
10) 力率改善及び、高調波低減用のリアクトルを、交流 直流回路に設ける。	入力部又は、
入力の力率は、標準適用電動機による定格出力時	
11)入力回路には、高調波雑音低減用として、零相り、コンデンサを設ける。	アクトル及び、
12) 低騒音形(高調波キャリア方式) 以外の出力回路(には、電動機騒音低減用
リアクトルを設けること。 13)制御回路に使用するヒューズは栓型とする。	
14)インバータ回路は、ラジオノイズフィルター()、	1 (1 0) #
カ率改善リアクトル(L1)及び騒音低減用リアクトル 標準装備する。	レ(L2)を
15)動力盤は底板付とする。	
16) ユニット型空調機のマリンランブ電源は、動力制御 設置し、1φ100V/200Vの電源を送ること。	強内に昇止トランスを
17) 防災連動停止は中央監視制御による。空調機・給	
中央監視装置から停止信号を送出させるものとす 18)屋外配管は溶融亜鉛メッキ鋼管とする。	ବ.
19)主幹線MCCB1次側端子(38mm2以上の電線打	
の配線接続部は、締付けネジの増し締め確認を行 3温度サーモラベル非可逆性(70℃)を貼り付ける	
3温度サーモラベルチリ遅性(10 ご)を貼り引ける20)動力盤の二次側配管・配線は、出力容量・電圧降	
選定のこと。	起のこし)
21)各盤には以下の機器を設置(警報を一括にて移	
低圧用SPD クラスⅡ JISC5381-1 適合品。	

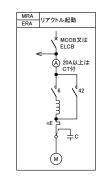
■主回路及び始動方式 ※1φ回路の場合は記号にSを付記する



MPE	トランス付制御電源	MLA 単式直入起動	MLB複式	自動交互直入		単式人—△
	(盤内)	ELA	ELB 18,13		EYA	(3コンタクタ)
	MCCB o TR/200 X x x 100V	MOCB ELCB (A) 20ALD CTH'S 52 INE M	1.£(\$	MCCBXIt ELCB 20ABLEIt CTft 52 nE	<	MCCBXit ELCB (a) 20ABLLtit (b) 27fg 42

		式人一ム ML ローズドトランジション) ELC			YC 複式自動	交互同時 人—△
20A 20A CTF	SULE 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	MCCBXit ELCB A 20ABLLit CTff A2 42FA 6 R In E	A) 20ACLE IS (CTIT)	nE c	MCCBRISTELCS A 20ABLE 152 THE COLUMN TO THE COLUMN THE	52 CT(f)

MCA 特殊コンドルファ	INM INE インバータ起動	INML インバータ起動 INEL (直入切換)	INMY インバータ起動 INEY (人 公切換)
MCCBRIX ELCB (A) 20AULLIX CTH 4 4 42 (VX9-) nE TC	MCCBXI\$ ELGB 52 EL1 INV CTH M M	MCGBXI# ELCB 52 52 EL1 INVI 52 20ARI±I# MM	MCCB X i



キャビネット形式 記号 V 自立型 W 壁掛型

操作·制御方式 記号 方 式 手動 2-1 手動-遠方 2-1a 2-2 試験-遠方 2-2a 2-3 便所排気ファン 手動-自動※2 3 4-1 試験-自動※2 4-2 5 給水又は排水 警報付給水又は排水 消火ポンプ(遠方始動) 8-1 消火ポンプ(連動始動) 8-2 スプリンクラーポンプ 8-3 排煙ファン 9 複式自動交互運転 10 複式自動交互同時運転 11-1 手動交互運転(手動) 11-2 手動交互運転(試験-自動) 12 湯沸室排気ファン(電磁弁) 13-1 湯沸室排気ファン(ガス圧スイッチ) 13-2 湯沸室排気ファン(水圧スイッチ) 14-1 油ポンプ(単式) 14-2 油ポンプ(複式)

注 ※1 単位装置とは、制御の基本構成であり、1つの回路を構成 することにより制御を行えるものをいう。 ※2 自動には、連動を含む。

15-3 可変速運転(可変速運転用インバータ2重化)

15-1 可変速運転(バイパス回路なし) 15-2 可変速運転(バイパス回路付)

操作・制御スイッチ 名 称

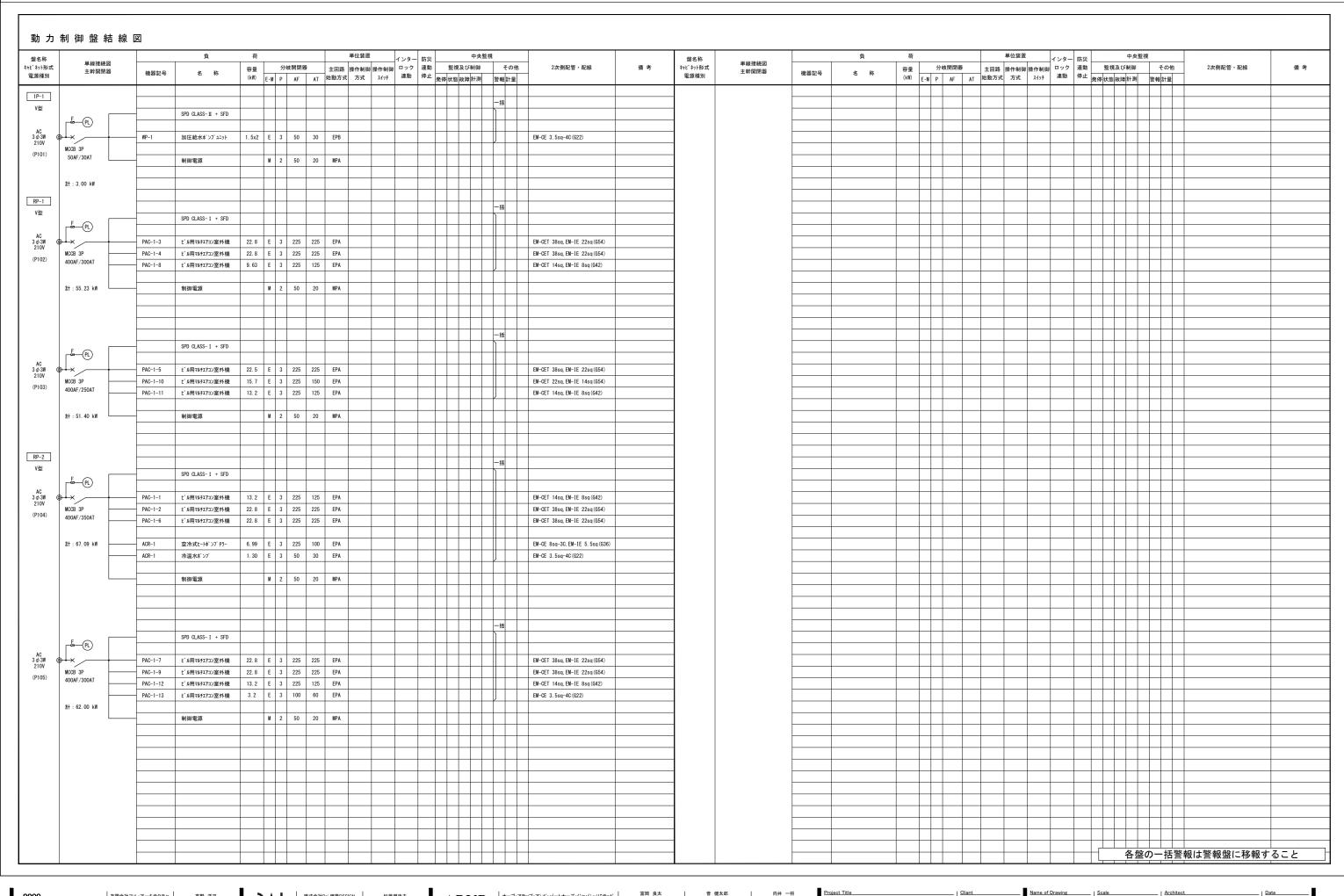
記号

	ı							
В	押しボタンスイッチ							
I	連	連動スイッチ						
Ti	タイ	イムスイッ チ						
٧	真	空スイッチ						
Р	圧:	カスイッチ						
Р	(ガス圧スイッチ・水圧スイッチ等)							
Th	温/	度スイッチ						
Hu	湿度スイッチ							
Li	リミットスイッチ							
Le	レベルスイッチ							
F1	フロートスイッチ							
F2	フロ	コートスイッチ(油用)						
G0		給水又は排水						
G1	₩	空転防止又は高架水槽減水警報付給水						
G2	副	満水警報付排水						
G3	紫皿	満減水警報付給水又は排水						
G4	器	受水槽空転防止付満減水警報及び						
G4		高架水槽満減水警報付給水						
G5	警	報用						
TD	外	外部信号(インバータ制御用)						

機能の共通事項

- (イ) 運転表示用の赤表示灯(運転)及び緑表示灯(停止)を設ける。
- (ロ) 交流過電流継電器(1E,2E,3E)の動作時及びインバータ故障(可電流、 過電圧等)時の制御及び表示は次による。
- 1)電動機を停止させ、赤表示灯(運転)及び緑表示灯(停止)を消灯する。 ただし、消火ポンプはこの限りではない。
- 2)ブザー及び橙表示灯を設ける。 3)遠方監視用接点を設ける。
- (ハ) 配線用遮断器、漏電遮断器の動作時又は漏電継電器の動作時の制御及び 表示は、下記による。
 - 1)単位装置の操作・制御方式に「B」が追記されたものは、ブザー及び 橙表示灯を設ける。
 - なお、表示灯(ロ)2)の橙表示灯と同一表示灯としてもよい。 2)単位装置の操作・制御方式に「A」が追記されたものは、遠方監視用
 - 接点を設ける。
- (二) Y-△切換は、タイマ又は電流要素のいずれでもよい。
- (ホ) 切換スイッチの「試験」「手動」は、次による。
- 1)「試験」は、直接電動機を始動できるものとする。
- 2)「手動」は、押しボタンスイッチによる「入」「切」が可能なものとし、 停止優先回路とする。
- (へ) 液面制御装置は、液面継電器等により構成し、次による。 1)電動機の制御又は液面の警報が可能なものとする。
 - 2)液面警報は、ブザー及び橙表示灯によるものとし、遠方監視用接点を 設ける。
- (ト) 警報用ブザー及び表示灯は次による。
- 1) 警報用ブザーは、停止仮付きとし、制御盤ごとに一括とする。 また消火ポンプに用いる場合は、ブザーの代わりにベルを代用する。 2) 警報用表示灯は、ブザーを停止させても、警報が復帰するまでは継続する。
- (チ) 電動機等の制御回路は、原則として単位装置の配線用遮断器又は漏電遮断器 の2次側より分岐し、液面制御装置の警報回路(ハ)1)の榜表示回路及び 複式自動交互同時運転の共通部分の回路は、1次側より分岐する。
- (リ) 他の機器を連動させる場合は、試運転時に連動させないようにする。
- (ヌ) インバーター回路にバイパス回路を組込むこと。

動力制御盤 負荷表(1) S:N.S.(A3)

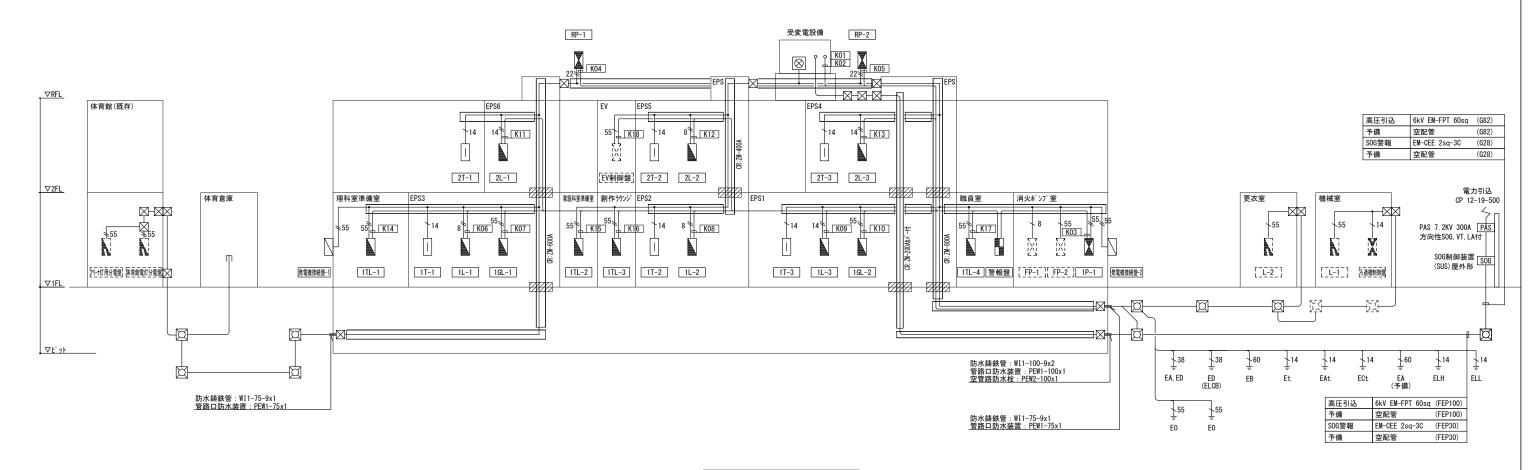




2025.07.08 Drawn by Checked by

E-402

幹線設備系統図 高圧・接地 S:N.S.(A3)

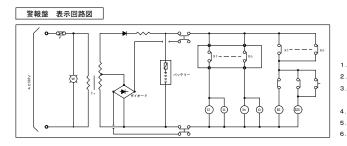


幹線設備系統図 高圧·接地

	凡例表	
記号	名 称	備考
	電灯分電盤	
	動力制御盤	
0383	機器付属制御盤	別途工事
	弱電端子盤	
	警報盤	
×	プルポックス	サイス゚は平面図参照
Ø	ハント・ホール	サイズは平面図参照
Ť	接地極	
[[[[]]	ケーブルラック	
	防火区画貫通処理	

	配線図示表	
記号	配線	保護管
■接地設備		
	EM-IE 5.5sq	(VE16)
	EM-IE 14sq	(VE16)
	EM-IE 22sq	(VE16)
	EM-IE 38sq	(VE16)
	EM-IE 60sq	(VE22)
55	EM-IE 5.5sq×2	(幹線同一配管
	EM-IE 8sq×2	(幹線同一配管
	EM-IE 14sq×2	(幹線同一配管
22	EM-IE 22sq×2	(幹線同一配管
38	EM-IE 38sq×2	(幹線同一配管

1. 各盤への接地線は、ケーブルラックに敷設する接地母線	
	,,,,,
分岐とすること。	
ED: 38sq x1 ED(ELCB): 38sq x1	
2. ケーブルラック及びセパレータにもD種接地工事を施す	こと。
3. 防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法にて区画貫通	処理を
施すこと。	
4. ELCB用の接地線は緑地に黄ラインとすること。	
5. FEP配管は難燃FEPとすること。	
6. 高圧用ケーブルラックはカバー付きとすること。	



የ	
_	1. 警報盤は総合盤組込型とする。
٦	2. 表示部は窓式(LED照光式)とする。
ᆉ	3. 警報ブザー組込とし、ブザー停止スイッチ及び、
_	タイマー停止回路を組込む。
	4. ランプ・ブザーチェック釦を設ける。

5. バッテリー内蔵とする。 6. 各警報点毎に機械警備への移報出力が選択可能とする。

No.	対象設備	表示内容		No.	3
K01	引込用PAS	SOG警報		K11	2L-1
K02	受変電設備	故障 一括		K12	2L-2
K03	1P-1	故障 一括		K13	2L-3
K04	RP-1	故障 一括		K14	1TL-1
K05	RP-2	故障 一括		K15	1TL-2
K06	1L-1	故障 一括		K16	1TL-3
K07	1GL-1	故障 一括		K17	1TL-4
K08	1L-2	故障 一括		K18	EV制御盘
K09	1L-3	故障 一括		K19	予備
K10	1GL-2	故障 一括	1	K20	予備

故障 一括

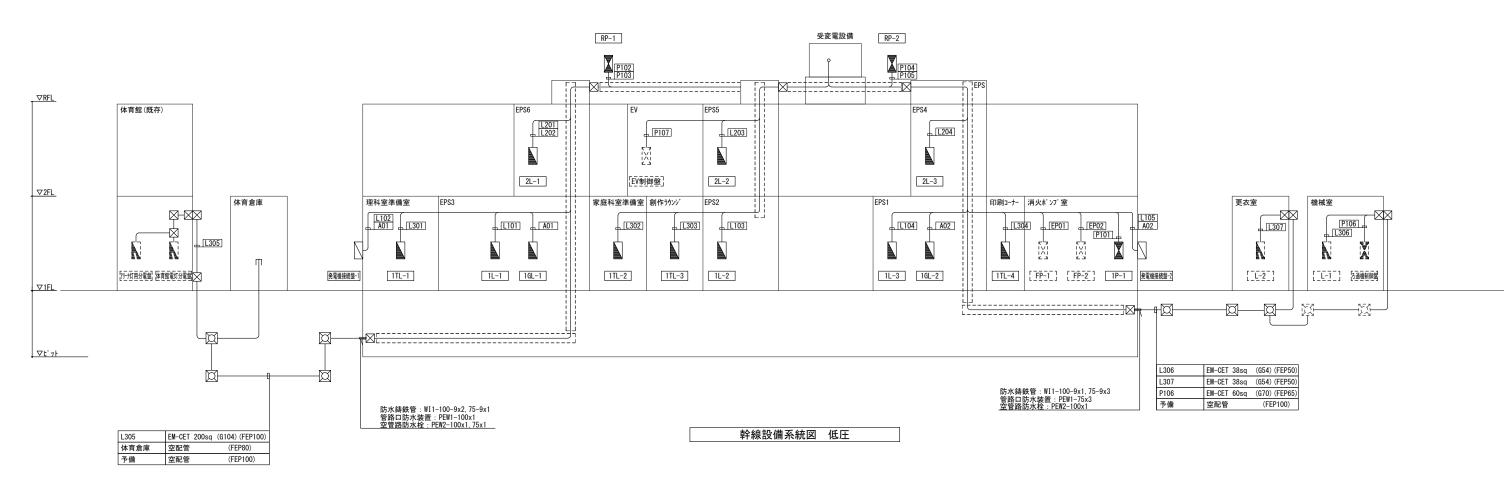
NO.	对家設偏	表示內谷	NO.	l
K11	2L-1	故障 一括	K21	
K12	2L-2	故障 一括	K22	ſ
K13	2L-3	故障 一括	K23	I
K14	1TL-1	故障 一括	K24	I
K15	1TL-2	故障 一括	K25	ľ
K16	1TL-3	故障 一括		I
K17	1TL-4	故障 一括		I
K18	EV制御盤	故障 一括		ľ
K19	予備			
K20	予備			ſ

N	lo.	対象設備	表示内容
K	21	予備	
K	22	予備	
K	23	予備	
K	24	予備	
K	25	予備	
		•	

K10 1GL-2

Drawn by

幹線設備系統図 低圧 S:N.S.(A3)



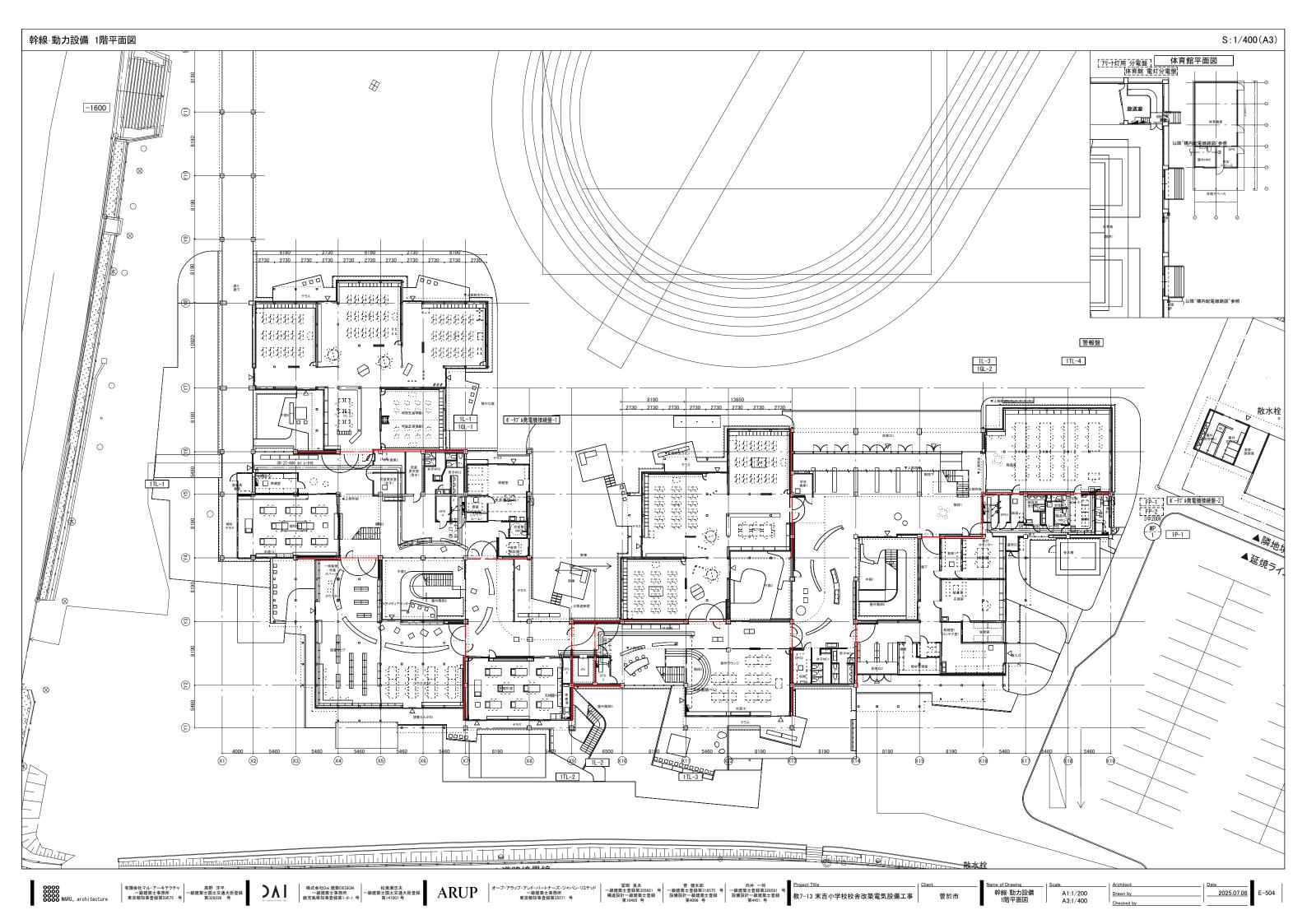
	凡例表	
記号	名 称	備考
	電灯分電盤	
	動力制御盤	
DEED	機器付属制御盤	別途工事
	弱電端子盤	
	警報盤	
⋈	プルボックス	サイズは平面図参照
	ハント・ホール	サイズは平面図参照
÷	接地極	
[[[]]]	ケーブルラック	
	防火区画貫通処理	

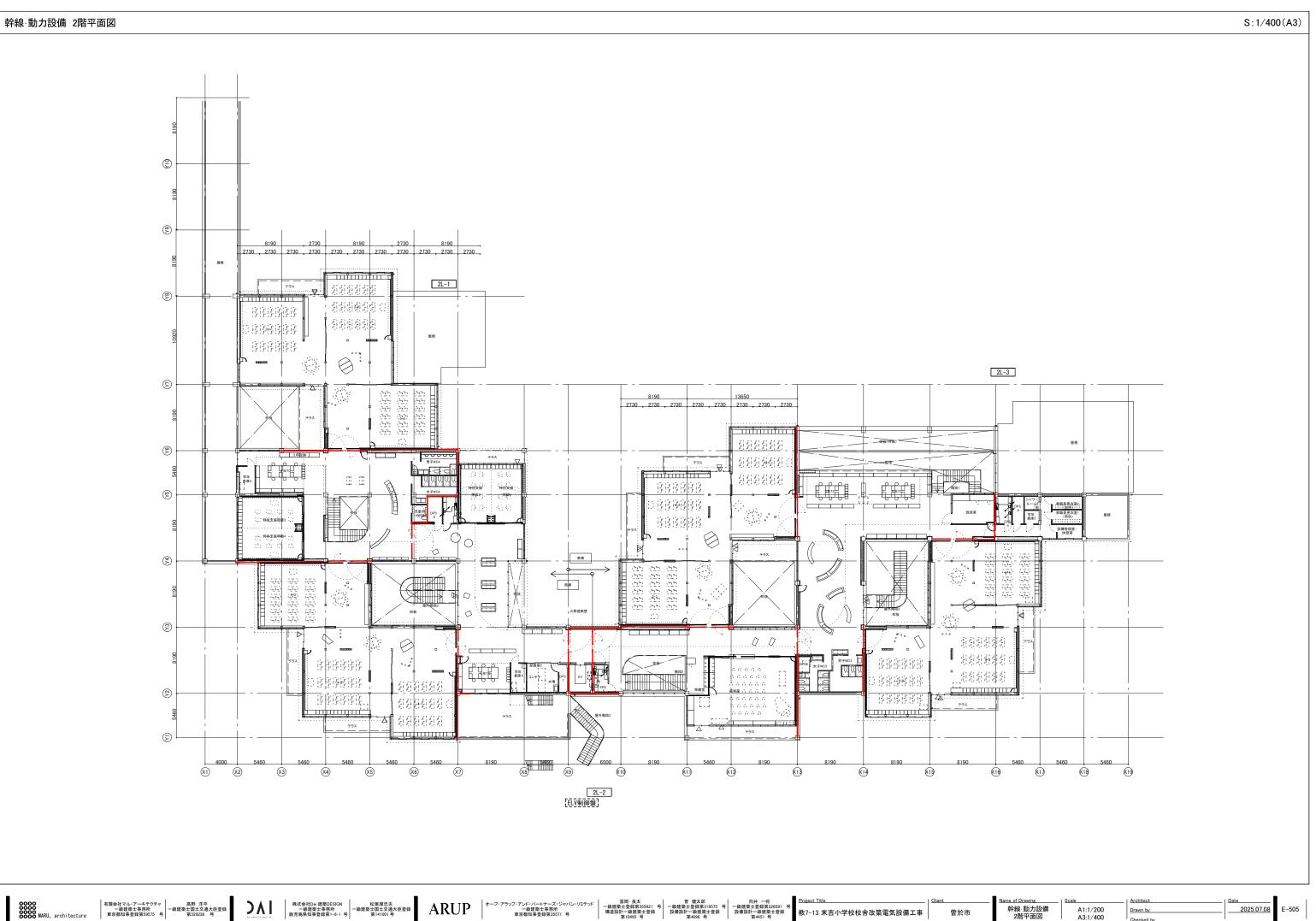
	特 記 事 項
1.	ケーブル配線における壁面立上げ・引下げ部分は、電線管にて
	保護すること。
2.	防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法にて区画貫通処理を
	施すこと。

所属配電盤	幹線番号	負荷名称	幹線サイズ	保護管	所属配電盤	幹線番号	負荷名称	幹線サイズ	保護管	所属配電盤	幹線番号	負荷名称	幹線サイズ	保護管
氐圧電灯盤 No. 1	L101	1L-1	EM-CET 150sq	(G92)	低圧動力盤	P101	1P-1	EM-CET 14sq	(E51)	電源車接続盤1	A01	1GL-1	EM-CET 14sq	(E51)
	L102	ポータブル発電機接続盤1	EM-CET 14sq	(E51)		P102	RP-1	EM-CET 150sq	(G92)					
	L103	1L-2	EM-CET 38sq	(E63)		P103	RP-1	EM-CET 100sq	(G82)					
	L104	1L-3	EM-CET 150sq	(G92)		P104	RP-2	EM-CET 150sq	(G92)	電源車接続盤2	A02	1GL-2	EM-CET 38sq	(E63)
	L105	ポータブル発電機接続盤2	EM-CET 38sq	(E63)		P105	RP-2	EM-CET 150sq	(G92)					
						P106	ろ過機制御盤	EM-CET 60sq	(E75) (FEP65)					
						P107	EV制御盤	EM-CE 8sq-3C	(E39)					
低圧電灯盤 No. 2	L201	2L-1	EM-CET 60sq	(E75)										
	L202	2L-1	EM-CET 100sq	(G82)		EP01	屋内消火栓ポンプュニット	EM-FPT 38sq	(E63)					
	L203	2L-2	EM-CET 60sq	(E75)		EP02	補助加圧ポンプュニット	EM-FP 8sq-3C	(E39)					
	L204	2L-3	EM-CET 150sq	(G92)										
低圧電灯盤 No.3	L301	1TL-1	EM-CET 60sq	(E75)										
	L302	1TL-2	EM-CET 38sq	(E63)										
	L303		EM-CE 8sq-3C	(E39)										
	L304	1TL-4	EM-CET 38sq	(E63)										
	L305	体育館/アリーナ灯用分電盤	EM-CET 200sq	(G104)										
	L306	L-1	EM-CET 38sq	(E63)										
	L307	L-2	EM-CET 38sq	(E63)										

E-502

幹線・動力設備 ピット平面図 S:1/400(A3) 凡例表 配線図示表 記号 備考 記号 保護管・隠ぺい 露出 屋外・湿気部 名 称 配線 天井内ころがし配線 ■幹線・動力設備 電灯分電盤 - 床隠ぺい配管配線 動力制御盤 -- 露出配管配線 警報盤 - 地中埋設配管配線 (3) 端子盤 ○ 機器付属制御盤○ 発電機接続盤○ エフコン室外機 別途工事 _______ EM-EEF 2.0-2C (PF22) (E25) (G22) EM-EEF 2.0-3C (PF22) (E25) (G22) 別途工事 (PF28) (E31) (G28) ■共通 ケーフ・ルラック 特記事項 (3) ZZZZZZ 区画貫通処理部 1. ケーブル配線における壁面立上げ・引下げ部分は、電線管 (PF管) ☑ プルポックス 傍記WPはSUS防水型 にて保護するものとする。 □ ジョイントボックス
□ ハンドホール 2. 防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法にて貫通処理を施す 仕様は特記事項参照 ものとする。 3. 三相機器二次側配管·配線仕様は「動力制御盤負荷表」参照。 4. プルドックス寸法は下記とする。 (\$) ※傍記WPは、ステンレス製・防水型とする。 5. ハンドホール・マンホールの仕様は下記による。 ⊠_{H1} H1−9 (R8K−60) □_{H3} H1-9 (R20K-60) ABC XXX 3Φ200V機器 □_{H2} H2−9 (R8K−60) □_{H4} H2−9 (R20K−60) 6. 地中埋設管路には、埋設表示シート(2枚重ね)を敷設すること。 (%) 7. 地中埋設管路の埋設深さは、歩道部又はGL-300以下とし、車道部は GL-600とする。 8. 屋外ケープ ルラックはカバー付、底網付とする。また、メンテナンス上必要な 箇所は、上部歩行型とする。 (S) 0 (3) #---0 防水鋳鉄管 : WI1-100-9x1, 75-9x4 管路口防水装置: PEWI-75x4 空管路防水垫 : PEW2-100x1 0 🛚 (2) 以降"構內配電線路図"参照 防水鋳鉄管 : WI1-100-9x2 管路口防水装置: PEWI-100x1 空管路防水栓 : PEW2-100x1 6kV EM-FPT 60sq (\mathbb{S}) (3) \bigcirc 8190 (X1) (X2) (X3) (X7) (X9) 幹線・動力設備 ピット平面図 2025.07.08 E-503 Drawn by A3:1/400

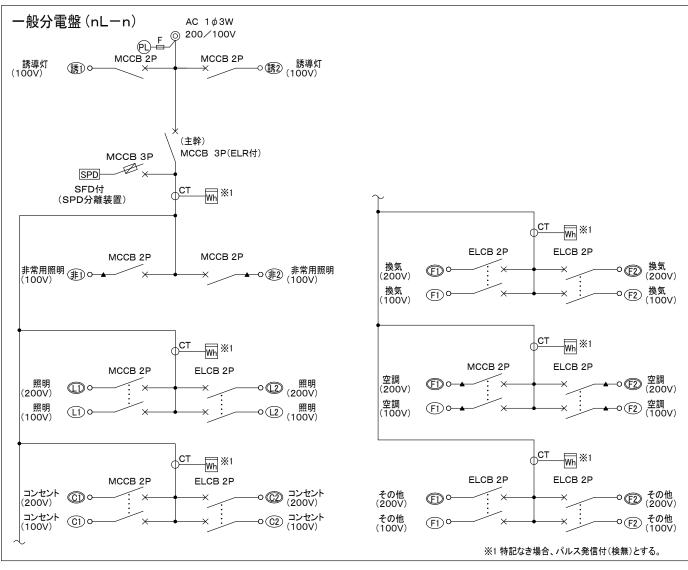


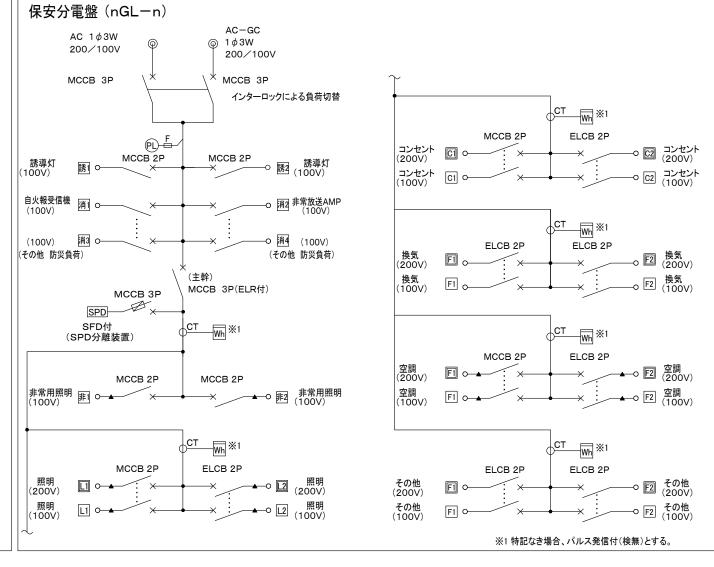




電灯分電盤 標準結線図 S:N.S.(A3)

分電盤標準結線図





- 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)に準拠する他、下記を満たすこと。
- 1)ブレーカートリップー括表示ランプ・漏電警報表示ランンプを盤面に取り付け、 中央監視制御設備に代表警報移報を行う。
- 2)電源表示ランプ(LED多素子)を各幹線毎に取付する、幹線名称表示を行う。
- 3)配線用遮断器は短格容量を十分に満足するものとする。
- 4)分雷盤は外扉、内扉付とする。
- 5)内扉はマグネット及び蝶番による開閉とし、1か所はビスで固定する。
- 6)リモコンリレーはブレーカ順にならって設置すること。
- 7)誘導灯回路は、主幹一次側より分岐し、MCCB赤キャップ付、カードホルダを赤字とする。
- 8) 入出力ガーター部にケーブル支持金物を設置すること。
- 9)電力量計はパルス発信機能付きとし自動制御設備(別途機械設備工事)に出力するものとする。 また用途名板を設置すること。パルス出力単位は特記無き限り0.1kWh/pulseとする。
- 10)非常照明用COSは回転式とし、内扉に設置する。
- 11)特記なき分岐開閉器は配線用遮断器(MCCB)とする。
- 12)特記なき漏電遮断器(ELCB)の定格感度電流は30mA、0. 1秒とする。
- 13)特記なき分岐開閉器はJIS協約型とする。
- 14)特記なきリモコンリレーはフル2線式とする。
- 15)非常照明回路部は不燃材料にて区画する。
- 16)凡例は下記とする。

MCCB 配線用遮断器 自動点滅器 ELCB 漏電遮断器 タイマーユニット 電力量計(WHM) マグネットスイッチ リモコンリレー 漏電警報器 リモコントランス リモコンリレー 2P又は1P(フル2線)

- リモコンリレー制御用端末器(4回路用)
- 17)屋内設置盤は指定色仕上げ、屋外設置盤は屋根・架台(H:500)付、SUS指定色仕上げとする。 18)分電盤を機器の保守しやすい場所に自立型(転倒防止措置を行う)を主体として露出にて設置する。
- 居室内設置の分電盤上部は天井まで配線ダクト・配管配線とする。OAフロア設置の盤は、OAフロア高さと同等の 高さのベースを設けること。
- 19)二次側電源線及び接地線は端子台渡しとすること。
- 20) EPS、機械室等内部設置の自立型分電盤の箱体は上部に配線立ち上げ用ケーブルラックを設置すること。
- (壁面に配線を支持しないこと。)

- 21)各盤には接地端子を分岐回路と同数設けること。(予備スペース分含む)
- 22)ELCBの接地端子は箱体とは絶縁すること。
- 23)主幹線MCCB1次側には端子台を設けること。

また、端子台及びMCCB1次側端子(38mm2以上の電線接続部)の配線接続部は、 締付けネジの増し締め確認を行った上、3温度サーモラベル非可逆性(70℃)を貼り付ける。 24)各回路種別ごとに20%以上の予備ブレーカ及び、15%以上の予備スペースを見込むこと。

- 25)100V回路及び200V回路が無い場合は、スペースを最低4回路設けること。
- 26)分電盤の1次側、2次側とも、クランプメーターで測定可能な構造とする。
- 27)各盤には以下の機器を設置(警報を一括にて移報のこと。)

(言報を一招にて移物のこと。) 低圧用SPD クラスⅡ JISC5381-1 適合品。 (屋外盤、屋外負荷のある盤はクラスⅠとする。)

28)分岐回路の電圧は下記とする。

ARUP

- L1 :AC1 Ø 100V 電灯 L1 :AC-GC1 Ø 100V 電灯
- L1 :AC1 Ø 200V 電灯 L1 :AC-GC1 ¢ 200V 電灯 C1 :AC-GC1 Ø 100V コンセント
- (C1):AC1 Ø 100V コンセント C1 :AC-GC1 Ø 200V コンセント (C1):AC1 Ø200V コンセント
- F1 :AC1 Ø 200V 空調·換気 F1 :AC-GC1 Ø 100V 空調·換気
- F1):AC1 Ø 100V 空調·換気 F1 :AC-GC1 Ø 200V 空調·換気 A1):AC1 Ø 200V その他電源 A1 :AC-GC1 φ 100V その他電源
- (A1):AC1 Ø 100V その他電源 A1 :AC-GC1 φ 200V その他電源

- 非1 :AC1 Ø 100V 非常照明
- (誘1):AC1 Ø 100V 誘導灯
- 非1):AC-GC-DC1 φ 100V 非常照明
- 誘1 :AC-GC1 ¢ 100V 誘導灯
- 消1 :AC-GC1 φ 100V 消防専用電源

盤形	式		
記号	種別	形式	形 式
G		埋込型	形式
Т	一般型		ドアのある構造
	双主	露出型	ドアのない構造
D			(ただし電源別置型非常用照明回路部は除く)
1H	一種	埋込型	
1T	耐熱型	露出型	
2H	二種	埋込型	
2T	耐熱型	露出型	

電灯分電盤 負荷表(1) S:N.S.(A3) 電灯分電盤結線図 盤名称 キャピネット形式 電源種別 盤名称 キャピネット形式 電源種別 回路 分岐遮断器 電力 回路 分岐遮断器 電力 番号 種別 P AT 量計 盤名称 キャビネット形式 回路 分岐遮断器 電力 負荷
 回路
 分岐遮断器
 電力

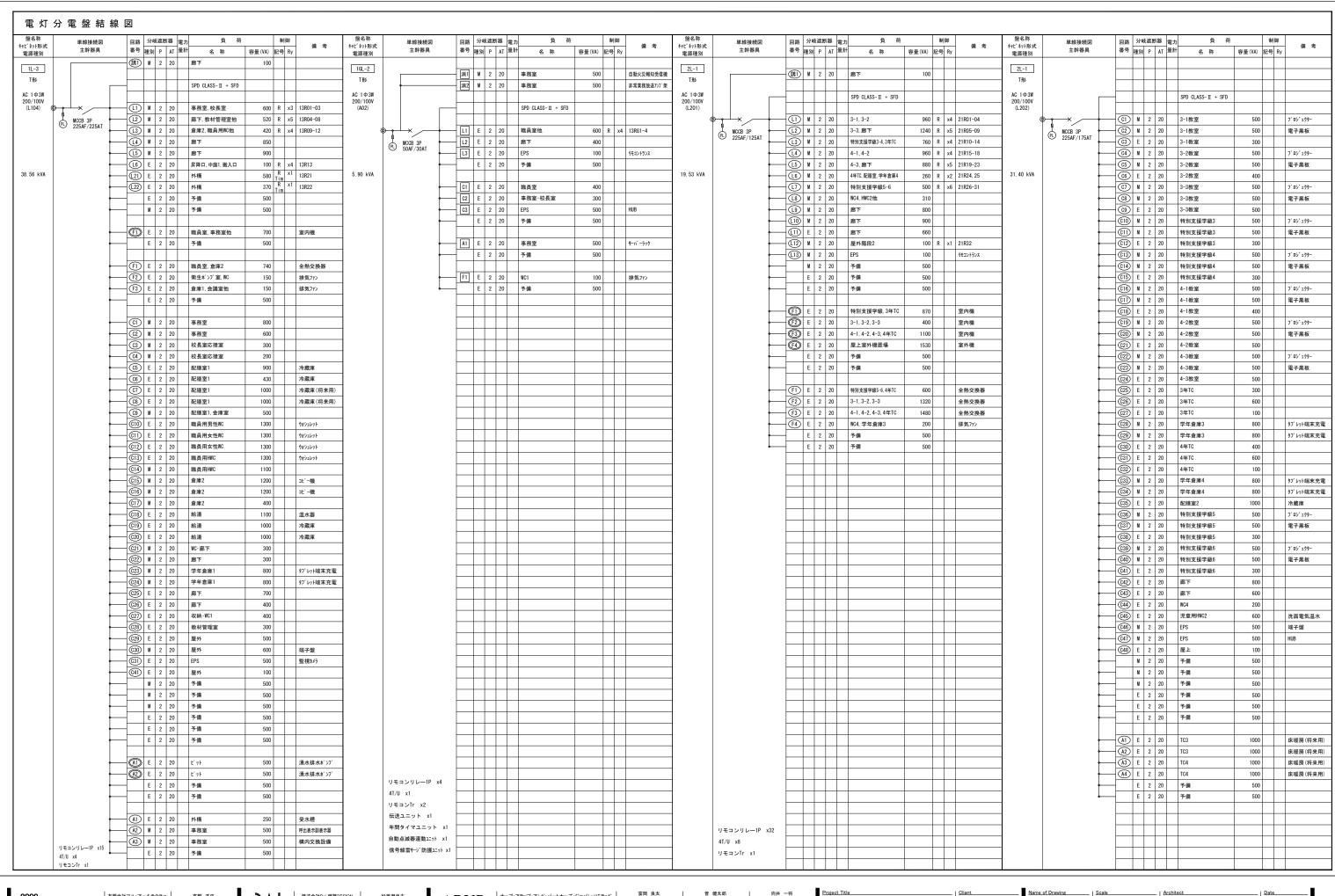
 番号
 種別
 P
 AT
 量計
 制御 負 荷 負 荷 制御 制御 負 荷 単線接続図 単線接続図 単線接続図 単線接続図 制御 備考 備考 備考 備考 番号 種別 P AT 量計 主幹器具 主幹器具 番号 種別 P AT 量計 名 称 容量(VA) 記号 Rv 名 称 容量(VA) 記号 Ry 名 称 容量(VA) 記号 Rv 名 称 容量(VA) 記号 Rv 電源種別 電源種別 1L-1 1GL-1 1L-2 誘1 M 2 20 100 誘1 M 2 20 廊下 100 T形 前葉より T形 T形 AC 1Φ3W 200/100V (L101) AC 1Φ3W 200/100V (A01) AC 1Φ3W 200/100V (L103) SPD CLASS-II + SFD SPD CLASS-II + SFD SPD CLASS-II + SFD #1 E 2 20 L1 M 2 20 L2 M 2 20
 L1
 M
 2
 20
 1-1, 1-2

 L2
 M
 2
 20
 1-3, 1年TC, 廊下
 100 C1 M 2 20 特別支援学級1 960 R x4 12R01-04 ブ ロシ ェクター 500 400 MCCB 3P 100AF/100AT MCCB 3P 50AF/30AT ©2 M 2 20 MCCB 3P 225AF/225AT 特別支援学級1 500 電子黒板 廊下 100 R 1330 R x6 12R05-10 :1 無線制御パンコントローラ L3 M 2 20 EPS L1 M 2 20 2-1, 2-2 960 R x4 11R01-04 - (3) E 2 20 特別支援学級1 100 L3 M 2 20 廊下 460 R x1 12R11 300 リモコントランス 1080 R x6 11R05-10 L2 M 2 20 2-3, 特別支援学級1·2 特別支援学級2 500 14 M 2 20 EPS 100 リモコントランス G4 M 2 20 500 プロシ゚ェクター M 2 20 予備 2年TC,廊下 1020 R x5 11R11-15 特別支援学級2 500 電子黒板 E 2 20 予備 40.81 kVA 2.31 kVA 18.62 kVA L4 M 2 20 図書ェリア、ワークェリア 1480 R x4 11R16-19 C6 E 2 20 特別支援学級2 - C1 E 2 20 保健室 M 2 20 予備 500 300 200 L5 M 2 20 保健室, 教育相談室他 920 R x8 11R20-27 2-1教室 500 ブ ロシ ェクター E 2 20 予備 500 L6 M 2 20 廊下 1100 2-1教室 電子黒板
 G1
 M
 2
 20
 1-1教室

 G2
 M
 2
 20
 1-1教室
 500 500 (B) M 2 20 ブ゜ロシ゛ェクター 廊下 420 2-1教室 500 児童用WC 排気ファン 500 電子黒板 L8 E 2 20 渡り廊下, 中庭3 100 R x1 11R28 010) M 2 20 E 2 20 500 2-2教室 ブ ロシ ェクター 予備 C3 E 2 20 1-1教室 780 R x1 11R31 250 R x1 11R31 250 R x1 11R32 500 500 雷子里板 C4 M 2 20 1-2教室) E 2 20 外構 ©11 M 2 20 2-2数室 500 プロシ゚ェクター 外構 2-2教室 500 1-2教室 500 電子黒板 E 2 20 予備 ©13) M 2 20 500 C6 E 2 20 1-2教室 400 2-3教室 ブ ロシ ェクター M 2 20 予備 500 ©14) M 2 20 2-3教室 500 電子黒板 C7 M 2 20 1-3教室 500 プロシ゚ェクター 2-3教室 C8 M 2 20 1-3教室 電子黒板 500 C15) E 2 20 500
 (1) E
 2
 20
 廊下、保健室他

 (2) E
 2
 20
 図書エリア、ワーケエリア
 1250 室内機 ©16) E 2 20 2年TC 600 C9 E 2 20 1-3教室 500 180 室内機 E 2 20 2年TC 100 C10 E 2 20 1年TC F3 E 2 20 特別支援学級1·2,2年教室 540 室内機 ©18) M 2 20 マルチメデ・ィアセンター 500 ブロジェクター E 2 20 1年TC 100 マルチメデ・ィアセンター 500 電子黒板 廊下 600 ©20 E 2 20 C13 E 2 20 廊下 マルチメデ・ィアセンター 400 500 F1 E 2 20 保健室. 家庭科室他 300 全勢交換器 D E 2 20 マルチメディアヤンター 400 ELV E 2 20 ELV 1000 F2 E 2 20 図書ェリア、ワークェリア 全熱交換器 100 レピ−タ−盤 510 マルチメデ・ィアセンター 200 215 E 2 20 屋外 2) E 2 20 F3 E 2 20 C16 M 2 20 屋外 2-3, 特別支援学級1·2 740 全熱交換器 3 M 2 20 マルチメデ・ィアセンター 500 ブ ロシ ェクター 200 F4) E 2 20 2-1, 2-2 マルチメテ゜ィアセンター (17) M 2 20 EPS 500 端子盤 880 全熱交換器 224) M 2 20 500 電子黒板 F5 E 2 20 更衣室, WC2, 児童用WC 200 排気ファン 25) E 2 20 マルチメデ・ィアセンター 500 C18 M 2 20 EPS 500 HUB 500 保健室 1000 M 2 20 予備 500 予備 洗濯機 M 2 20 予備 ©27) E 2 20 保健室 1000 冷蔵庫 500 28) E 2 20 保健室 600 E 2 20 予備 500 学年倉庫2 800 E 2 20 予備 ©29 M 2 20 タプレット端末充電 500 ©30 M 2 20 学年倉庫2 800 タプレット端末充電 WC2, 児童更衣室 FD E 2 20 1年教室 E 2 20 450 室内機 32) E 2 20 廊下 800 E 2 20 予備 500 廊下 300 ©33 E 2 20 F1) E 2 20 1-2, 1-3, 1年TC ©34) E 2 20 廊下 600 880 全熱交換器 F2 E 2 20 1-1教室 ©35) E 2 20 児童用HWC 600 洗面電気温水 440 全熱交換器 教育相談室 E 2 20 予備 200 500 (C36) M 2 20 ©37) E 2 20 屋外 600 給湯器 E 2 20 予備 500 ©38) E 2 20 屋外 200 ©39 E 2 20 屋外 400 500 端子盤 (41) M 2 20 EPS 500 HUB - C42 E 2 20 屋外 100 監視が M 2 20 予備 500 M 2 20 予備 500 E 2 20 500 E 2 20 予備 500 予備 500 E 2 20 予備 500 A1 E 2 20 500 湧水排水ポンプ E 2 20 500 リモコンリレー1P x30 リモコンリレー1P x1 リモコンリレー1P x11 4T/U x8 4T/U x1 4T/U x3 リモコンTr x1 リモコンTr x1 リモコンTr x1

電灯分電盤 負荷表(2) S:N.S.(A3)



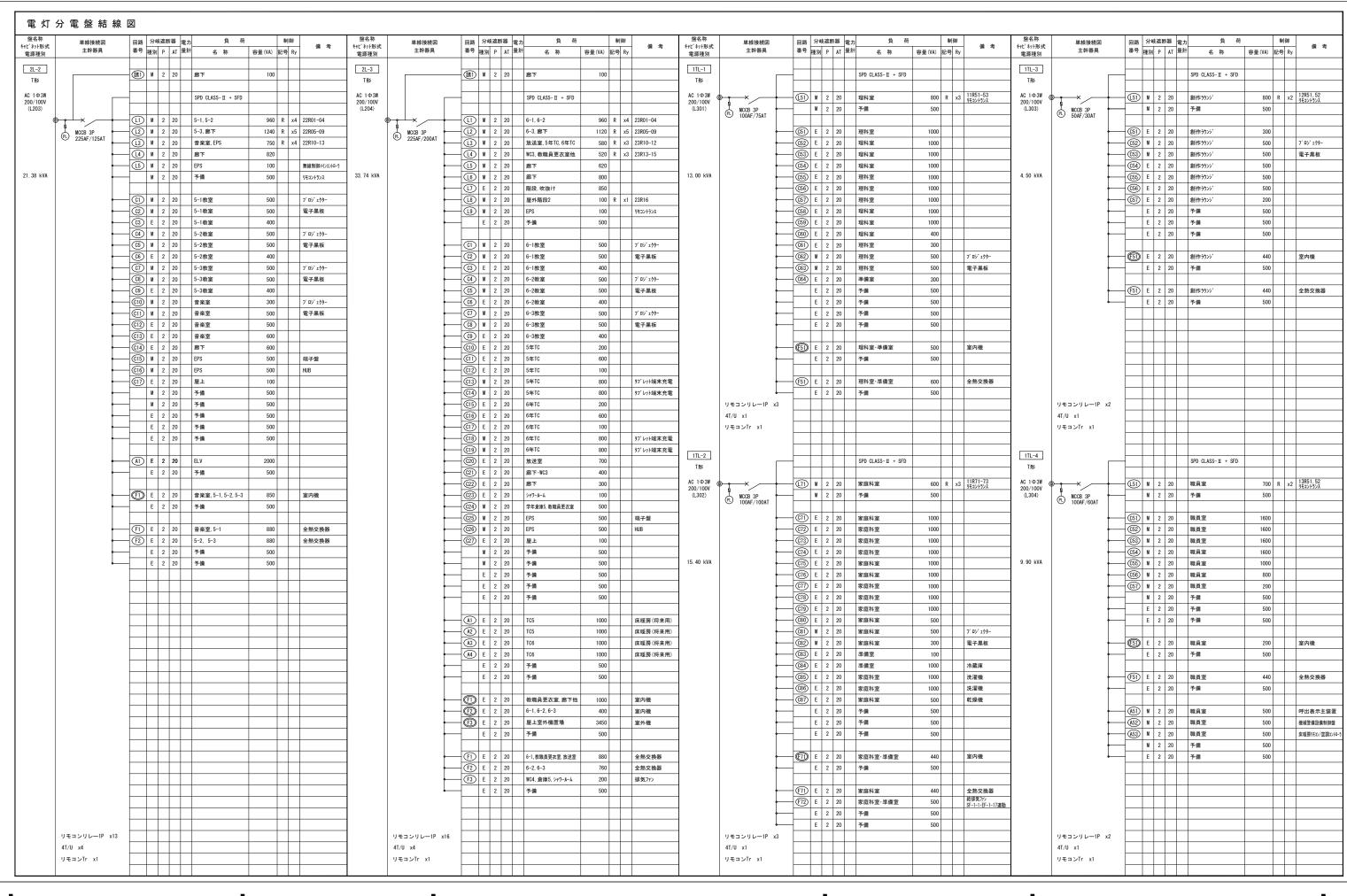


有限会社マル・アーキテクチャ 一級建築士事務所 東京都知事登録第59575 号

電灯分電盤 負荷表(2)

A1: N.S. A3: N.S. Drawn by Checked by

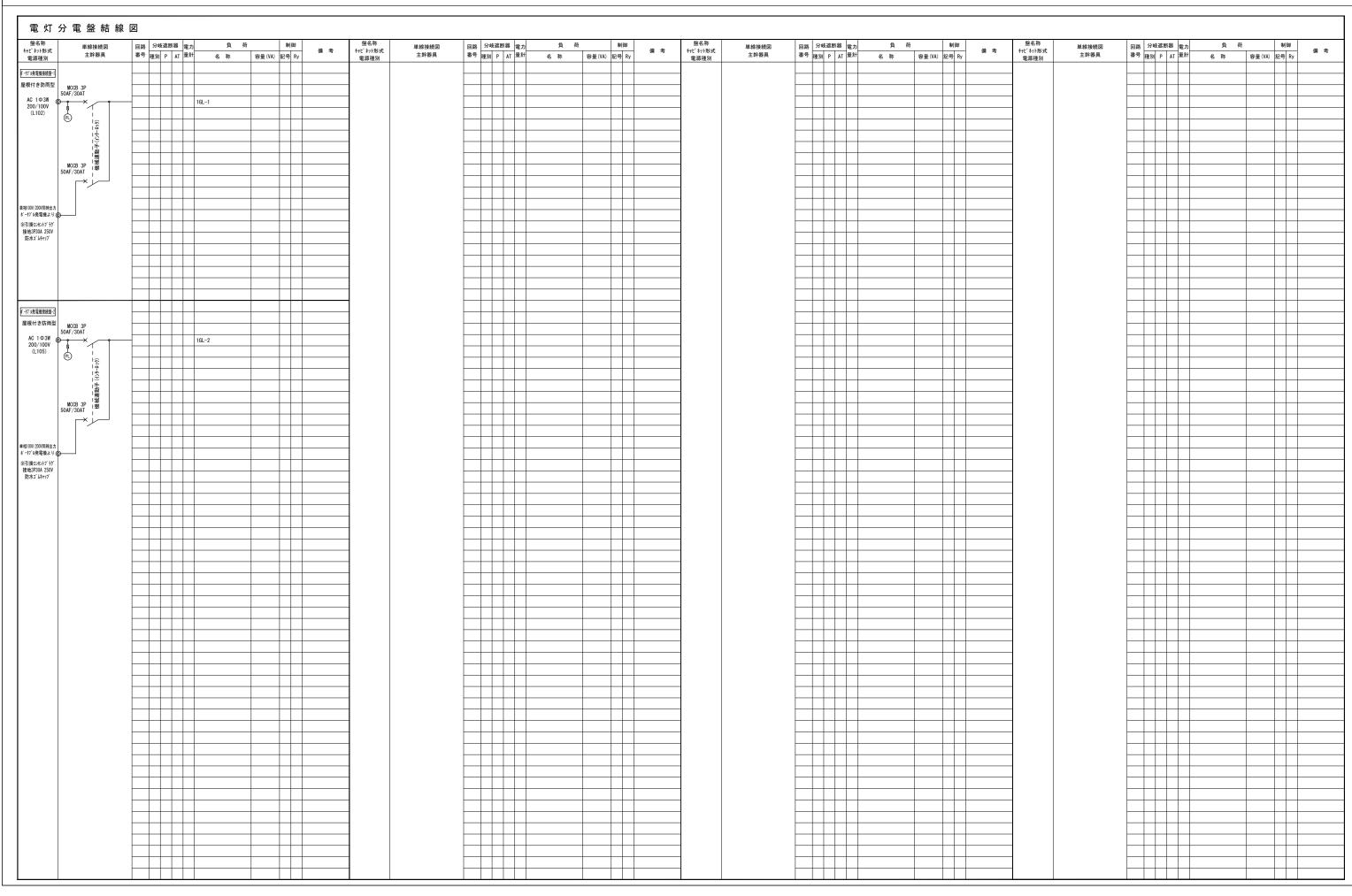
2025.07.08 E-603 電灯分電盤 負荷表(3) S:N.S.(A3)



A I 株式会社Dai 建築DESIGN 一般建築工事将所 服児無用事金貨器1-55-1 馬児用事金貨器1-55-1 第 14(1001 号) A RUP オープ・アラップ・アンド・バートナーズ・ジャパン・リミテが 一般建築工事解析 東京都の重要録器1-551 号 東京的の重要録器1-551 号 東京的のである 一般建築工事経費 報源は主登録 第 14(1001 号) 画規 要求工事経費 第 14(1001 号) 一般建築工事経費 報源は主登録 第 14(1001 号) 一般建築工事経費 報源は主登録 第 14(1001 号) サー般建築工登録 第 14(1001 号) サー般建築工登録 第 14(1001 号) サート 数据 14(1001 号) サート 数据 14(1001 号) サート 数据 14(1001 号) サート 数据 14(1001 号) サート 数 14(1001 号) サート

lame of Drawing 電灯分電盤 負荷表(3) A3:1/400

Drawn by Checked by 電灯分電盤 負荷表(4) S:N.S.(A3)



Name of Drawing 電灯分電盤 負荷表(4) A1:1/200 A3:1/400

Drawn by Checked by

E-605

電灯設備 照明器具姿図(1) S:N.S.(A3) LEDダウンライト 参考:LZD-93135NWB LEDダウンライト 参考:LZD-93503NWB LEDダウンライト 参考:LZD-93504NWW LEDダウンライト 参考:LZD-93504NWB LEDダウンライト 参考:LZD-93634NWW LEDダウンライト 浴室灯 参考:DOL-3972YWG LED5.8W 4000K 60° 備考: LED10.4W 4000K 50° 備考: LED13.8W 4000K 40° 備考: LED13.8W 4000K 50° 備考: LED13. 4W 4000K 60° 備考: LED5. 7W 2700K 20° 備考: LED 交換可能917° LED5. 4W 5000K 50° 備考: 逆位相/位相 埋込必要寸法: φ75 H=80mm 埋込必要寸法: φ75 H=175mm 位相 専用電源: LZA-91120E 位相 埋込必要寸法: φ100 H=80mm 埋込必要寸法: φ100 H=120mm 専用電源:LZA-90822E 位相 埋込必要寸法: φ100 H=116mm 非調光 埋込必要寸法: φ75 H=100mm BL40 LED^* - スライト 参考: LZB-93057XW 参考: LZA-92822N LEDユコット24. 9W 4000K 60° 備考: BL52 LED^'-スライト参考:LZB-93057XW 参考:LZA-92823N LED1="7+32.5W 4000K 60" 備考: 埋込人感センサースイッチ 参考:DP-34498E BL32K LEDペースライト 参考:LZB-92577XW ALH 1479 LEDA* - スライト 参考: DBL-5719NWG LED41W 4000K 備考:電源ケープル合 BL32 LED^*-スライト 参考:LZB-93057XW OS1 LEDガーデンンライト 参考:LLS-7145LUW OP3 LEDポールライト 参考:LLP-7019LUE <u>にLDハ - A71ト 参考: LZB-9305 / XW</u> 参考: LZA-92821N LEDユニット21W 4000K 60° 備考: を考:LZA-93066A LEDユニット21.4W 3500K 60° 備考: LED5. 7W 2700K 40° 備考:防雨·防湿型 LED8W 2700K 50° 備考:防雨・防湿型 埋込必要寸法: φ75 H=70mm 非調光 埋込必要寸法: φ75 H=57mm 非調光 埋込必要寸法: φ90 H=300mm 非調光 非調光 埋込必要寸法:100x1235 H=65mm 非調光 埋込必要寸法:100x1235 H=65mm 埋込必要寸法:100x1235 H=65mm 調光 演出装置(スタイルボックス) 参考:LSV-IS002 位相制御ユニット2回路x8A 備考: 演出装置(スタイルボックス) 参考:LSV-IS003 位相制御ユニット3回路x4A 備考: | | FDアウトドアベースライト 参考:| 7W-93071XWF LED人感ライト 防雨型(IP43) 参考:LCL-12 LED10, 0W 備考: 参考:LZA-93079WE LED1=ット21W 5000K 60° 備考: 備考:防雨·防湿型 非調光 埋込必要寸法: φ100 H=200mm 姿図、仕様、器具型番は参考とし、 同等以上の製品にて代替可能とする。 照明器具は全て指定色塗装とする。

| 有限会社マル・アーキテクチャ | 高野 洋平 | 一級建築士事務所 | 東京都知事登録第39575 号 | 東京都和事登録第39575 号 | 東京都知事登録第39575 号 | 東京都知事登録第39575 号 | 東京都知事登録第39575 号 | 東京都和事登録第39575 号 | 東京都和東西登録第39575 号 | 東京都和西登録第39575 号 | 東京都和西登録第39575 号 | 東京都西登録第39575 号 | 東京都西登録第3957

教7-13 末吉小学校校舎改築電気設備工事 曽於市

電灯設備 照明器具姿図(1)

2025.07.08 Drawn by

電灯設備 照明器具姿図(2) S:N.S.(A3)

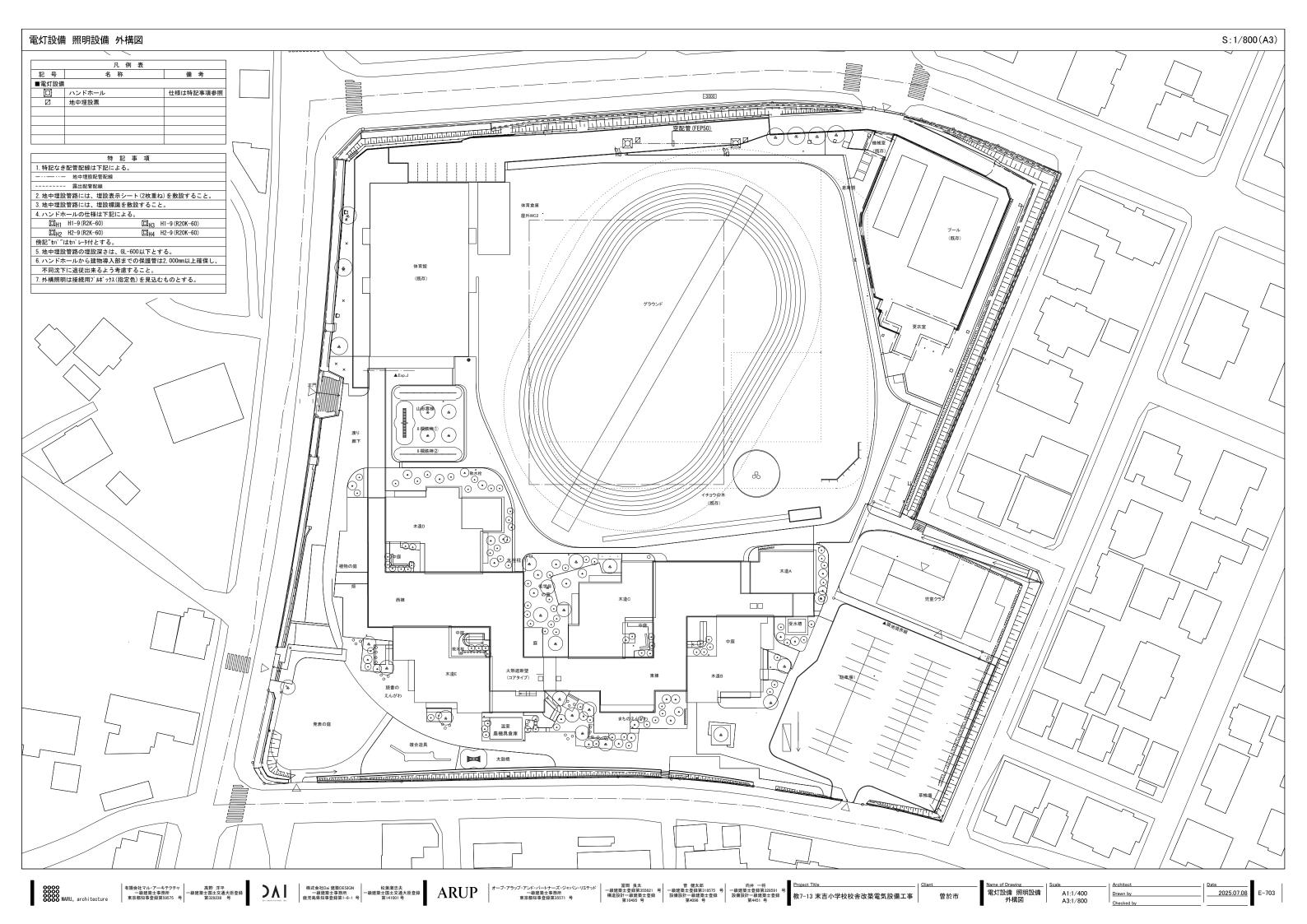
末吉小学	校 校舎					総容量		m 0.000坪	作成日:2025年5月13日
- 184117	- MH					15. 113KVA		0.000VA/㎡ 0.000VA/坪	DAIKO ELECTRIC CO., LTD.
No.	記号	名称	品番	ランプ・品番・詳細	調光	数量 @VA	KVA	埋込穴. 埋込必要高 安定器・トランス・電源	備考
D6	0	LEDダウンライト	LZD-93135NWB	LED 5.8W 4000K 60°	逆位相/位相	38 7		0. 266 \$\phi 75 \text{ H=80mm}\$	
D8w		LEDダウンライト	LZD-93503NWB	LED 80075% 9.7W-10.4W 4000K 50°	位相	145 17		2. 465 φ75 H=99mm LZA-92810 位相	
D1m		LEDダウンライト	LZD-93504NWW	LED 1500/53 13.4W-16.7W 4000K 40°	位相	24 17		0. 408	
D1w		LEDダウンライト	LZD-93504NWB	LED 1500クラス 13.4W-16.7W 4000K 50°	位相	483 17		8. 211	
0D2	⊗	LEDダウンライト	LZD-93139NWB	LED 13. 4W 4000K 60°	逆位相/位相	9 23	-	0. 207 0 H=80mm	
0P3	0	LEDポール(灯具)	LLP-7019LUE	LED8W 2700K	非調光	4 14	-	0. 056	
		埋込固定用ポール(H=730mm)	LLA-7011U						
U2ws	0	LEDダウンライト	LZD-93634NWW	LED 2000573 24.5W-28W 4000K 30°	位相	100 27	:	2. 700 φ 100 H=120mm LZA-90822E 位相	
		LED スプレットレンズ	LZA-93650			100			
DB	(a)	LED屋外ダウンライト	DOL-3972YWG	LED 5.7W(E11)2700K 20°	逆位相/位相	1 8		0. 008 φ 100 H=116mm	
HD	O	LEDダウンライト	DDL-5562WW	LED 5. 4W5000K 50°	非調光	2 9	1	0. 018 φ 75 H=100mm	
001	∇	LEDz# "ットライト	LLS-7145LUW	LED5. 7W 2700K 40°	非調光	2 11	-	0. 022	
0S1	V	フ−ト *	LLA-7125U		-	2			
		スプ レット レンス	LZA-92986		-	2			
HS		LED ジンカンセンサー	DP-34499E			14 0		0. 000 φ 75 H=70mm	
BL32K		LED^^-z51h	LZB-92577XW	LZA-93066W LED 20½° ½21. 9-21. 4W50K 100-242V 60°	非調光	7 22		0. 154	
BL32		LED^^-z51h	LZB-93057XW_N	LZA-92821N LED 40π \$21. 4-21. 0W40K 100-242V	非調光	12 22		0. 264	
BL40		LED^*-x51h	LZB-93057XW_N	LZA-92822N LED 405 525. 1-24. 9W40K 100-242V	非調光	15 26		0. 390	
BL52		LED^* - \(\partial - \frac{1}{274} \)	LZB-93057XW_N	LZA-92823N LED1=9+32.5W 4000K	非調光	5 34	1	0. 170	
ALH1479	-	LED^* −スライト	DBL-5719NWG	LED41W4000K	逆位相/位相	20 42	-	0. 840	
0BL		LED^*-z54h	LZW-93071XWE	LZA-93079WE 軒下用・防雨形 別売LEDユニット 60°	非調光	1 22		0. 022	
GW	0	LED D-SAVE ゲートウェイ Ver2	LSV-GW002		-	1 0		0. 000 φ 100 H=200mm	
TS	(#)	LED D-SAVE チュウコウセンサー	LSV-SR001		-	1 0		0. 000 \$\phi\$ 100 H=200mm	
IS2		演出装置(スタイルボックス)	LSV-IS002		-	7 0		0. 000	
IS3		演出装置(スタイルボックス)	LSV-IS003		_	1 0		0.000	

特記事項 ダウンライトの枠色と天井色の組合せが間違いないか確認後発注してください ダウンライトの埋め込み必要高さが十分回避できているか確認後発注してください 間接照明は最終施工寸法に合った長さと台数を発注してください ベンダント照明の吊下げ高さは既成品で対応可能か確認後発注してください 非常灯の設置について建築主事に、誘導灯の設置については所轄の消防署にご確認願います <ブラグ式スポットライト設置における注意> 急激な温度変化で結構が生じる場所には設置しない。 接続都品(フィードインキャップやジョイナ)の周囲10cmの範囲を避けて設置する。 ブラグは正しい向きで取り付ける。

姿図、仕様、器具型番は参考とし、 同等以上の製品にて代替可能とする。 照明器具は全て指定色塗装とする。

04328, 04660

2025.07.08 Drawn by Checked by



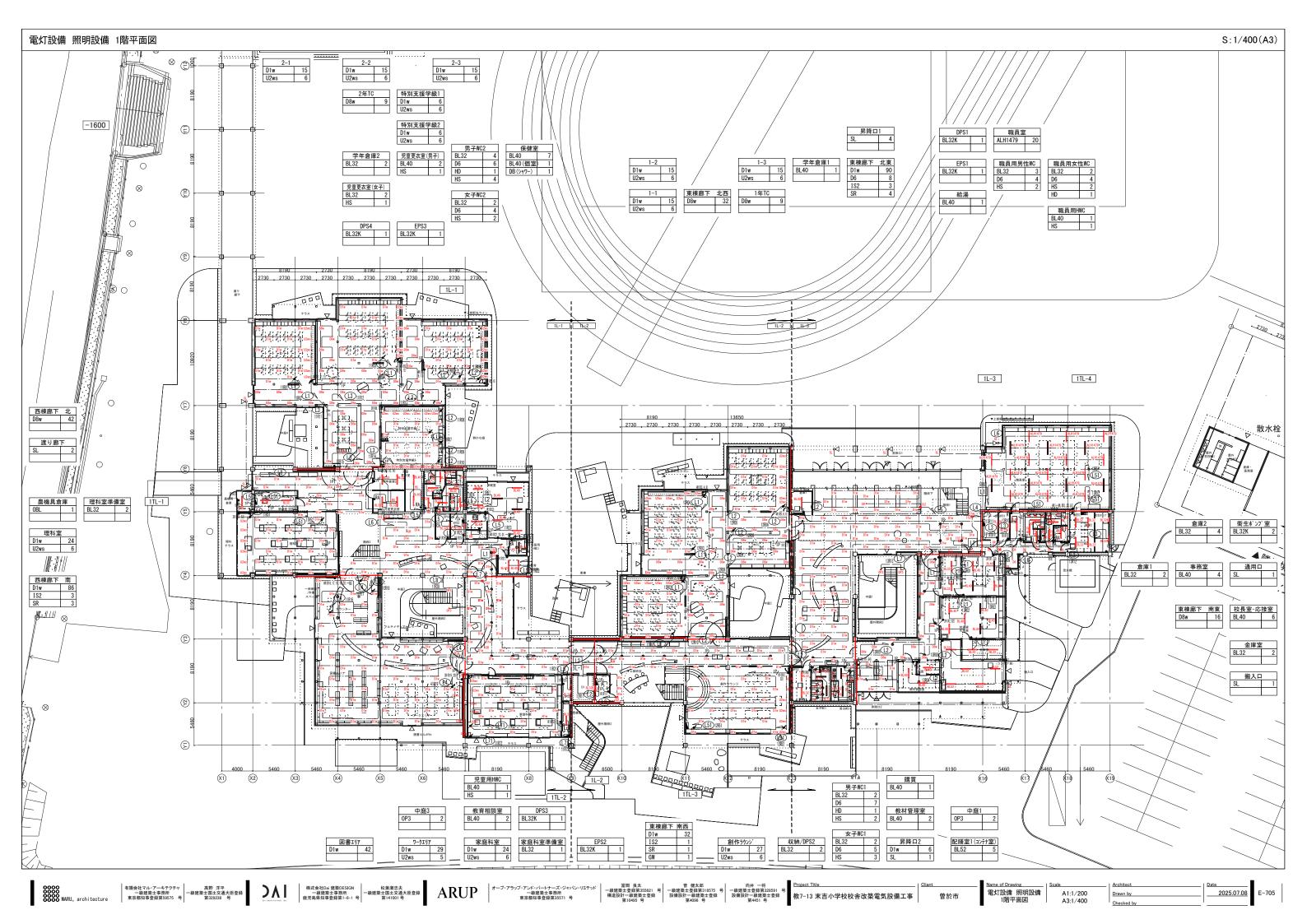
電灯設備 照明設備 ピット平面図 S:1/400(A3) 配線図示表 記号 記号 備考 配線 保護管
 ---- 天井内ころがし配線

 --- 床隠ぺい配管配線
 ■共通 電灯分電盤 ------ 露出配管配線 WP:防水(SUS製) \bigcirc ロ ジョイントボックス 一 地中埋設配管配線 - EM-EEF 2.0-3C (PF22) # EM-EEF 2.0-2C (PF16) G EM-EEF 2.0-3C ■電灯設備 (G22) LED照明器具 /1P EM-CPEE 1.2-1P 詳細は姿図参照 (PF16) ② LED照明器具 発電機回路 ● タンプラスイッチ 1P15Ax1 詳細は姿図参照 (PF16) (3) 特記事項 ● 3 タンプ・ラスイッチ 3W15Ax1 RA 熱線センサ用操作スイッチ 1. ケープル配線における壁面立上げ・引下げ部分は、電線管 (PF管) ● Rn リモコンスイッチ n:セレクト数 にて保護するものとする。 ● EE 自動点滅器 2. 防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法にて貫通処理を施す ● リモコン液晶スイッチ ■ 調光器 (初期照度調光用) ものとする。 3. 地中から建物への導入部には、ツバ付き防水鋳鉄管同等以上の (\$) 天井裏・EPS等メンテナンス可能箇所に取付 止水対策を施すこと。 4. リモコンは多重伝送式とする。 5. 電源別置器具の専用電源は、各器具ごとに見込むものとする。 6. 破線枠はゲートウェイ(無線制御メインコントローラ)と演出装置(スタイルボックス) により制御を行う範囲とする。 (\mathcal{D}) (%) 防水鋳鉄管 : WI1-75-9x1 管路口防水装置: PEWI-75x1 0 EM-CE 5. 5sq-3Cx2 以降"電灯設備 外構図"参照 ₹ 1L-3 (21) (22) EM-CE 5. 5sq-3Cx2 (G36) (\mathbb{S}) (3) 防水鋳鉄管 : WI1-75-9x1 管路口防水装置: PEW1-75x1 以降"電灯設備 外構図"参照 \bigcirc (X1) (X2) (X7) (X9)

有限会社マル・アーキテウチャー般建築士事務所 東京都知事登録第59575 号 東京都知事登録第59575 号

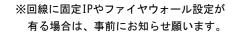
電灯設備 照明設備 ピット平面図

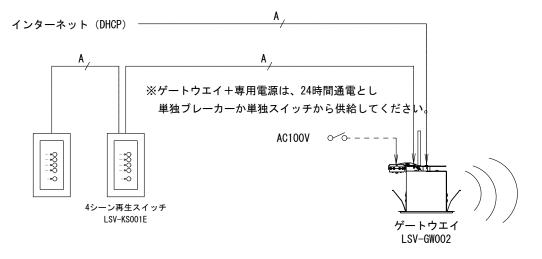
2025.07.08 Drawn by





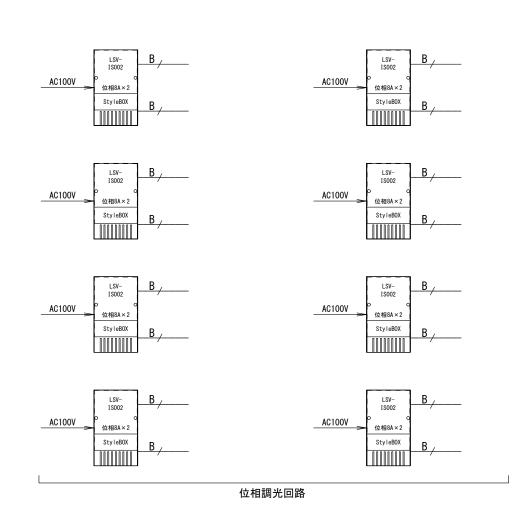
電灯設備 照明制御設備 系統図 S:N.S.(A3)





・記号
- A/---- =カテ5以上LANストレートケーブル
- B/--- =負荷電源線VVF2.0-2C等

ゲートウエイとStyleBOX・照度センサーは、無線で接続されます。 見通し100m以内ですが、コンクリート壁や鉄板を中間に入れないように 出来るだけ近くに設置してください。



LTE or Wi-Fi (別途)

Remote control

Android端末(別途) Android tablet (別途) iPhone端末(別途) iPad (別途)

Remote control

シーンの再生や登録したグループの操作を行います。 インターネットブラウザ (Google Chrome) で操作できます。

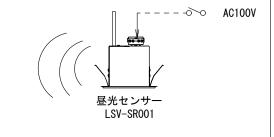


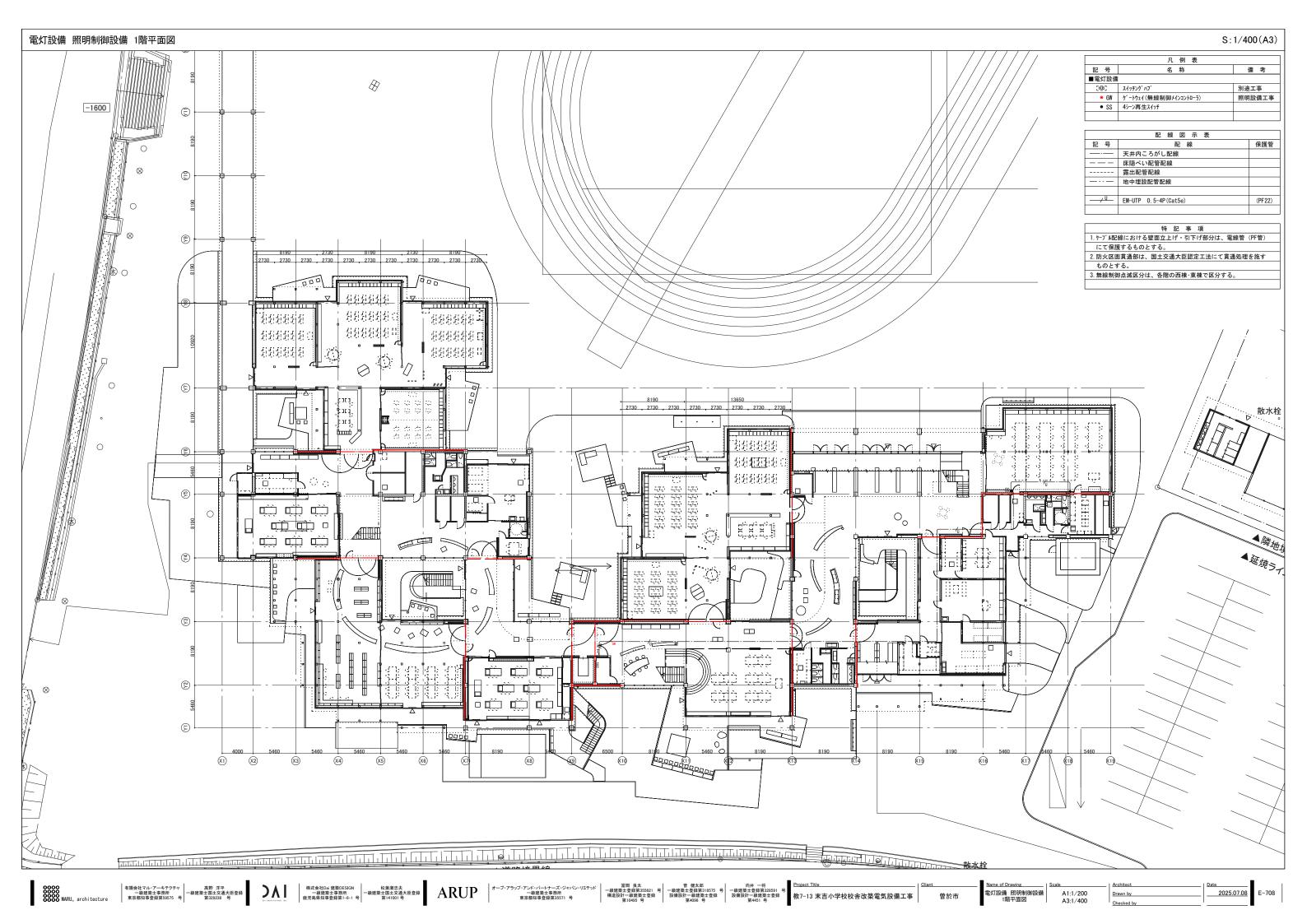
Control manager

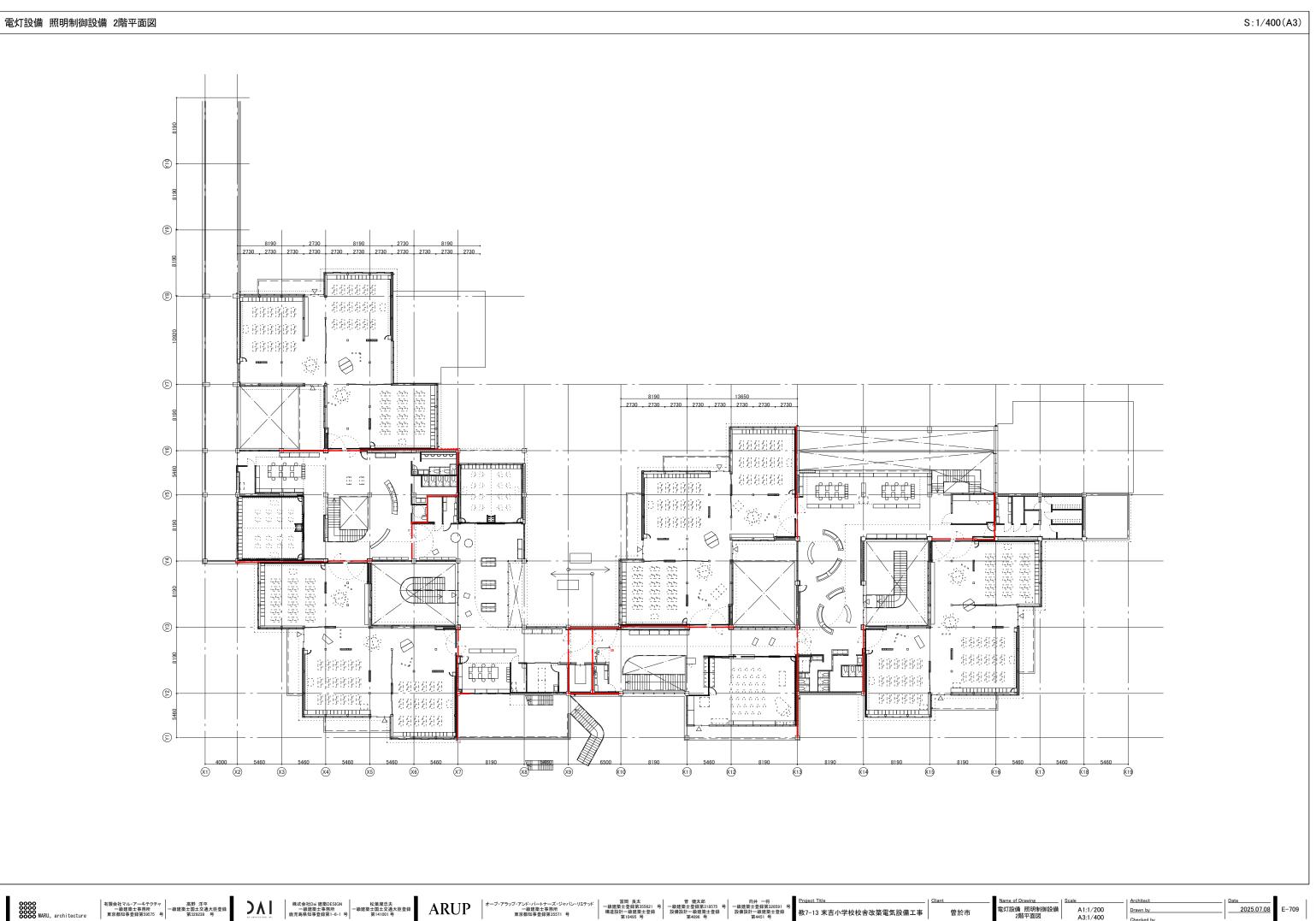
シーンやタイムスケジュールを製作します。

インターネットブラウザ(Google Chrome)で操作できます。

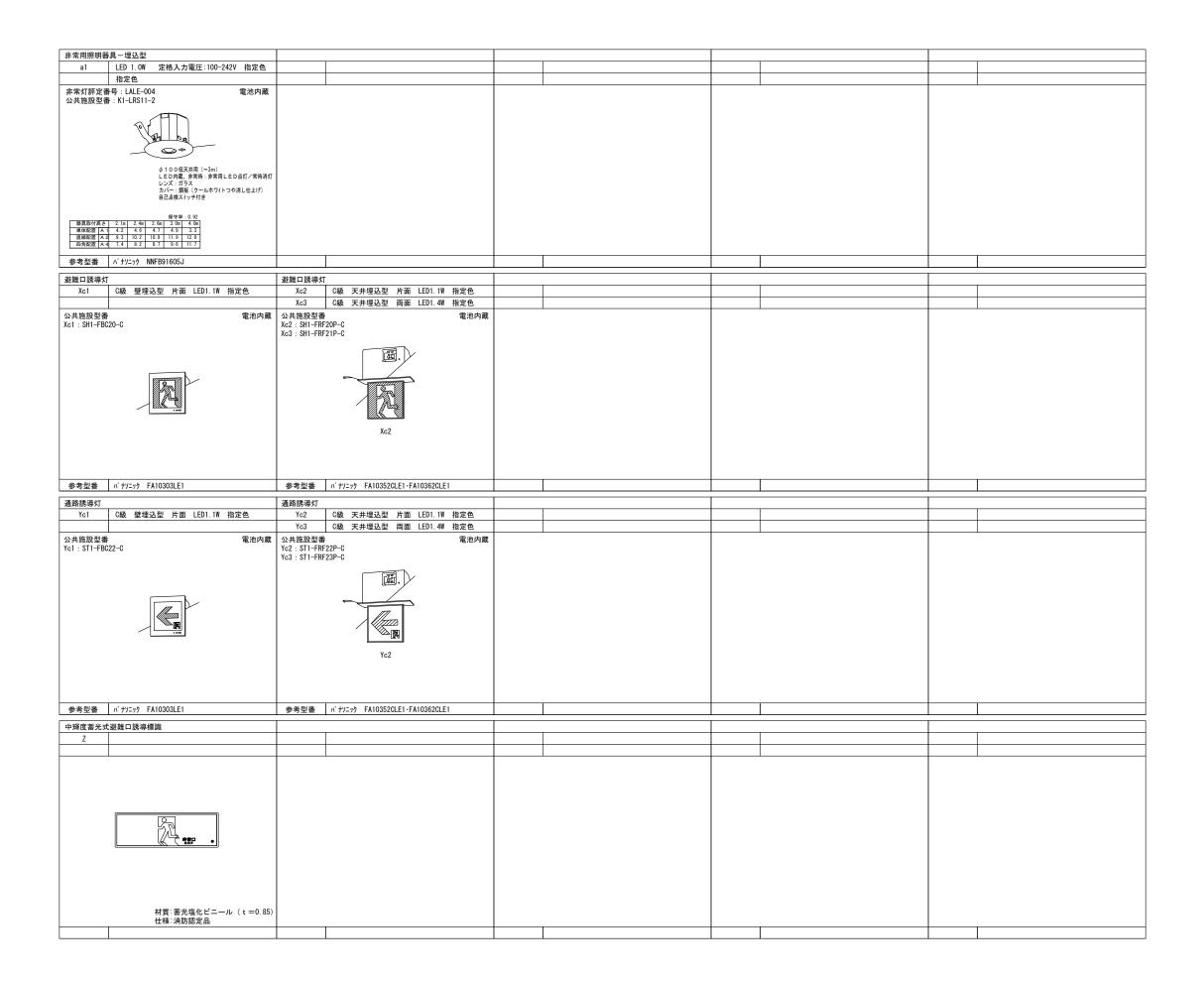
- ・Control managerとRemote controlは、端末がインターネットに接続できる 環境にあれば、何処でも操作が出来ます。
- ・操作には、IDとパスワードが必要になります。







電灯設備 防災照明器具姿図 S:N.S.(A3)



	凡例表	
記号	名 称	備考
■非常照明	• 誘導灯設備	
24	電灯分電盤	
\bowtie	誘導灯信号装置	
•	非常用照明器具	
•	避難口誘導灯	
2 3	通路誘導灯	

		配線	図示	表	
記号	配線				保護管
	EM-EEF	2. 0-3C		ピット・天井内	(PF22)
	EM-EEF	2. 0-3C		床隠ぺい	(PF22)
	EM-EEF	2. 0-30		露出	(E25) (G22)

特 記 事 項
1. ケーブル配線における壁面立上げ・引下げ部分は、電線管 (PF管)
にて保護するものとする。
2. 防火区画貫通部は、国土交通大臣認定工法にて貫通処理を施す
ものとする。
3. 実線の包含円は単独設置(破線は吹抜部)で21x確保可能な範囲を
示す。
4. 姿図、仕様、器具型番は参考とし、同等以上の製品にて代替可能
とする。 非常用照明は全て指定色塗装とする。

2025.07.08 Drawn by

